

**地方公共団体における子供への文化芸術鑑賞・体験機会の
提供状況に関する調査研究
報告書**

平成 28 年 3 月



三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

目次

第1章 はじめに	1
1. 調査目的	1
2. 調査方法	1
第2章 学校アンケート調査	2
1. 調査概要	2
2. 調査結果	3
3. まとめ	6
第3章 自治体アンケート調査	7
1. 調査概要	7
2. 市区町村(政令指定都市含む)の集計結果	9
3. 都道府県の集計結果	49
4. まとめ	74
第4章 事例ヒアリング調査	76
第5章 文化芸術鑑賞・体験事業の促進に向けた提言	109

第1章 はじめに

1. 調査目的

文化芸術は、豊かな人間性を涵養し、創造性と感性、コミュニケーション能力など、人間にとって重要な資質を形成する。とりわけ、子供たちが文化芸術を鑑賞・体験することは、豊かな「創造力・想像力」の育成に大きな効果があることから、文化庁は、2020年までに、地方公共団体の自主事業等も含め、義務教育期間中に毎年1回以上は、芸術文化の鑑賞・体験ができるような環境を整えることを目指している（文化芸術立国中期プラン）。

本調査研究は、文化芸術鑑賞・体験機会の提供における地方公共団体の自主事業の実施を促進するための効果的な方法を検討するために実施する。

2. 調査方法

調査方法は全自治体を対象としたアンケート調査とヒアリング調査ならびに関連する統計を分析することによって、今後の文化庁の施策・事業に反映可能な、具体的な提案を行うこととする。

（1）学校アンケート調査

文化庁が平成26年度の事業を対象に実施した「学校における文化芸術鑑賞体験の実施状況（文化庁事業を除く）」の2,428件のデータを活用して、全国的な学校における活動を集計した。

（2）自治体アンケート調査

調査対象は47都道府県、20政令指定都市、1,698市町村における教育委員会・首長部局のそれぞれに対してアンケート調査を実施した。

（3）事例ヒアリング調査

事例ヒアリング調査ではアンケート調査等において特徴的な事例を抽出し、20件にヒアリングを実施し、17地域28事業に再整理して調査を実施した。

第2章 学校アンケート調査

1. 調査概要

(1) 調査方法

学校アンケート調査では、「文化芸術による子供の育成事業」の応募要項の中に、各学校に対して学校で国の事業ではない独自事業を進めているのかを調査している。

(2) 回答者数

応募があった学校のうち、2,428校を対象に集計を行った。

(3) 調査項目

事業実施の有無や、実施している場合は最大4つの事業を記載し、実施している場合の予算規模や経費負担の割合、事業費等について尋ねている。

1. 事業の実施の有無
(事業を実施している場合、最大4つまで)
2. 主催者
3. 分野
4. 事業費
5. その他(対象学年等)

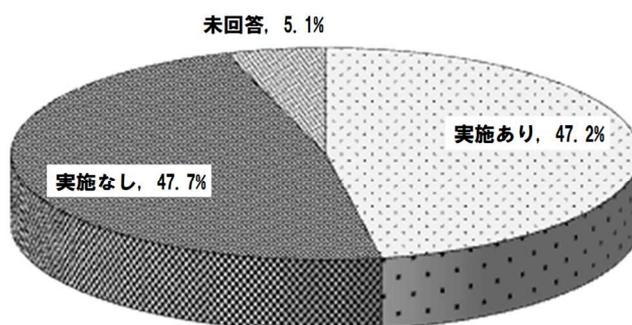
2. 調査結果

(1) 実施状況

実施状況を見ると、「実施あり」が 47.2%となっており、「実施なし」より若干下回っている。

図表 1 実施状況（単一回答）

(n=2,428)

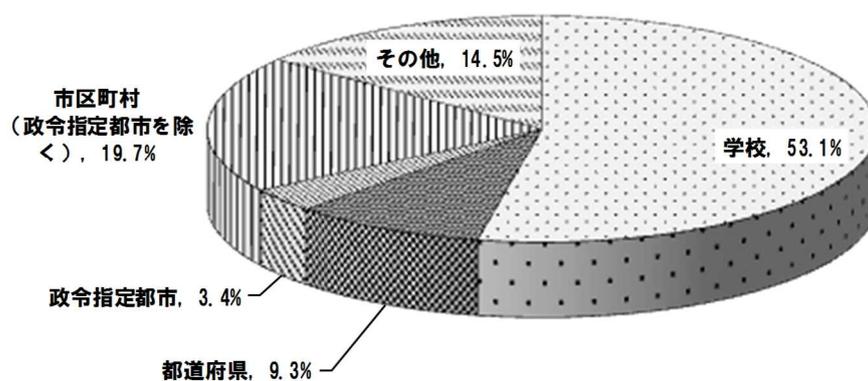


(2) 主催者

主催者を見ると、「学校」が 53.1%と最も高く、「市区町村」（19.7%）、「都道府県」（9.3%）、「政令指定都市」（3.4%）となっており、その他が 14.5%となっている。その他は文化系の外郭団体から、民間の文化団体まで様々な主体が参加している。

図表 2 主催者（単一回答）

(n=1,381)



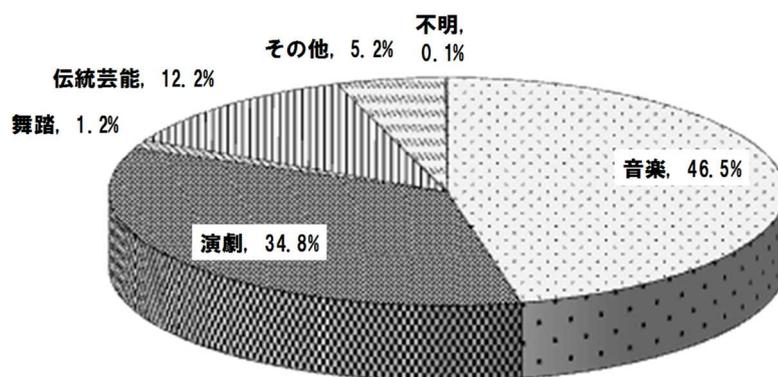
(3) 事業内容

事業内容別にみると、「音楽」が46.5%と最も高く、次いで「演劇」(34.8%)、「伝統芸能」(12.2%)となっている。

主催者別にみると、都道府県や政令指定都市においては「音楽」の割合が高く、学校や市区町村では「演劇」の割合が高くなっている。

図表 3 事業内容 (単一回答)

(n=1,381)



図表 4 主催者別にみた事業内容 (単一回答)

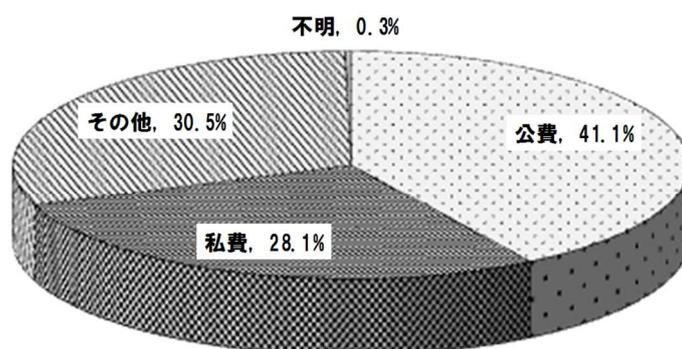
上段：回答数 下段：割合 (%)	合計	音楽	演劇	舞踏	伝統芸能	その他	不明
合計	1,381	642	480	17	169	72	1
	100.0%	46.5%	34.8%	1.2%	12.2%	5.2%	0.1%
学校	733	302	279	9	108	35	
	100.0%	41.2%	38.1%	1.2%	14.7%	4.8%	0.0%
都道府県	129	81	19	2	18	9	
	100.0%	62.8%	14.7%	1.6%	14.0%	7.0%	0.0%
政令指定都市	47	30	7	4	2	4	
	100.0%	63.8%	14.9%	8.5%	4.3%	8.5%	0.0%
市区町村 (政令指定都市を除く)	272	125	105	2	26	13	1
	100.0%	46.0%	38.6%	0.7%	9.6%	4.8%	0.4%
その他	200	104	70	0	15	11	0
	100.0%	52.0%	35.0%	0.0%	7.5%	5.5%	0.0%

(4) 経費負担

経費負担をみると、「公費」が 41.1%と最も高く、「私費」は 28.1%となっている。その他は 30.5%となっており、「公費」と「私費」を複合的に組み合わせたものや、外郭団体や民間企業によるものも多くなっていると推察される。

図表 5 事業費 (単一回答)

(n=1,381)



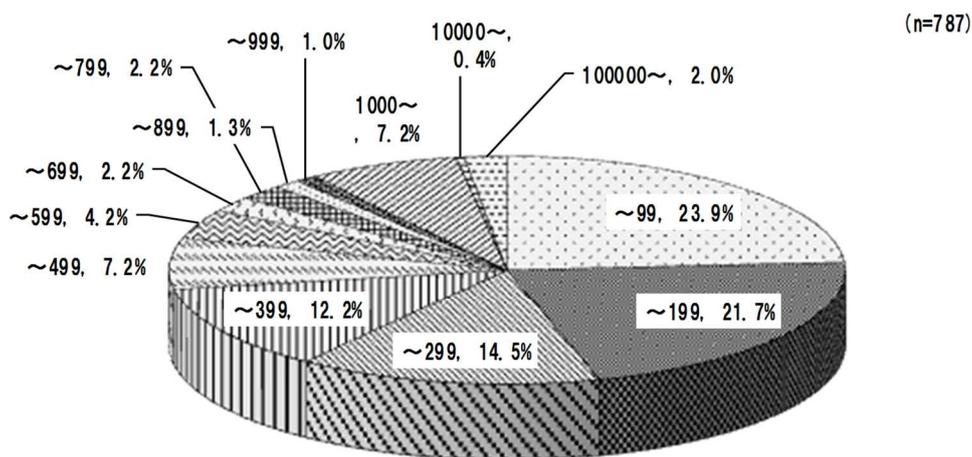
図表 6 主催者別にみた事業費 (単一回答)

上段：回答数 下段：割合 (%)	合計	公費	私費	その他	不明
合計	1381	568	388	421	4
	100.0%	41.1%	28.1%	30.5%	0.3%
学校	733	189	333	207	4
	100.0%	25.8%	45.4%	28.2%	0.5%
都道府県	129	102	2	25	0
	100.0%	79.1%	1.6%	19.4%	0.0%
政令指定都市	47	35	4	8	0
	100.0%	74.5%	8.5%	17.0%	0.0%
市区町村 (政令指定都市を除く)	272	203	23	46	0
	100.0%	74.6%	8.5%	16.9%	0.0%
その他	200	39	26	135	0
	100.0%	19.5%	13.0%	67.5%	0.0%

(5) 事業費

事業費のうち回答があったものだけをみると、「99千円以下」が23.9%と最も高く、次いで「100～199千円以下」(21.7%)、「200～299千円以下」が14.5%となっており、30万円未満で全体の約6割を占めている。

図表 7 事業費 (千円、単一回答)



3. まとめ

学校という視点からみると、実施状況は全体の半分程度となっている。また、学校主催の事業が主に記載されている。学校主催であるため、公費の割合も高いものの、後述するアンケート調査に比べて私費の占める割合が高くなっている。予算規模も30万円未満が全体の6割を占めており、必ずしも大きい事業とはなっていない。

主催者別に事業内容をみると、政令指定都市では「音楽」の比率が高まり、学校でみると「演劇」の割合が高くなる。この背景としては、自治体では複数の学校を対象にする等によってスケールメリットがあるため、「音楽」のように比較的成本がかかる事業に取り組むことが可能であるためと推測される。

第3章 自治体アンケート調査

1. 調査概要

(1) 調査の進め方

自治体アンケート調査の実施にあたっては、文化庁より各都道府県の首長部局ならびに教育委員会担当に送付し、さらに都道府県の首長部局から市区町村の首長部局、都道府県の教育委員会から市区町村の教育委員会に回答依頼を行った。調整の負担をかんがみて、首長部局と教育委員会のそれぞれで回答を依頼した。

ただし、首長担当者と教育委員会で送付先が同一である場合には必要に応じて名寄せをして送付をしていることもあるほか、市区町村によっては教育委員会で文化行政を全て取りまとめている場合もあるため、その場合にはいずれかで回答している場合もある。したがって、集計にあたっては、首長部局・教育委員会はまとめて集計し、回収率も地方公共団体を基本に集計した。傾向が異なる場合にのみクロス集計なども試みたが、概ねの項目においてほぼ有意な差はみられなかった。

(2) 調査方法

都道府県首長部局・教育委員会、市区町村首長部局・教育委員会の合計4つの専用ウェブサイトで回答を受け付けた。ウェブサイトが自治体のセキュリティ等の問題によって、回答できない場合についてはFAXもしくはEメール等でも回答を受け付けた。

(3) 調査期間

2016年2月18日(木)～2016年2月29日(月)

ただし、回答期間延長の要望が多かったため、回答期間を3月14日(月)まで延長した。

(4) 回収率

有効回答は回収数ベース(首長部局・教育委員会部局での両方での回答を含む)1,876票であり、自治体ベースで見ると1,467票となり、回収率は自治体ベースで82.0%となった。なお、都道府県・政令指定都市、東京都区部の回収率は100%となっている。

図表8 回収率(自治体ベース)

	自治体数	有効回答数	回答率
全体	1,788	1,467	82.0%
都道府県	47	47	100.0%
政令市	20	20	100.0%
市	770	684	88.8%
区	23	23	100.0%
町	745	564	75.7%
村	183	129	70.5%

(5) 質問項目

都道府県首長部局・教育委員会、市区町村首長部局・教育委員会ではほぼ調査内容は同様であるが、今後の施策として首長部局では「2020年東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム」についても認知度や実施状況等を尋ねている。

1. 貴自治体の基本的情報について
2. 貴自治体における子供を対象とした文化芸術関連事業の実施状況について
3. 貴自治体を実施する文化芸術関連事業の評価について
4. 2020年東京オリンピック・パラリンピック文化プログラムについて（首長部局のみ）

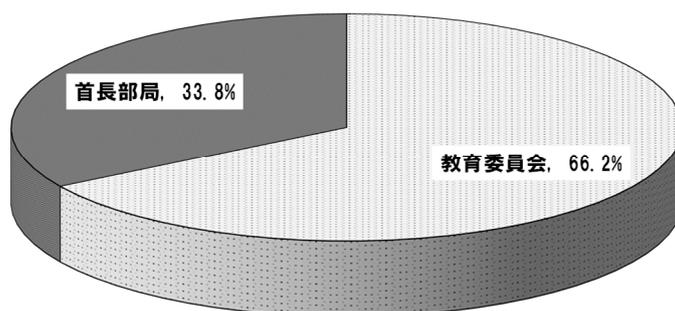
2. 市区町村（政令指定都市含む）の集計結果

（1）属性

「教育委員会」の割合が高く 66.2%となっており、「首長部局（33.8%）」となっている。

図表 9 首長部局・教育委員会の別（単一回答）

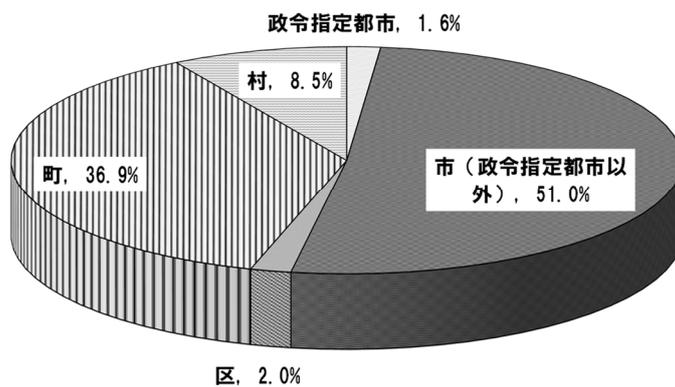
(n=1789)



市区町村区分別にみると、「市（政令指定都市以外）」では 51.0%と最も高く、次いで「町（36.9%）」、「村（8.5%）」となっている。

図表 10 市区町村区分別（単一回答）

(n=1789)



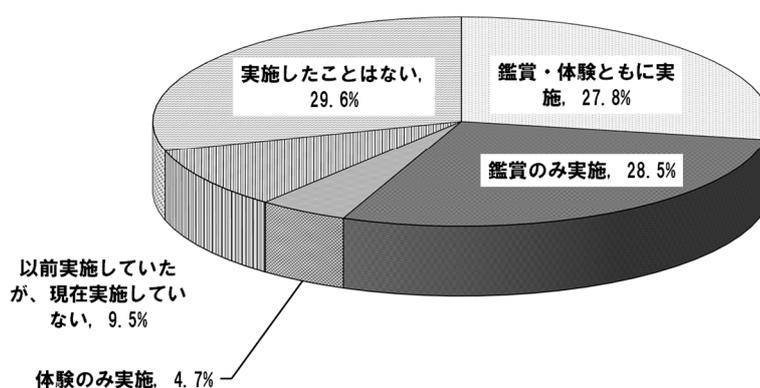
(2) 実施状況

① 実施の有無

実施の有無をみると、「実施したことはない」の割合が最も高く 29.6%となっている。次いで、「鑑賞のみ実施 (28.5%)」、「鑑賞・体験ともに実施 (27.8%)」となっている。

図表 11 実施状況 (単一回答)

(n=1789)



教育委員会・首長部局別に実施の有無をみると、教育委員会では「鑑賞のみ実施」が 34.1% となっており、首長部局では「鑑賞・体験ともに実施」が 36.6% と高くなっている。「実施したことはない」については拮抗しており、「鑑賞・体験ともに実施」あるいは「鑑賞のみ実施」、「体験のみ実施」の合計値である「(参考) 実施している」をみると同じ割合となっている。ただし、回答数は教育委員会の方が高く、実施していない首長部局が回答していない可能性があるため、解釈には留意が必要である。

図表 12 教育委員会・首長部局別にみた実施状況

上段：回答数 下段：割合 (%)	合計	鑑賞・体験と ともに実施	鑑賞のみ実施	体験のみ実施	以前実施して いたが、現在 実施していな い	実施したこ とはない	(参考) 実施 している
合計	1789	497	509	84	170	529	1090
	100.0%	27.8%	28.5%	4.7%	9.5%	29.6%	60.9%
教育委員会	1185	276	404	42	120	343	722
	100.0%	23.3%	34.1%	3.5%	10.1%	28.9%	60.9%
首長部局	604	221	105	42	50	186	368
	100.0%	36.6%	17.4%	7.0%	8.3%	30.8%	60.9%

市区町村別に「鑑賞・体験ともに実施」をみると、政令指定都市が 79.3%と最も高く、東京都区部（68.6%）、市（34.5%）、町（17.9%）、村（11.2%）となっている。また、「鑑賞・体験ともに実施」あるいは「鑑賞のみ実施」、「体験のみ実施」の合計値である「(参考)実施している」をみると、東京都区部が94.3%と最も高く、政令指定都市(93.1%)、市(65.1%)、町(54.8%)、村(48.7%)となっている。自治体規模が大きいほど実施経験があり、「鑑賞のみ実施」ではなく「体験」が含まれていることが多くなっている。

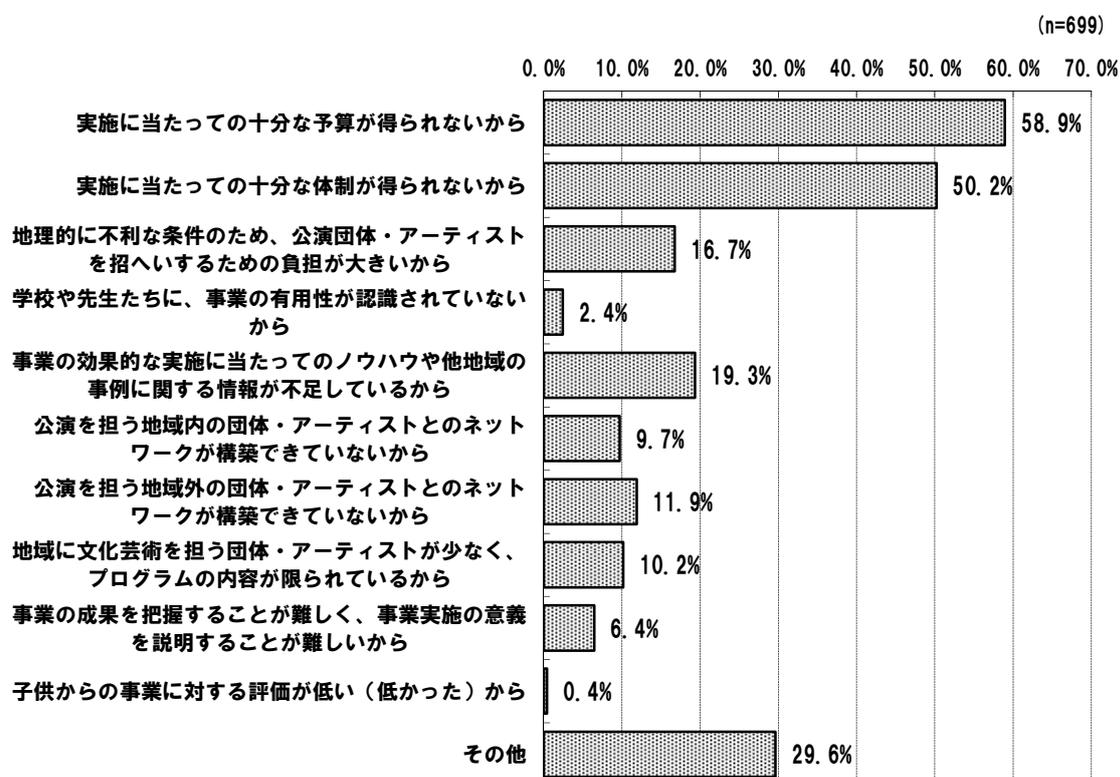
図表 13 市区町村別にみた実施状況

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	鑑賞・体験と もに実施	鑑賞のみ実施	体験のみ実施	以前実施して いたが、現在 実施していな い	実施したこと はない	(参考) 実施 している
合計	1789	497	509	84	170	529	1090
	100.0%	27.8%	28.5%	4.7%	9.5%	29.6%	60.9%
政令指定都市	29	23	4	0	0	2	27
	100.0%	79.3%	13.8%	0.0%	0.0%	6.9%	93.1%
市（政令指定都 市以外）	913	315	221	58	64	255	594
	100.0%	34.5%	24.2%	6.4%	7.0%	27.9%	65.1%
区	35	24	8	1	0	2	33
	100.0%	68.6%	22.9%	2.9%	0.0%	5.7%	94.3%
町	660	118	224	20	78	220	362
	100.0%	17.9%	33.9%	3.0%	11.8%	33.3%	54.8%
村	152	17	52	5	28	50	74
	100.0%	11.2%	34.2%	3.3%	18.4%	32.9%	48.7%

②実施しない理由

「実施したことはない」あるいは「以前実施していたが、現在実施していない」を対象に実施しない理由をみると、「実施に当たっての十分な予算が得られないから」の割合が最も高く 58.9%となっている。次いで、「実施に当たっての十分な体制が得られないから（50.2%）」、「その他（29.6%）」となっている。「その他」の内容をみると、基本的には各学校の自主的な裁量に任せている、文化庁事業もしくは県の事業を活用している、民間企業やNPOの事業を活用しているという意見が大半を占めたほか、学校の教員が既にあるスケジュールで追加的に業務を依頼できる状況ではないこと、学校数が少ない・離島部を有するなど地理的な条件として実施が難しいことなどが挙げられた。

図表 14 実施しない理由（複数回答）



教育委員会・首長部局別にみると、教育委員会は「実施にあたっての十分な予算が得られないから」の割合が高く、首長部局では「その他」の割合が高くなっている。内容をみると、所管では無いこと、文化施設を有していることから貸館事業の中にあるが自主事業ではない等の意見がみられた。

図表 15 教育委員会・首長部局別にみた実施しない理由（複数回答）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	実施にあたっての十分な予算が得られないから	実施にあたっての十分な体制が得られないから	地理的に不利な条件のため、公演団体・アーティストを招へいするための負担が大きいから	学校や先生たちに、事業の有用性が認識されていないから	事業の効果的な実施にあたってのノウハウや他地域の事例に関する情報が不足しているから
合計	699 100.0%	412 58.9%	351 50.2%	117 16.7%	17 2.4%	135 19.3%
教育委員会	463 100.0%	302 65.2%	230 49.7%	87 18.8%	13 2.8%	91 19.7%
首長部局	236 100.0%	110 46.6%	121 51.3%	30 12.7%	4 1.7%	44 18.6%

上段：回答数 下段：割合(%)	公演を担う地域内の団体・アーティストとのネットワークが構築できていないから	公演を担う地域外の団体・アーティストとのネットワークが構築できていないから	地域に文化芸術を担う団体・アーティストが少なく、プログラムの内容が限られているから	事業の成果を把握することが難しく、事業実施の意義を説明することが難しいから	子供からの事業に対する評価が低い（低かった）から	その他
合計	68 9.7%	83 11.9%	71 10.2%	45 6.4%	3 0.4%	207 29.6%
教育委員会	45 9.7%	54 11.7%	50 10.8%	31 6.7%	1 0.2%	125 27.0%
首長部局	23 9.7%	29 12.3%	21 8.9%	14 5.9%	2 0.8%	82 34.7%

市区町村別に「実施しない理由」をみると、政令指定都市ならびに東京都区部は「その他」が100%となっており、他の所管が担当していることを理由としている。市と町は「予算」と「体制」を課題として挙げており、村では「地理的に不利な条件のため、公演団体・アーティストを招へいするための負担が大きいから」、「地域に文化芸術を担う団体・アーティストが少なく、プログラムの内容が限られているから」の割合が高くなっている。このように都市規模による事業の実施状況が大きく異なることがわかる。

図表 16 市区町村別にみた実施しない理由（複数回答）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	実施に当たっての十分な予算が得られないから	実施に当たっての十分な体制が得られないから	地理的に不利な条件のため、公演団体・アーティストを招へいするための負担が大きいから	学校や先生たちに、事業の有用性が認識されていないから	事業の効果的な実施に当たってのノウハウや他地域の事例に関する情報が不足しているから
合計	699 100.0%	412 58.9%	351 50.2%	117 16.7%	17 2.4%	135 19.3%
政令指定都市	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市（政令指定都市以外）	319 100.0%	191 59.9%	162 50.8%	37 11.6%	6 1.9%	57 17.9%
区	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
町	298 100.0%	188 63.1%	154 51.7%	49 16.4%	8 2.7%	62 20.8%
村	78 100.0%	33 42.3%	35 44.9%	31 39.7%	3 3.8%	16 20.5%

上段：回答数 下段：割合(%)	公演を担う地域内の団体・アーティストとのネットワークが構築できていないから	公演を担う地域外の団体・アーティストとのネットワークが構築できていないから	地域に文化芸術を担う団体・アーティストが少なく、プログラムの内容が限られているから	事業の成果を把握することが難しく、事業実施の意義を説明することが難しいから	子供からの事業に対する評価が低い（低かった）から	その他
合計	68 9.7%	83 11.9%	71 10.2%	45 6.4%	3 0.4%	207 29.6%
政令指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
市（政令指定都市以外）	27 8.5%	35 11.0%	23 7.2%	16 5.0%	1 0.3%	105 32.9%
区	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
町	30 10.1%	35 11.7%	32 10.7%	22 7.4%	2 0.7%	80 26.8%
村	11 14.1%	13 16.7%	16 20.5%	7 9.0%	0 0.0%	18 23.1%

③予算

予算をみると、最小値でみると無料で実施しているケースもあり、実際には値のばらつきが非常に大きい。したがって、予算総額の平均値は 3,269.4 万円と規模が大きいですが、中央値をみると、100 万円前後が多く、市区町村単独の予算では 75.6 万円となっており、私費は 0 円となり、あまり支払われていないことがわかる。

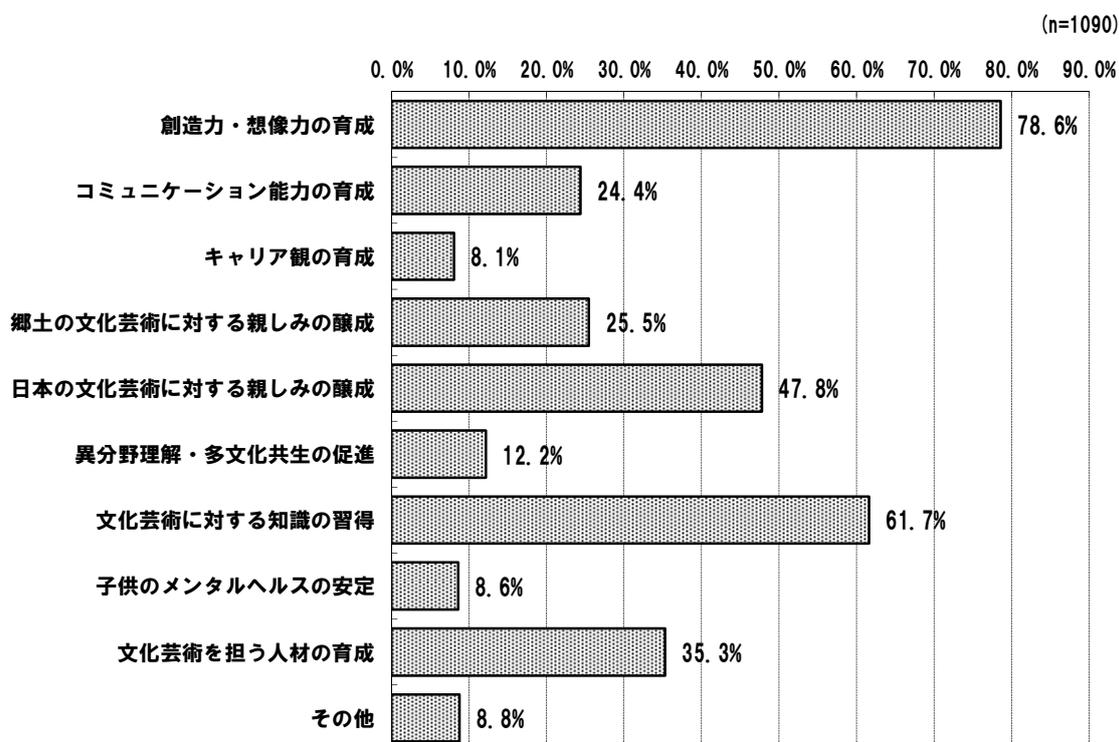
図表 17 予算（千円）

	合計値	最小値	最大値	平均値	中央値
予算総額	30,078,648	0	10,452,396	32,694	1,000
市区町村単独予算	6,212,676	0	2,013,200	6,127	756
私費	1,865,000	0	1,294,200	2,063	0

④事業の実施目的

事業の実施目的をみると、「創造力・想像力の育成」の割合が最も高く 78.6%となっている。次いで、「文化芸術に対する知識の習得（61.7%）」、「日本の文化芸術に対する親しみの醸成（47.8%）」となっている。

図表 18 事業の実施目的（複数回答）



教育委員会・首長部局別にみると首長部局では「郷土の文化芸術に対する親しみの醸成」ならびに「文化芸術を担う人材の育成」の割合が高くなっている。

図表 19 教育委員会・首長部局別にみた事業の実施目的（複数回答）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	創造力・想像力の育成	コミュニケーション能力の育成	キャリア観の育成	郷土の文化芸術に対する親しみの醸成	日本の文化芸術に対する親しみの醸成
合計	1090 100.0%	857 78.6%	266 24.4%	88 8.1%	278 25.5%	521 47.8%
教育委員会	722 100.0%	577 79.9%	168 23.3%	73 10.1%	164 22.7%	335 46.4%
首長部局	368 100.0%	280 76.1%	98 26.6%	15 4.1%	114 31.0%	186 50.5%

上段：回答数 下段：割合(%)	異分野理解・多文化共生の促進	文化芸術に対する知識の習得	子供のメンタルヘルスの安定	文化芸術を担う人材の育成	その他
合計	133 12.2%	672 61.7%	94 8.6%	385 35.3%	96 8.8%
教育委員会	92 12.7%	436 60.4%	64 8.9%	195 27.0%	65 9.0%
首長部局	41 11.1%	236 64.1%	30 8.2%	190 51.6%	31 8.4%

市区町村別にみると政令指定都市では「郷土の文化芸術に対する親しみの醸成」や「文化芸術を担う人材の育成」の割合が高く、東京都区部では「日本の文化芸術に対する親しみの醸成」ならびに「文化芸術を担う人材の育成」、市では「郷土の文化芸術に対する親しみの醸成」となっており、都市部になるほど人材育成や、伝承しきれていない地域や日本の伝承に関連するような内容となっている。

図表 20 市区町村別にみた事業の実施目的（複数回答）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	創造力・想像 力の育成	コミュニケー ション能力の 育成	キャリア観の 育成	郷土の文化芸 術に対する親 しみの醸成	日本の文化芸 術に対する親 しみの醸成
合計	1090 100.0%	857 78.6%	266 24.4%	88 8.1%	278 25.5%	521 47.8%
政令指定都市	27 100.0%	21 77.8%	10 37.0%	2 7.4%	8 29.6%	12 44.4%
市（政令指定都 市以外）	594 100.0%	448 75.4%	147 24.7%	51 8.6%	182 30.6%	299 50.3%
区	33 100.0%	27 81.8%	10 30.3%	4 12.1%	6 18.2%	23 69.7%
町	362 100.0%	303 83.7%	84 23.2%	25 6.9%	71 19.6%	153 42.3%
村	74 100.0%	58 78.4%	15 20.3%	6 8.1%	11 14.9%	34 45.9%

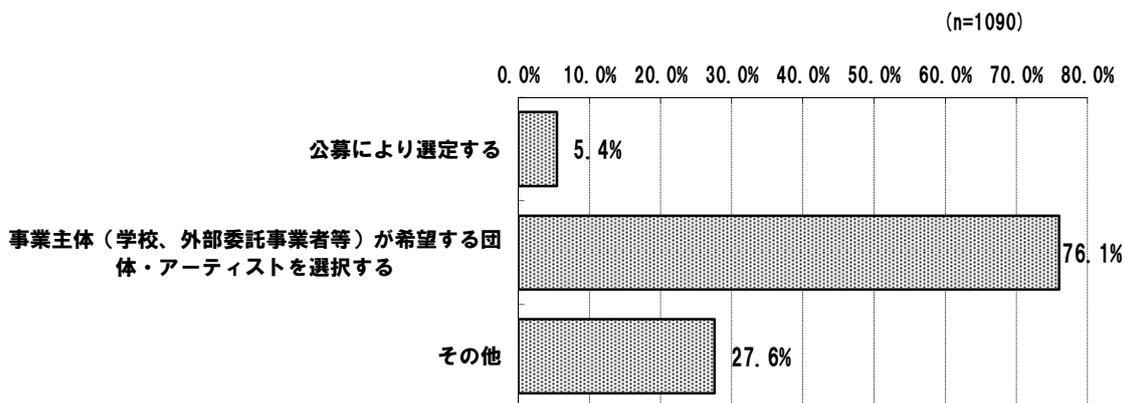
上段：回答数 下段：割合(%)	異分野理解・ 多文化共生の 促進	文化芸術に対 する知識の習 得	子供のメンタ ルヘルスの安 定	文化芸術を担 う人材の育成	その他
合計	133 12.2%	672 61.7%	94 8.6%	385 35.3%	96 8.8%
政令指定都市	2 7.4%	20 74.1%	0 0.0%	19 70.4%	7 25.9%
市（政令指定都 市以外）	64 10.8%	369 62.1%	53 8.9%	242 40.7%	59 9.9%
区	5 15.2%	28 84.8%	3 9.1%	20 60.6%	3 9.1%
町	55 15.2%	212 58.6%	35 9.7%	95 26.2%	25 6.9%
村	7 9.5%	43 58.1%	3 4.1%	9 12.2%	2 2.7%

(3) 実施主体の選定

①アーティスト・実施団体の選定方法

アーティスト・実施団体の選定方法をみると、「事業主体（学校、外部委託事業者等）が希望する団体・アーティストを選択する」の割合が最も高く 76.1%となっている。次いで、「その他（27.6%）」、「公募により選定する（5.4%）」となっている。

図表 21 アーティスト・実施団体の選定方法（複数回答）



教育委員会・首長部局別での大きな違いはみられなかったが、市区町村別にみると東京都区部では「事業主体（学校、外部委託事業者等）が希望する団体・アーティストを選択する」の割合が最も高くなっている。これは、文化関連の外郭団体が充実していることが背景にあると推察される。

図表 22 教育委員会・首長部局別にみたアーティスト・実施団体の選定方法（複数回答）

上段：回答数 下段：割合 (%)	合計	公募により選定する	事業主体（学校、外部委託事業者等）が希望する団体・アーティストを選択する	その他
合計	1090	59	829	301
	100.0%	5.4%	76.1%	27.6%
教育委員会	722	30	561	186
	100.0%	4.2%	77.7%	25.8%
首長部局	368	29	268	115
	100.0%	7.9%	72.8%	31.3%

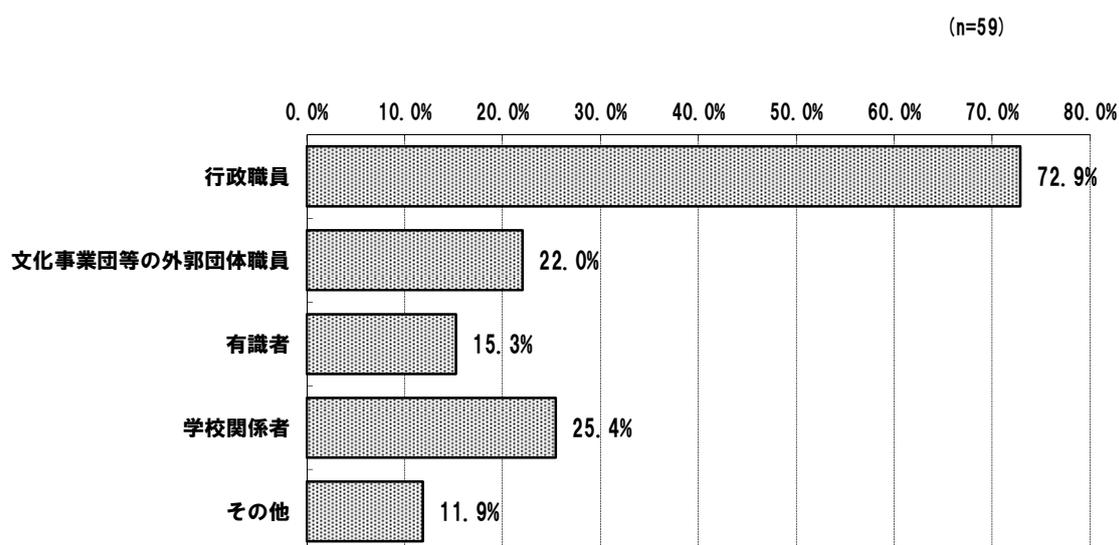
図表 23 市区町村別にみたアーティスト・実施団体の選定方法（複数回答）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	公募により選定する	事業主体（学校、外部委託事業者等）が希望する団体・アーティストを選択する	その他
合計	1090	59	829	301
	100.0%	5.4%	76.1%	27.6%
政令指定都市	27	1	22	10
	100.0%	3.7%	81.5%	37.0%
市（政令指定都市以外）	594	45	426	194
	100.0%	7.6%	71.7%	32.7%
区	33	3	31	6
	100.0%	9.1%	93.9%	18.2%
町	362	7	290	79
	100.0%	1.9%	80.1%	21.8%
村	74	3	60	12
	100.0%	4.1%	81.1%	16.2%

②アーティスト・実施団体の選定主体

「公募により選定する」とした回答者を対象にアーティスト・実施団体の選定主体をみると、「行政職員」の割合が最も高く 72.9%となっている。次いで、「学校関係者（25.4%）」、「文化事業団等の外郭団体職員（22.0%）」となっている。

図表 24 公募の場合の選定主体（複数回答）



教育委員会・首長部局別にみると、教育委員会では「行政職員」と「学校関係者」の割合が高くなっており、首長部局では「文化事業団等の外郭団体職員」の割合が高くなっており、選定主体が大きく異なっていることがわかる。

市区町村別にみると、東京都区部では「文化事業団等の外郭団体職員」の割合が高くなっており、町では「行政職員」や「学校関係者」、村では「行政職員」と施策を実施している担当が直接選定していることがわかる。

図表 25 教育委員会・首長部局別にみた公募の場合の選定主体（複数回答）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	行政職員	文化事業団等 の外郭団体職員	有識者	学校関係者	その他
合計	59 100.0%	43 72.9%	13 22.0%	9 15.3%	15 25.4%	7 11.9%
教育委員会	30 100.0%	25 83.3%	3 10.0%	2 6.7%	12 40.0%	3 10.0%
首長部局	29 100.0%	18 62.1%	10 34.5%	7 24.1%	3 10.3%	4 13.8%

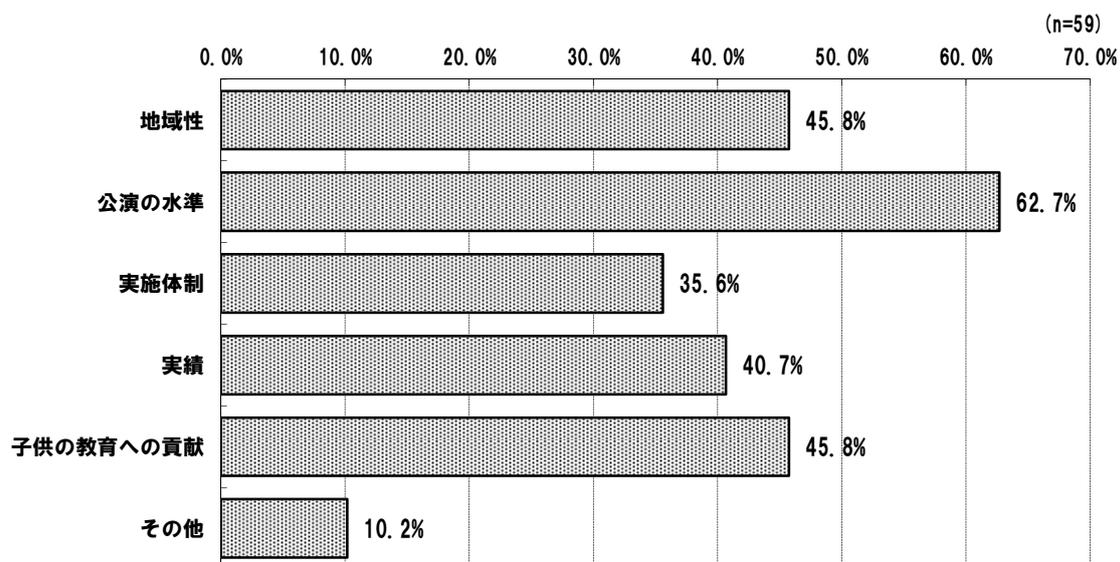
図表 26 市区町村別にみた公募の場合の選定主体（複数回答）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	行政職員	文化事業団等 の外郭団体職員	有識者	学校関係者	その他
合計	59 100.0%	43 72.9%	13 22.0%	9 15.3%	15 25.4%	7 11.9%
政令指定都市	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
市（政令指定都市以外）	45 100.0%	33 73.3%	10 22.2%	8 17.8%	11 24.4%	7 15.6%
区	3 100.0%	2 66.7%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%
町	7 100.0%	5 71.4%	1 14.3%	0 0.0%	3 42.9%	0 0.0%
村	3 100.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

③アーティスト・団体の選定の基準

アーティスト・団体の選定の基準をみると、「公演の水準」の割合が最も高く62.7%となっている。次いで、「地域性（45.8%）」、「子供の教育への貢献（45.8%）」となっている。

図表 27 アーティスト・団体の選定の基準（複数回答）



教育委員会・首長部局別にみると、教育委員会では「地域性」と「子供の教育への貢献」の割合が高く、首長部局では「実施体制」の割合が高くなっている。市区町村別にみると市では「地域性」の割合が高くなっている。

図表 28 教育委員会・首長部局別にみたアーティスト・団体の選定の基準（複数回答）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	地域性	公演の水準	実施体制	実績	子供の教育への貢献	その他
合計	59	27	37	21	24	27	6
	100.0%	45.8%	62.7%	35.6%	40.7%	45.8%	10.2%
教育委員会	30	16	18	9	13	15	2
	100.0%	53.3%	60.0%	30.0%	43.3%	50.0%	6.7%
首長部局	29	11	19	12	11	12	4
	100.0%	37.9%	65.5%	41.4%	37.9%	41.4%	13.8%

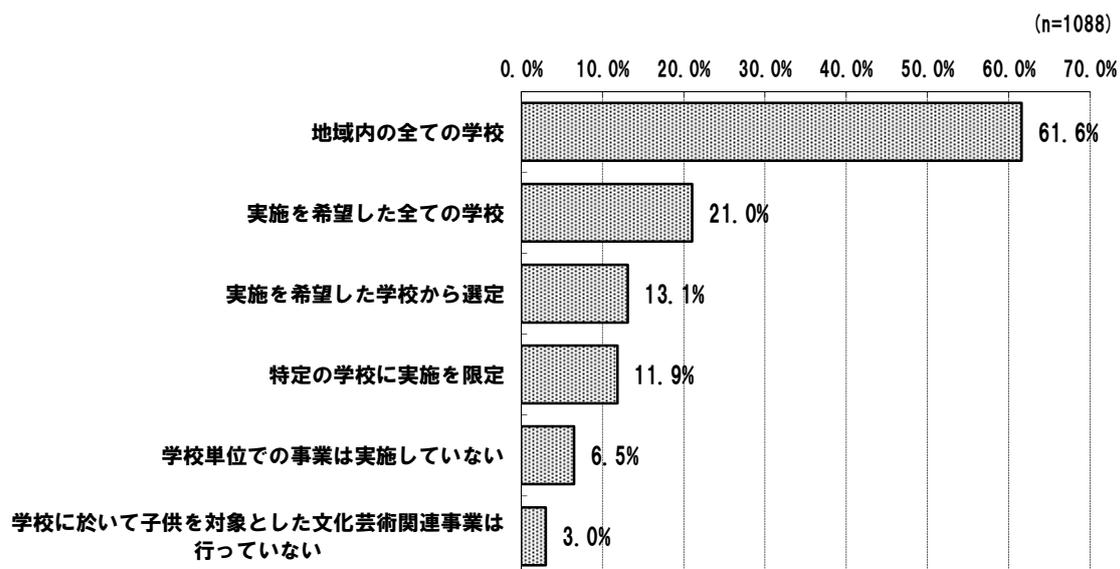
図表 29 市区町村別にみたアーティスト・団体の選定の基準（複数回答）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	地域性	公演の水準	実施体制	実績	子供の教育への貢献	その他
合計	59	27	37	21	24	27	6
	100.0%	45.8%	62.7%	35.6%	40.7%	45.8%	10.2%
政令指定都市	1	0	1	1	0	1	0
	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市（政令指定都市以外）	45	24	26	16	18	18	6
	100.0%	53.3%	57.8%	35.6%	40.0%	40.0%	13.3%
区	3	1	3	3	2	2	0
	100.0%	33.3%	100.0%	100.0%	66.7%	66.7%	0.0%
町	7	1	5	1	1	6	0
	100.0%	14.3%	71.4%	14.3%	14.3%	85.7%	0.0%
村	3	1	2	0	3	0	0
	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

④学校の選定の有無

学校の選定の有無をみると、「地域内の全ての学校」の割合が最も高く 61.6%となっている。次いで、「実施を希望した全ての学校 (21.0%)」、「実施を希望した学校から選定 (13.1%)」となっている。

図表 30 学校の選定の有無 (複数回答)



教育委員会・首長部局別にみると、教育委員会では「地域内の全ての学校」の割合が高く、首長部局では「実施を希望した学校から選定」及び「学校単位での事業は実施していない」の割合が高くなっている。

また、市区町村別にみると、規模が大きくなるほど「地域内全ての学校」の割合が減少し、「実施を希望した学校から選定」の割合が高くなる。自治体という単位でみると、「体験・鑑賞」の割合は高くなるが、学校数が多くなることから、地域全体で実施できていないものと推測される。

図表 31 教育委員会・首長部局別にみた学校の選定の有無（複数回答）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	地域内の全ての学校	実施を希望した全ての学校	実施を希望した学校から選定	特定の学校に実施を限定	学校単位での事業は実施していない	学校に於いて子供を対象とした文化芸術関連事業は行っていない
合計	1088 100.0%	670 61.6%	229 21.0%	143 13.1%	129 11.9%	71 6.5%	33 3.0%
教育委員会	720 100.0%	485 67.4%	143 19.9%	73 10.1%	85 11.8%	30 4.2%	14 1.9%
首長部局	368 100.0%	185 50.3%	86 23.4%	70 19.0%	44 12.0%	41 11.1%	19 5.2%

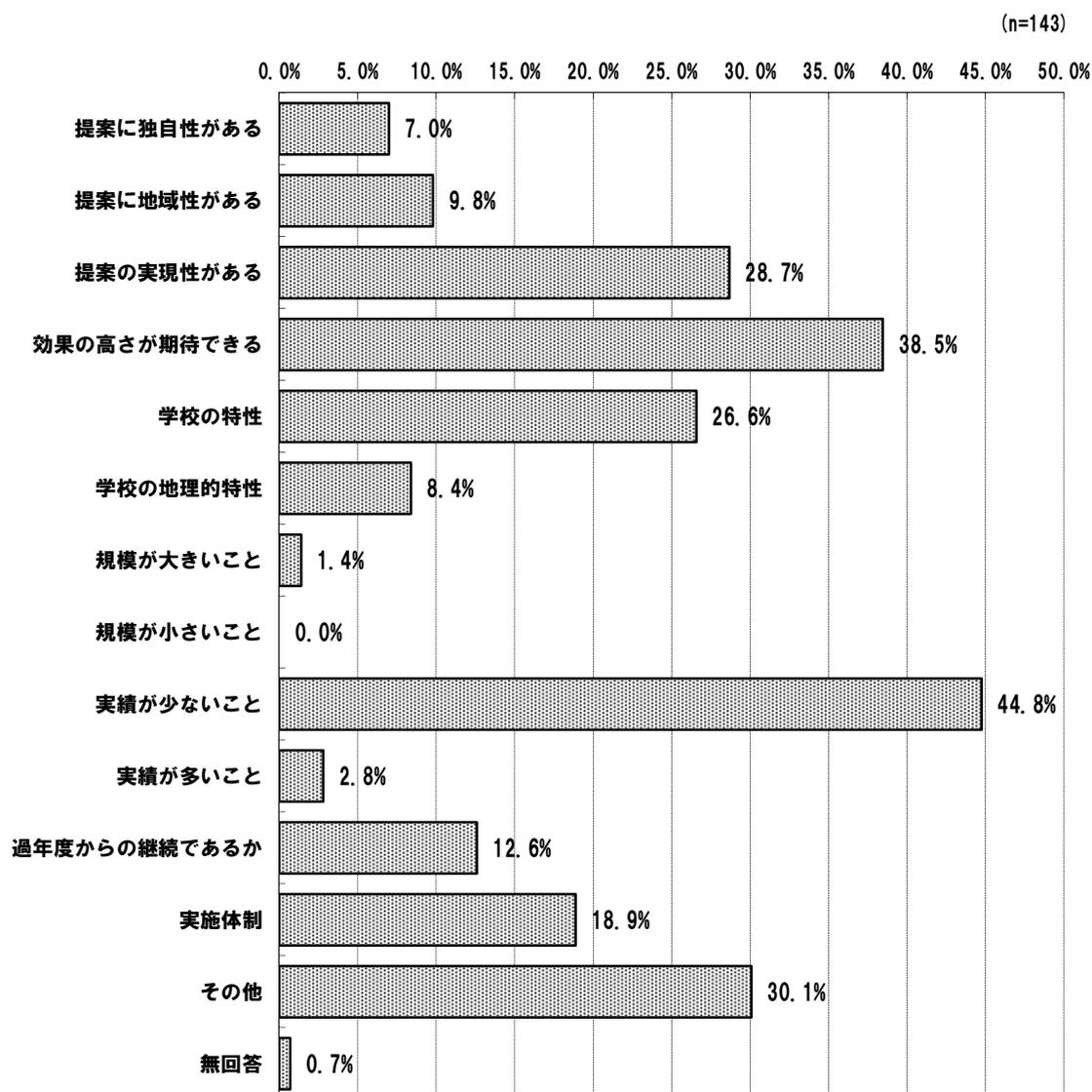
図表 32 市区町村別にみた学校の選定の有無（複数回答）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	地域内の全ての学校	実施を希望した全ての学校	実施を希望した学校から選定	特定の学校に実施を限定	学校単位での事業は実施していない	学校に於いて子供を対象とした文化芸術関連事業は行っていない
合計	1088 100.0%	670 61.6%	229 21.0%	143 13.1%	129 11.9%	71 6.5%	33 3.0%
政令指定都市	27 100.0%	8 29.6%	12 44.4%	12 44.4%	2 7.4%	1 3.7%	1 3.7%
市（政令指定都市以外）	594 100.0%	335 56.4%	139 23.4%	109 18.4%	76 12.8%	45 7.6%	19 3.2%
区	33 100.0%	17 51.5%	6 18.2%	6 18.2%	3 9.1%	7 21.2%	2 6.1%
町	360 100.0%	255 70.8%	61 16.9%	14 3.9%	44 12.2%	15 4.2%	10 2.8%
村	74 100.0%	55 74.3%	11 14.9%	2 2.7%	4 5.4%	3 4.1%	1 1.4%

⑤学校の選定基準

「学校の選定を行っている」とした回答者を対象に学校の選定基準をみると、「実績が少ないこと」の割合が最も高く 44.8%となっている。次いで、「効果の高さが期待できる (38.5%)」、「その他 (30.1%)」となっている。

図表 33 学校の選定基準（複数回答）



教育委員会・首長部局別にみると、教育委員会では「提案に独自性がある」や「提案に地域性がある」、「提案の実現性がある」、「効果の高さが期待できる」など内容面に関する項目の割合が高くなっている。政令指定都市や東京都区部では「実績が少ない」の割合が高く、町や村では「提案の実現性がある」や「実施体制」の割合が高くなっている。

図表 34 教育委員会・首長部局別にみた学校の選定基準（複数回答）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	提案に独自性 がある	提案に地域性 がある	提案の実現性 がある	効果の高さが 期待できる	学校の特性	学校の地理的 特性
合計	143 100.0%	10 7.0%	14 9.8%	41 28.7%	55 38.5%	38 26.6%	12 8.4%
教育委員会	73 100.0%	9 12.3%	10 13.7%	27 37.0%	34 46.6%	23 31.5%	3 4.1%
首長部局	70 100.0%	1 1.4%	4 5.7%	14 20.0%	21 30.0%	15 21.4%	9 12.9%

上段：回答数 下段：割合(%)	規模が大きい こと	規模が小さい こと	実績が少ない こと	実績が多いこ と	過年度からの 継続であるか	実施体制	その他
合計	2 1.4%	0 0.0%	64 44.8%	4 2.8%	18 12.6%	27 18.9%	43 30.1%
教育委員会	2 2.7%	0 0.0%	34 46.6%	4 5.5%	11 15.1%	20 27.4%	18 24.7%
首長部局	0 0.0%	0 0.0%	30 42.9%	0 0.0%	7 10.0%	7 10.0%	25 35.7%

図表 35 市区町村別にみた学校の選定基準（複数回答）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	提案に独自性 がある	提案に地域性 がある	提案の実現性 がある	効果の高さが 期待できる	学校の特性	学校の地理的 特性
合計	143 100.0%	10 7.0%	14 9.8%	41 28.7%	55 38.5%	38 26.6%	12 8.4%
政令指定都市	12 100.0%	1 8.3%	1 8.3%	3 25.0%	4 33.3%	3 25.0%	1 8.3%
市（政令指定都 市以外）	109 100.0%	7 6.4%	11 10.1%	27 24.8%	39 35.8%	28 25.7%	10 9.2%
区	6 100.0%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	3 50.0%	0 0.0%	1 16.7%
町	14 100.0%	2 14.3%	1 7.1%	9 64.3%	8 57.1%	7 50.0%	0 0.0%
村	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%

上段：回答数 下段：割合(%)	規模が大きい こと	規模が小さい こと	実績が少ない こと	実績が多いこ と	過年度からの 継続であるか	実施体制	その他
合計	2 1.4%	0 0.0%	64 44.8%	4 2.8%	18 12.6%	27 18.9%	43 30.1%
政令指定都市	0 0.0%	0 0.0%	6 50.0%	1 8.3%	2 16.7%	4 33.3%	3 25.0%
市（政令指定都 市以外）	1 0.9%	0 0.0%	48 44.0%	3 2.8%	16 14.7%	15 13.8%	37 33.9%
区	0 0.0%	0 0.0%	5 83.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%
町	1 7.1%	0 0.0%	5 35.7%	0 0.0%	0 0.0%	5 35.7%	3 21.4%
村	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%

(4) 個別事業について

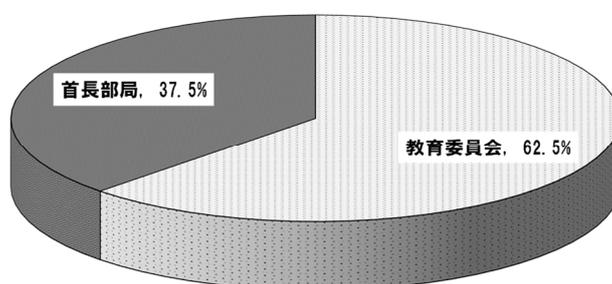
本節では具体的な事業として各自治体に3つずつ事業を掲げてもらった1,090自治体の1,713事業を対象に集計を行った。

①属性

属性をみると、「教育委員会」の割合が高く62.5%となっている。次いで、「首長部局(37.5%)」となっている。

図表 36 首長部局・教育委員会の別 (単一回答)

(n=1713)



②実施内容

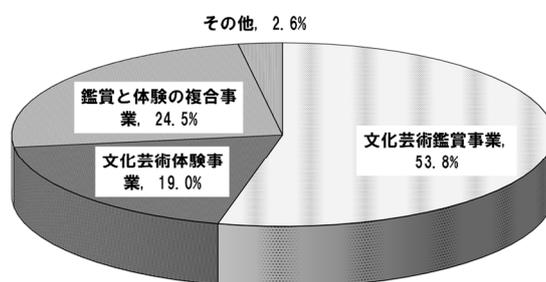
実施内容は「文化芸術鑑賞事業」の割合が最も高く 53.8%となっている。次いで、「鑑賞と体験の複合事業（24.5%）」、「文化芸術体験事業（19.0%）」となっている。

首長部局・教育委員会別にみると、教育委員会は「文化芸術鑑賞事業」の割合が高く、首長部局は「文化芸術体験事業」や「鑑賞と体験の複合事業」の割合が高くなっている。

市区町村別にみると、政令指定都市や東京都区部では「鑑賞と体験の複合事業」の割合が高く、規模が小さくなるほど「文化芸術鑑賞事業」の割合が高くなっている。

図表 37 実施内容（単一回答）

(n=1713)



図表 38 教育委員会・首長部局別にみた実施内容（単一回答）

上段：回答数 下段：割合 (%)	合計	文化芸術鑑賞事業	文化芸術体験事業	鑑賞と体験の複合事業	その他
合計	1713	922	326	420	45
	100.0%	53.8%	19.0%	24.5%	2.6%
教育委員会	1070	676	154	219	21
	100.0%	63.2%	14.4%	20.5%	2.0%
首長部局	643	246	172	201	24
	100.0%	38.3%	26.7%	31.3%	3.7%

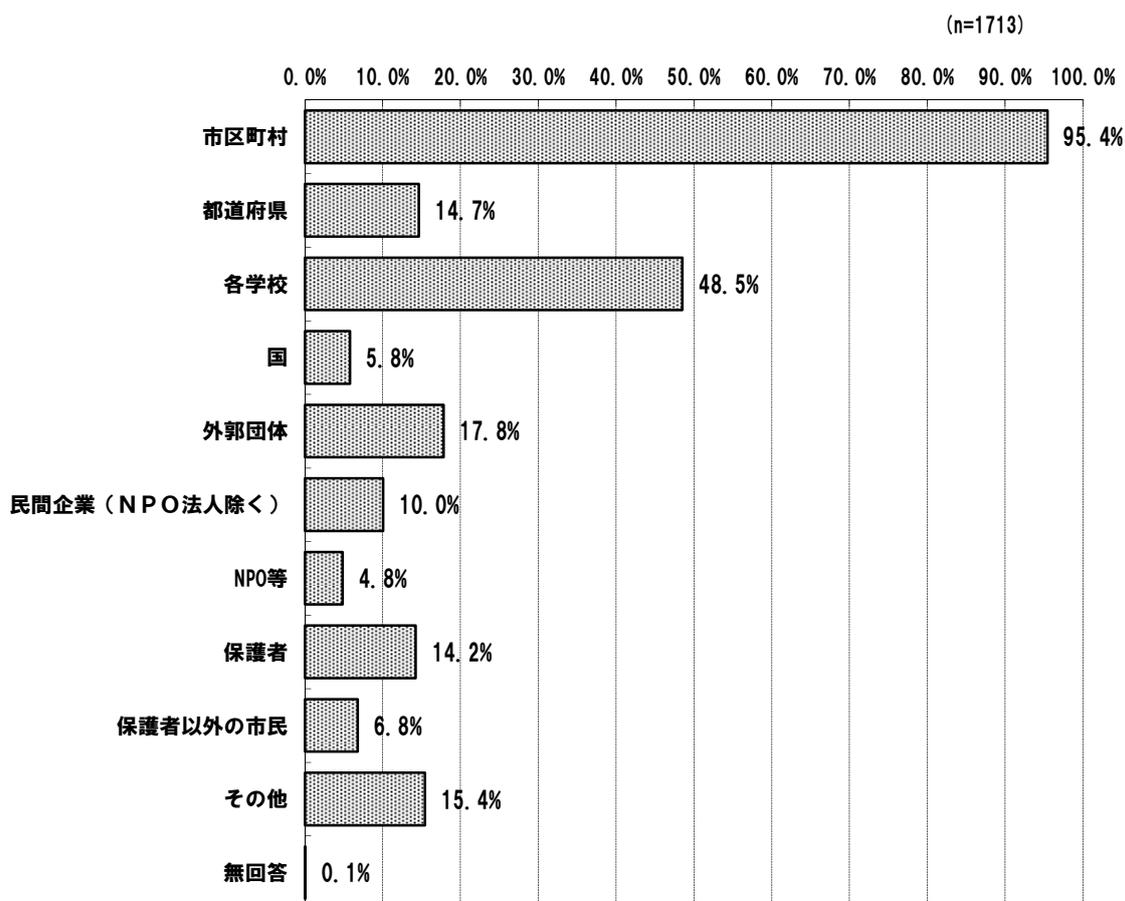
図表 39 市区町村別にみた実施内容（単一回答）

上段：回答数 下段：割合 (%)	合計	文化芸術鑑賞事業	文化芸術体験事業	鑑賞と体験の複合事業	その他
合計	1713	922	326	420	45
	100.0%	53.8%	19.0%	24.5%	2.6%
政令指定都市	53	25	8	17	3
	100.0%	47.2%	15.1%	32.1%	5.7%
市（政令指定都市以外）	993	453	230	276	34
	100.0%	45.6%	23.2%	27.8%	3.4%
区	66	30	12	23	1
	100.0%	45.5%	18.2%	34.8%	1.5%
町	509	346	67	89	7
	100.0%	68.0%	13.2%	17.5%	1.4%
村	92	68	9	15	0
	100.0%	73.9%	9.8%	16.3%	0.0%

③関係した主体

関係した主体（予算あるいは活動に参加している主体全て）をみると、「市区町村」の割合が最も高く 95.4%となっている。次いで、「各学校（48.5%）」、「外郭団体（17.8%）」となっている。

図表 40 関係した主体（複数回答）



教育委員会・首長部局別にみると、教育委員会は「都道府県」や「各学校」の割合が高く、首長部局は「外郭団体」や「その他」の割合が高い。その他は都道府県レベルの外郭団体や周辺市町村の文化施設などの事例がみられた。

市区町村別にみると、政令指定都市や東京都区部では「外郭団体」や「民間企業（NPO法人を除く）」の割合が高く、町や村では「都道府県」や「各学校」、「保護者以外の市民」の割合が高くなっている。

図表 41 教育委員会・首長部局別にみた関係した主体（複数回答）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	市区町村	都道府県	各学校	国	外郭団体
合計	1713	1635	251	831	99	305
	100.0%	95.4%	14.7%	48.5%	5.8%	17.8%
教育委員会	1070	1017	185	568	57	121
	100.0%	95.0%	17.3%	53.1%	5.3%	11.3%
首長部局	643	618	66	263	42	184
	100.0%	96.1%	10.3%	40.9%	6.5%	28.6%

上段：回答数 下段：割合(%)	民間企業 (NPO法人除く)	NPO等	保護者	保護者以外の 市民	その他
合計	172	83	244	116	264
	10.0%	4.8%	14.2%	6.8%	15.4%
教育委員会	103	37	156	58	127
	9.6%	3.5%	14.6%	5.4%	11.9%
首長部局	69	46	88	58	137
	10.7%	7.2%	13.7%	9.0%	21.3%

図表 42 市区町村別にみた関係した主体（複数回答）

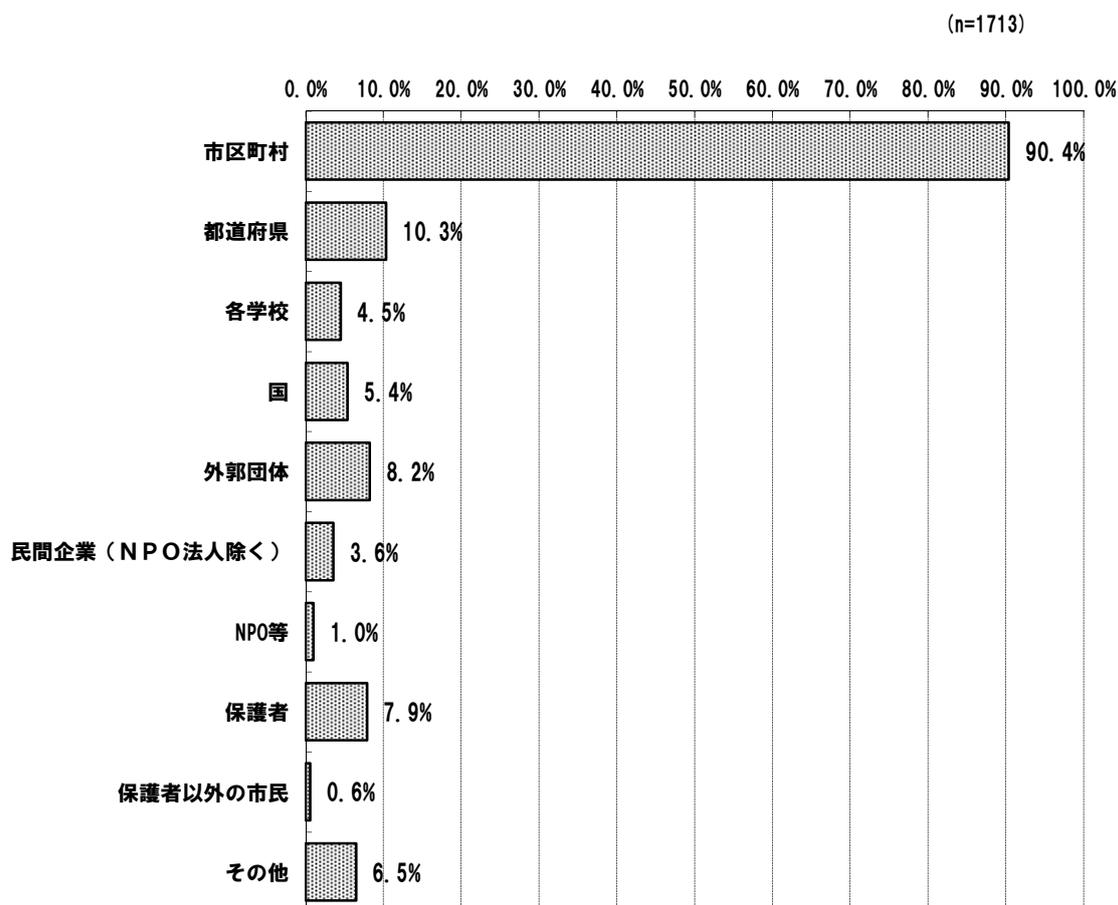
上段：回答数 下段：割合(%)	合計	市区町村	都道府県	各学校	国	外郭団体
合計	1713	1635	251	831	99	305
	100.0%	95.4%	14.7%	48.5%	5.8%	17.8%
政令指定都市	53	51	1	16	3	21
	100.0%	96.2%	1.9%	30.2%	5.7%	39.6%
市（政令指定都市以外）	993	949	123	466	64	191
	100.0%	95.6%	12.4%	46.9%	6.4%	19.2%
区	66	65	2	26	1	16
	100.0%	98.5%	3.0%	39.4%	1.5%	24.2%
町	509	484	106	275	30	66
	100.0%	95.1%	20.8%	54.0%	5.9%	13.0%
村	92	86	19	48	1	11
	100.0%	93.5%	20.7%	52.2%	1.1%	12.0%

上段：回答数 下段：割合(%)	民間企業 (NPO法人除く)	NPO等	保護者	保護者以外の 市民	その他
合計	172	83	244	116	264
	10.0%	4.8%	14.2%	6.8%	15.4%
政令指定都市	14	4	6	4	11
	26.4%	7.5%	11.3%	7.5%	20.8%
市（政令指定都市以外）	104	59	148	86	186
	10.5%	5.9%	14.9%	8.7%	18.7%
区	16	3	7	0	15
	24.2%	4.5%	10.6%	0.0%	22.7%
町	29	16	73	20	46
	5.7%	3.1%	14.3%	3.9%	9.0%
村	9	1	10	6	6
	9.8%	1.1%	10.9%	6.5%	6.5%

④資金提供者

資金提供者をみると「市区町村」の割合が最も高く90.4%となっている。次いで、「都道府県（10.3%）」、「外郭団体（8.2%）」となっている。

図表 43 資金提供者（複数回答）



教育委員会・首長部局別にみると、教育委員会は「都道府県」の割合がやや高く、首長部局は「外郭団体」の割合がやや高いが、両者に大きな違いはみられなかった。

市区町村別にみると、政令指定都市は「外郭団体」、町や村は「都道府県」の割合が高くなっている。

図表 44 教育委員会・首長部局別にみた資金提供者（複数回答）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	市区町村	都道府県	各学校	国	外郭団体
合計	1713	1548	177	77	92	141
	100.0%	90.4%	10.3%	4.5%	5.4%	8.2%
教育委員会	1070	961	130	54	53	66
	100.0%	89.8%	12.1%	5.0%	5.0%	6.2%
首長部局	643	587	47	23	39	75
	100.0%	91.3%	7.3%	3.6%	6.1%	11.7%

上段：回答数 下段：割合(%)	民間企業 (NPO法人除く)	NPO等	保護者	保護者以外の市民	その他
合計	61	17	135	10	111
	3.6%	1.0%	7.9%	0.6%	6.5%
教育委員会	40	12	94	5	60
	3.7%	1.1%	8.8%	0.5%	5.6%
首長部局	21	5	41	5	51
	3.3%	0.8%	6.4%	0.8%	7.9%

図表 45 市区町村別にみた資金提供者（複数回答）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	市区町村	都道府県	各学校	国	外郭団体
合計	1713	1548	177	77	92	141
	100.0%	90.4%	10.3%	4.5%	5.4%	8.2%
政令指定都市	53	48	0	0	3	9
	100.0%	90.6%	0.0%	0.0%	5.7%	17.0%
市（政令指定都市以外）	993	902	83	45	63	81
	100.0%	90.8%	8.4%	4.5%	6.3%	8.2%
区	66	63	2	0	0	2
	100.0%	95.5%	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%
町	509	453	75	27	26	41
	100.0%	89.0%	14.7%	5.3%	5.1%	8.1%
村	92	82	17	5	0	8
	100.0%	89.1%	18.5%	5.4%	0.0%	8.7%

上段：回答数 下段：割合(%)	民間企業 (NPO法人除く)	NPO等	保護者	保護者以外の市民	その他
合計	61	17	135	10	111
	3.6%	1.0%	7.9%	0.6%	6.5%
政令指定都市	8	0	5	0	5
	15.1%	0.0%	9.4%	0.0%	9.4%
市（政令指定都市以外）	42	9	74	8	76
	4.2%	0.9%	7.5%	0.8%	7.7%
区	2	1	4	0	2
	3.0%	1.5%	6.1%	0.0%	3.0%
町	7	6	48	2	25
	1.4%	1.2%	9.4%	0.4%	4.9%
村	2	1	4	0	3
	2.2%	1.1%	4.3%	0.0%	3.3%

⑤予算

予算をみると、公費の割合が圧倒的に高く、平均で 200 万円程度となっており、私費は平均で 30 万円程度、中央値でも 0 円となっている。

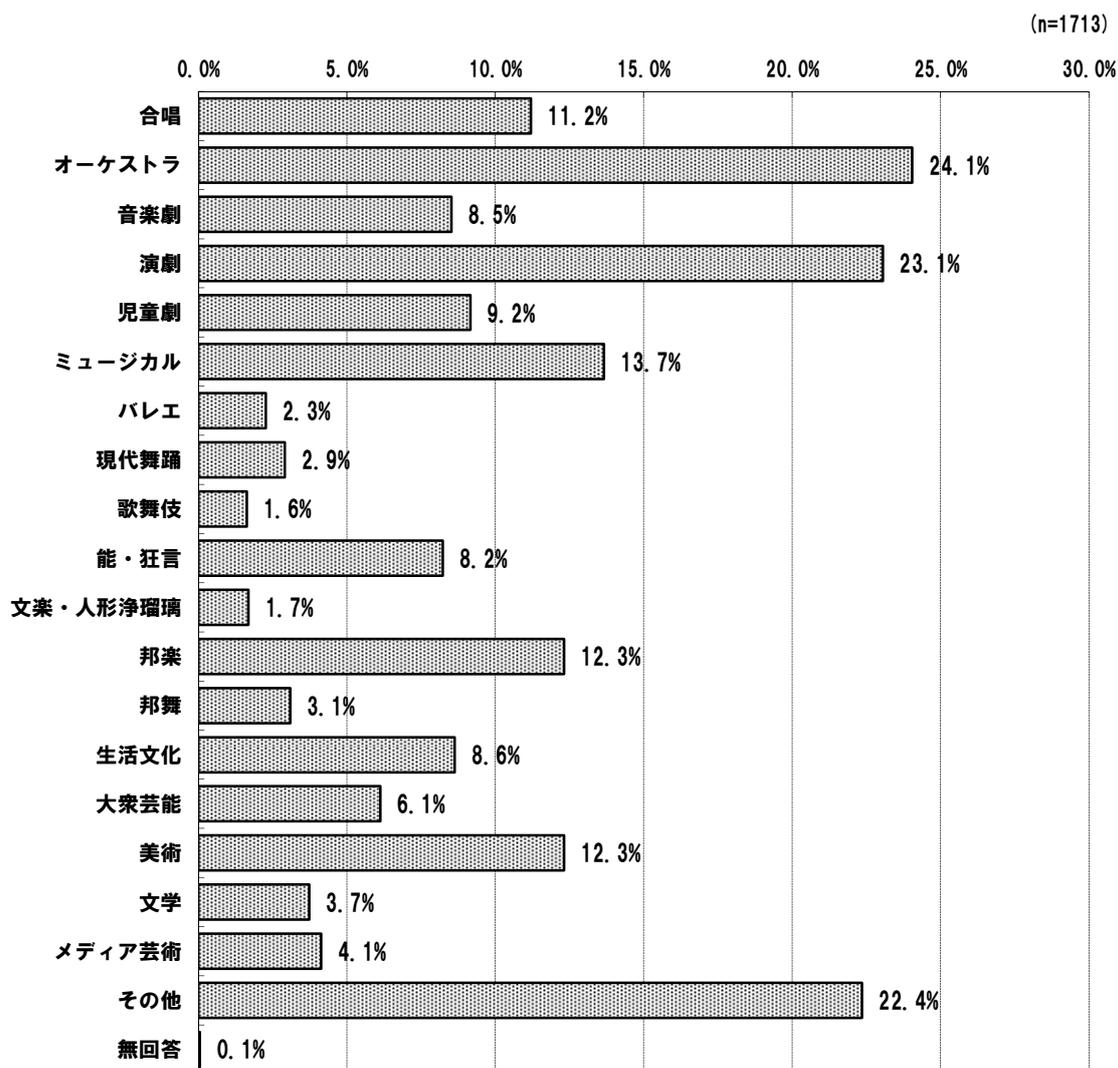
図表 46 公費・私費（千円）

	合計値	最小値	最大値	平均値	中央値
公費	3,357,832	0	176,395	2,097	583
私費	477,890	0	51,881	329	0

⑥事業分野

事業分野をみると「オーケストラ」の割合が最も高く 24.1%となっている。次いで、「演劇（23.1%）」、「その他（22.4%）」となっている。「その他」には地域の伝統文化や科学技術に関わるもの、様々なメニューの中に文化・芸術鑑賞が含まれる場合などがみられた。

図表 47 事業分野（複数回答）



市区町村別にみると、政令指定都市や東京都区部ではオーケストラの割合が高く、政令指定都市だけでみると「合唱」や「生活文化」、「大衆芸能」、「メディア芸術」の割合が高くなっている。町村では「演劇」や「児童劇」、「ミュージカル」などの割合が高くなっている。

図表 48 市区町村別にみた事業分野（複数回答）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	合唱	オーケストラ	音楽劇	演劇	児童劇	ミュージカル
合計	1713	192	412	146	395	157	234
	100.0%	11.2%	24.1%	8.5%	23.1%	9.2%	13.7%
政令指定都市	53	7	25	3	8	1	5
	100.0%	13.2%	47.2%	5.7%	15.1%	1.9%	9.4%
市（政令指定都市以外）	993	126	243	72	188	68	125
	100.0%	12.7%	24.5%	7.3%	18.9%	6.8%	12.6%
区	66	6	24	2	8	1	7
	100.0%	9.1%	36.4%	3.0%	12.1%	1.5%	10.6%
町	509	47	102	58	159	76	87
	100.0%	9.2%	20.0%	11.4%	31.2%	14.9%	17.1%
村	92	6	18	11	32	11	10
	100.0%	6.5%	19.6%	12.0%	34.8%	12.0%	10.9%

上段：回答数 下段：割合(%)	バレエ	現代舞踊	歌舞伎	能・狂言	文楽・人形 浄瑠璃	邦楽	邦舞
合計	39	50	28	141	29	211	53
	2.3%	2.9%	1.6%	8.2%	1.7%	12.3%	3.1%
政令指定都市	2	4	0	9	0	7	3
	3.8%	7.5%	0.0%	17.0%	0.0%	13.2%	5.7%
市（政令指定都市以外）	25	33	19	85	16	140	39
	2.5%	3.3%	1.9%	8.6%	1.6%	14.1%	3.9%
区	2	2	2	5	1	8	4
	3.0%	3.0%	3.0%	7.6%	1.5%	12.1%	6.1%
町	9	11	6	33	11	46	5
	1.8%	2.2%	1.2%	6.5%	2.2%	9.0%	1.0%
村	1	0	1	9	1	10	2
	1.1%	0.0%	1.1%	9.8%	1.1%	10.9%	2.2%

上段：回答数 下段：割合(%)	生活文化	大衆芸能	美術	文学	メディア芸術	その他
合計	148	105	211	64	71	383
	8.6%	6.1%	12.3%	3.7%	4.1%	22.4%
政令指定都市	9	7	16	4	6	10
	17.0%	13.2%	30.2%	7.5%	11.3%	18.9%
市（政令指定都市以外）	107	54	162	51	33	228
	10.8%	5.4%	16.3%	5.1%	3.3%	23.0%
区	3	5	5	1	4	11
	4.5%	7.6%	7.6%	1.5%	6.1%	16.7%
町	28	35	25	8	24	117
	5.5%	6.9%	4.9%	1.6%	4.7%	23.0%
村	1	4	3	0	4	17
	1.1%	4.3%	3.3%	0.0%	4.3%	18.5%

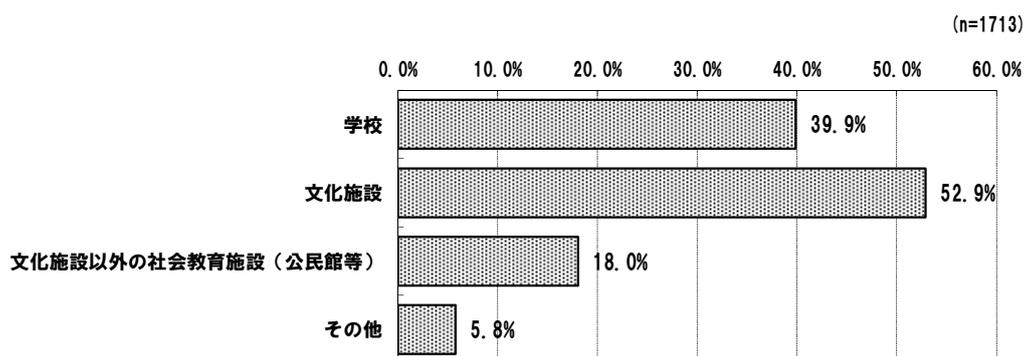
⑦実施場所

実施場所をみると「文化施設」の割合が最も高く 52.9%となっている。次いで、「学校 (39.9%)」、「文化施設以外の社会教育施設 (公民館等) (18.0%)」となっている。

教育委員会・首長部局別にみると、教育委員会は「学校」の割合が高く、首長部局では「文化施設」の割合が高い。

市区町村別にみると、政令指定都市や東京都区部では「文化施設」の割合が高く、町や村では「学校」の割合が高くなっている。

図表 49 実施場所 (複数回答)



図表 50 教育委員会・首長部局別にみた実施場所 (複数回答)

上段：回答数 下段：割合 (%)	合計	学校	文化施設	文化施設以外の社会教育施設 (公民館等)	その他
合計	1713	683	906	309	99
	100.0%	39.9%	52.9%	18.0%	5.8%
教育委員会	1070	452	524	193	48
	100.0%	42.2%	49.0%	18.0%	4.5%
首長部局	643	231	382	116	51
	100.0%	35.9%	59.4%	18.0%	7.9%

図表 51 教育委員会・首長部局別にみた実施場所 (複数回答)

上段：回答数 下段：割合 (%)	合計	学校	文化施設	文化施設以外の社会教育施設 (公民館等)	その他
合計	1713	683	906	309	99
	100.0%	39.9%	52.9%	18.0%	5.8%
政令指定都市	53	20	37	2	4
	100.0%	37.7%	69.8%	3.8%	7.5%
市 (政令指定都市以外)	993	368	584	169	63
	100.0%	37.1%	58.8%	17.0%	6.3%
区	66	13	50	5	5
	100.0%	19.7%	75.8%	7.6%	7.6%
町	509	232	217	111	20
	100.0%	45.6%	42.6%	21.8%	3.9%
村	92	50	18	22	7
	100.0%	54.3%	19.6%	23.9%	7.6%

⑧実施件数

実施日数と実施場所を乗じたものを実施件数と定義し、その実施件数をみると、平均 18 件となったが、中央値でみると 2 件となっている。

図表 52 実施件数（件）

	合計値	最小値	最大値	平均値	中央値
実施件数	29,380	1	14,783	18	2

⑨参加校数・参加児童・生徒数

参加校数や参加児童・生徒数をみると、小学生が最大の値となっており、平均値も高くなっている。他方、高校生向けに実施しているケースが少ないことがわかる。また、特別支援学校や中高一貫校等は事例が少ないこともあるが、これらを特別に実施している事例はあまりみられなかった。

図表 53 参加校数（校数）

	合計値	最小値	最大値	平均値	中央値
小学校	14,035	0	342	10	4
中学校	3,976	0	254	3	1
高校	399	0	54	0	0
特別支援学校（小学部）	134	0	10	0	0
特別支援学校（中学部）	78	0	8	0	0
特別支援学校（高等部）	26	0	8	0	0
中等教育学校（前期課程）	14	0	8	0	0
中等教育学校（後期課程）	11	0	8	0	0

図表 54 参加児童・生徒数（人）

	合計値	最小値	最大値	平均値	中央値
小学生	1,341,973	0	35,350	938	269
中学生	529,849	0	35,349	373	1
高校生	34,190	0	4,753	24	0

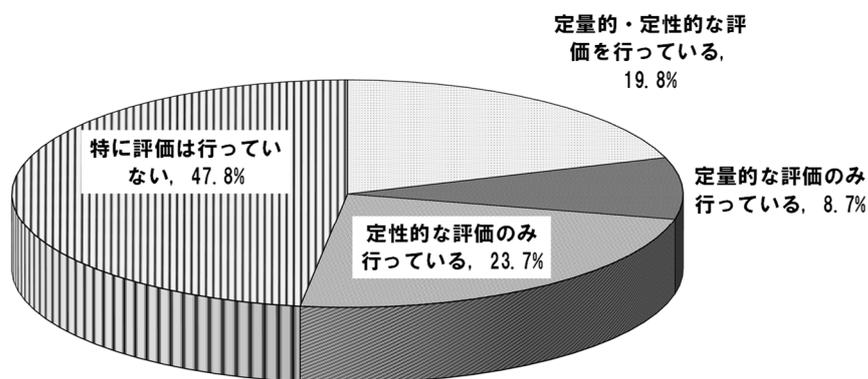
(5) 事業の評価

① 事業の評価の有無

事業の評価の有無をみると、「特に評価は行っていない」の割合が最も高く 47.8%となっている。次いで、「定性的な評価のみ行っている (23.7%)」、「定量的・定性的な評価を行っている (19.8%)」となっている。

図表 55 事業の評価の有無 (単一回答)

(n=1089)



教育委員会・首長部局別にみると、首長部局では「定量的・定性的な評価を行っている」の割合が高く、教育委員会では「定性的な評価のみ行っている」の割合が高くなっている。

市区町村別にみると、政令指定都市では「定量的・定性的な評価を行っている」の割合が高く、規模が大きくなるほどその傾向がみられる。他方で「特に評価は行っていない」は都市規模が小さくなるほどその傾向がみられる。

図表 56 教育委員会・首長部局別にみた事業の評価の有無（単一回答）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	定量的・定性的な評価を行っている	定量的な評価のみ行っている	定性的な評価のみ行っている	特に評価は行っていない
合計	1089 100.0%	216 19.8%	95 8.7%	258 23.7%	520 47.8%
教育委員会	721 100.0%	112 15.5%	47 6.5%	196 27.2%	366 50.8%
首長部局	368 100.0%	104 28.3%	48 13.0%	62 16.8%	154 41.8%

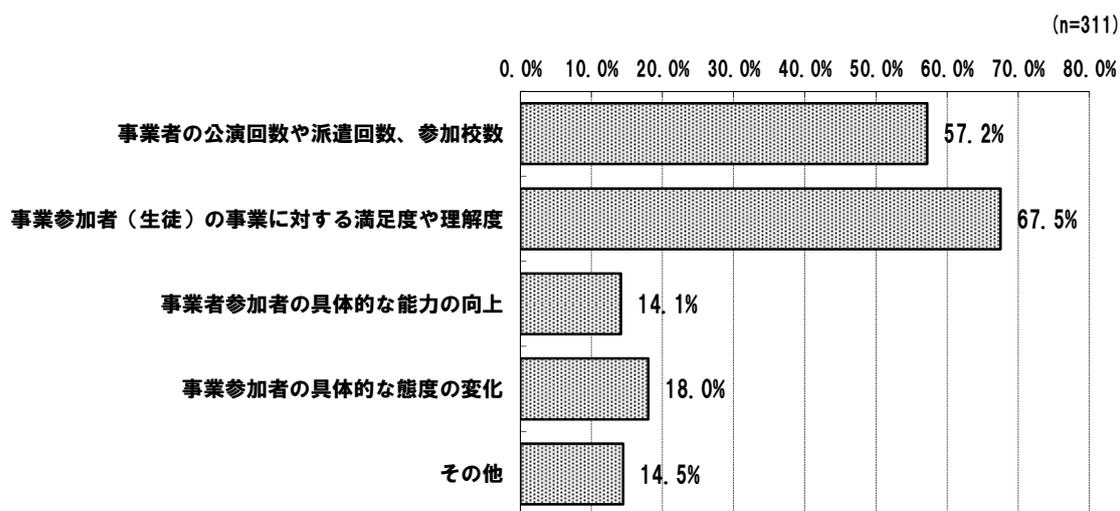
図表 57 市区町村別にみた事業の評価の有無（単一回答）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	定量的・定性的な評価を行っている	定量的な評価のみ行っている	定性的な評価のみ行っている	特に評価は行っていない
合計	1089 100.0%	216 19.8%	95 8.7%	258 23.7%	520 47.8%
政令指定都市	27 100.0%	17 63.0%	5 18.5%	1 3.7%	4 14.8%
市（政令指定都市以外）	594 100.0%	146 24.6%	65 10.9%	130 21.9%	253 42.6%
区	33 100.0%	13 39.4%	3 9.1%	12 36.4%	5 15.2%
町	361 100.0%	38 10.5%	21 5.8%	105 29.1%	197 54.6%
村	74 100.0%	2 2.7%	1 1.4%	10 13.5%	61 82.4%

②評価指標

定量的な評価を実施しているとした回答者を対象に評価指標をみると、「事業参加者（生徒）の事業に対する満足度や理解度」の割合が最も高く67.5%となっている。次いで、「事業者の公演回数や派遣回数、参加校数（57.2%）」、「事業参加者の具体的な態度の変化（18.0%）」となっている。

図表 58 評価指標（複数回答）



教育委員会・首長部局別にみると、首長部局では「事業者の公演回数や派遣回数、参加校数」の割合が高く、教育委員会では「事業参加者（生徒）の事業に対する満足度や理解度」などの割合が高くなっている。

市区町村別にみると、規模が大きくなるほど「事業者の公演回数や派遣回数、参加校数」、「事業参加者の具体的な態度の変化」の割合が高くなっている。

図表 59 教育委員会・首長部局別にみた評価指標（複数回答）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	事業者の公演 回数や派遣回 数、参加校数	事業参加者 （生徒）の事 業に対する満 足度や理解度	事業者参加者 の具体的な能 力の向上	事業参加者の 具体的な態度 の変化	その他
合計	311 100.0%	178 57.2%	210 67.5%	44 14.1%	56 18.0%	45 14.5%
教育委員会	159 100.0%	77 48.4%	112 70.4%	18 11.3%	29 18.2%	24 15.1%
首長部局	152 100.0%	101 66.4%	98 64.5%	26 17.1%	27 17.8%	21 13.8%

図表 60 市区町村別にみた評価指標（複数回答）

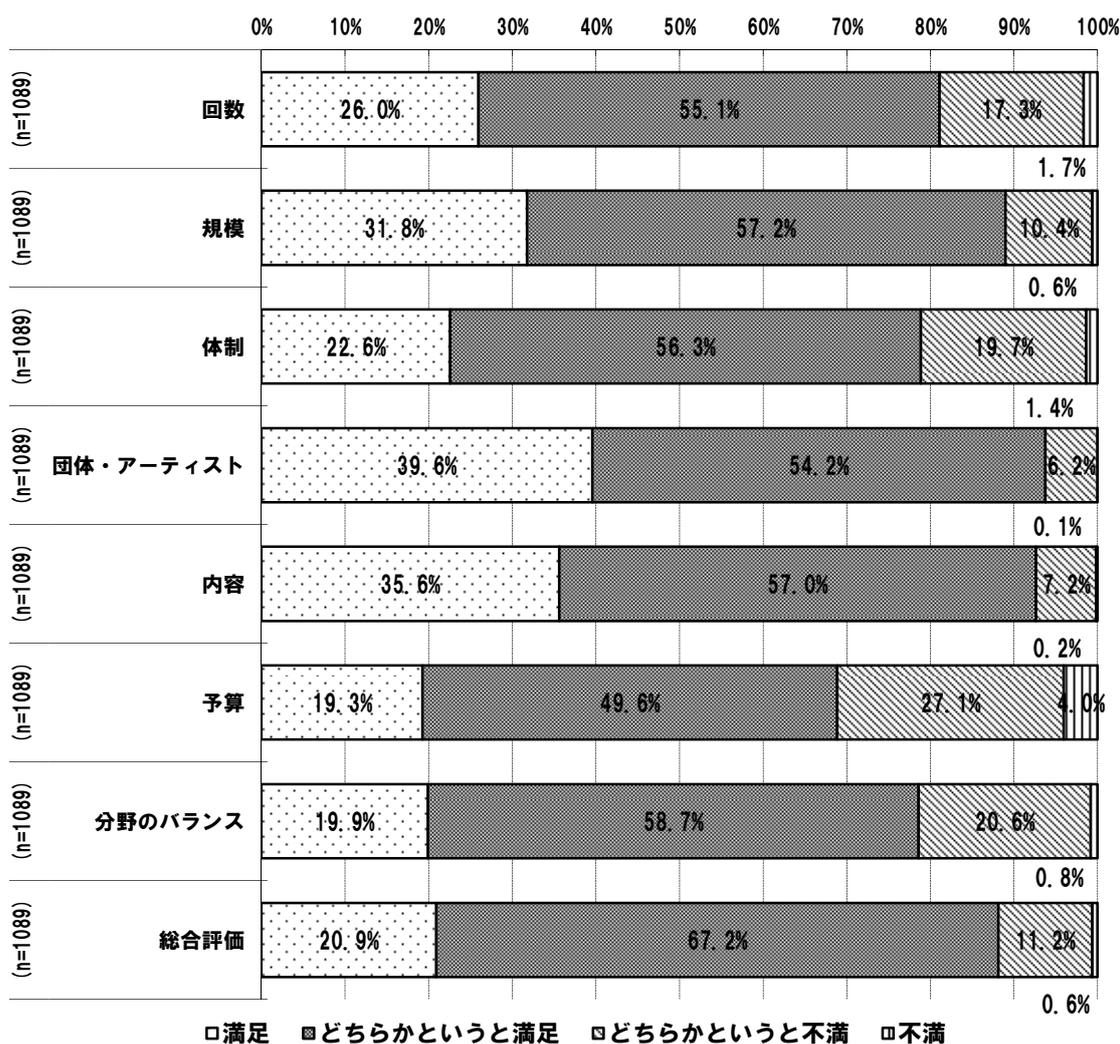
上段：回答数 下段：割合(%)	合計	事業者の公演 回数や派遣回 数、参加校数	事業参加者 （生徒）の事 業に対する満 足度や理解度	事業者参加者 の具体的な能 力の向上	事業参加者の 具体的な態度 の変化	その他
合計	311 100.0%	178 57.2%	210 67.5%	44 14.1%	56 18.0%	45 14.5%
政令指定都市	22 100.0%	17 77.3%	16 72.7%	3 13.6%	8 36.4%	3 13.6%
市（政令指定都 市以外）	211 100.0%	129 61.1%	141 66.8%	31 14.7%	32 15.2%	30 14.2%
区	16 100.0%	12 75.0%	11 68.8%	3 18.8%	3 18.8%	3 18.8%
町	59 100.0%	20 33.9%	39 66.1%	6 10.2%	11 18.6%	9 15.3%
村	3 100.0%	0 0.0%	3 100.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%

③自己評価

「満足」と「どちらかという満足」の割合の合計に着目すると、「団体・アーティスト」における割合が最も高く 93,8%となっている。次いで、「内容 (92,6%)」、「規模 (89,0%)」となっており、総合評価をみても 88,1%は満足であるという回答となっている。

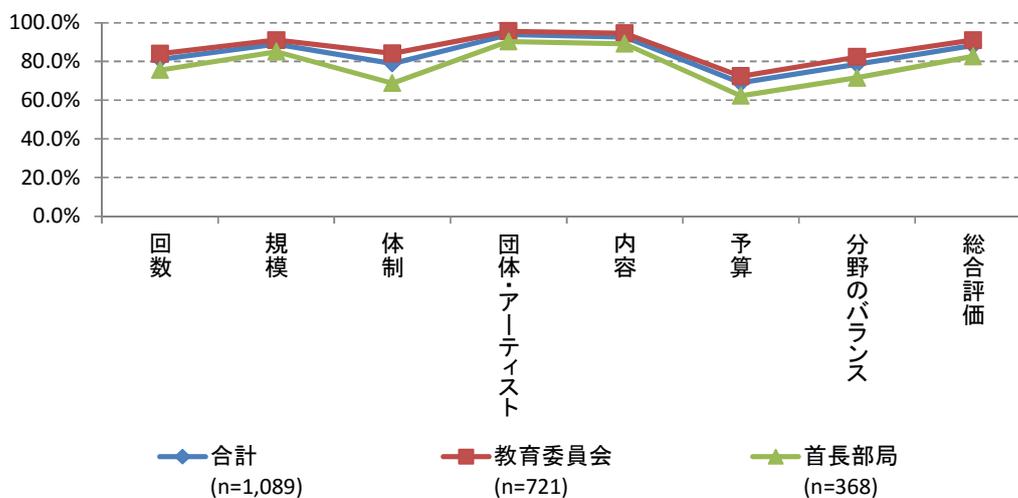
一方で、「予算」については「どちらかという不満」、「不満」の割合が高くなっている。

図表 61 自己評価（各項目に対して単一回答）



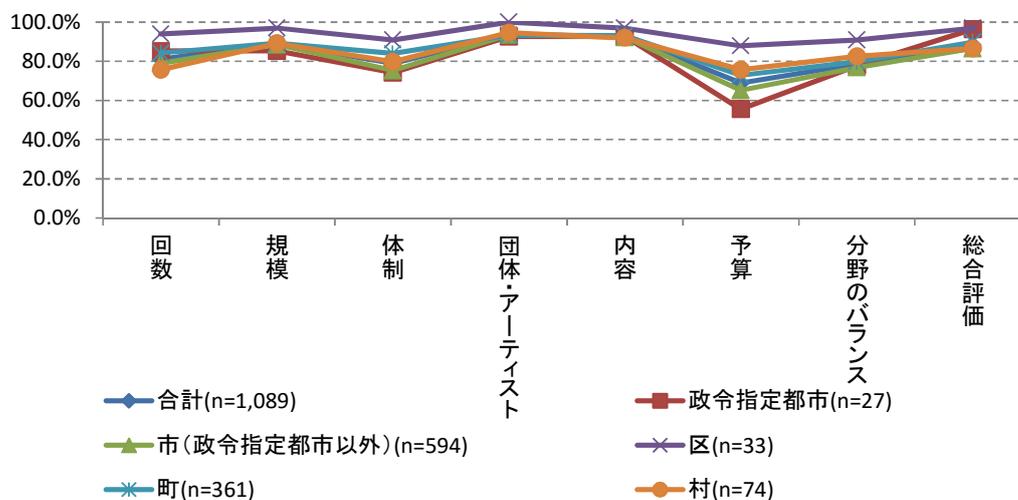
教育委員会・首長部局別に「満足」と「どちらかという満足」の合計値をみると、教育委員会は全体的に自己評価が高くなっている。市区町村別に「満足」と「どちらかという満足」の合計値をとみると政令指定都市ならびに区においては満足度が高くなっており、規模が小さくなるほど自己評価が低くなっている。項目別にみると、「政令指定都市」は「予算」の自己評価が低く、区と政令指定都市以外は回数の自己評価が低い。

図表 62 教育委員会・首長部局別にみた自己評価（各項目に対して単一回答）



	回数	規模	体制	団体・アーティスト	内容	予算	分野のバランス	総合評価
合計 (n=1,089)	81.1%	89.0%	78.9%	93.8%	92.7%	68.9%	78.6%	88.2%
教育委員会 (n=721)	83.9%	91.0%	84.0%	95.6%	94.5%	72.3%	82.2%	91.0%
首長部局 (n=368)	75.5%	85.1%	68.8%	90.2%	89.1%	62.2%	71.5%	82.6%

図表 63 市区町村別にみた自己評価（各項目に対して単一回答）

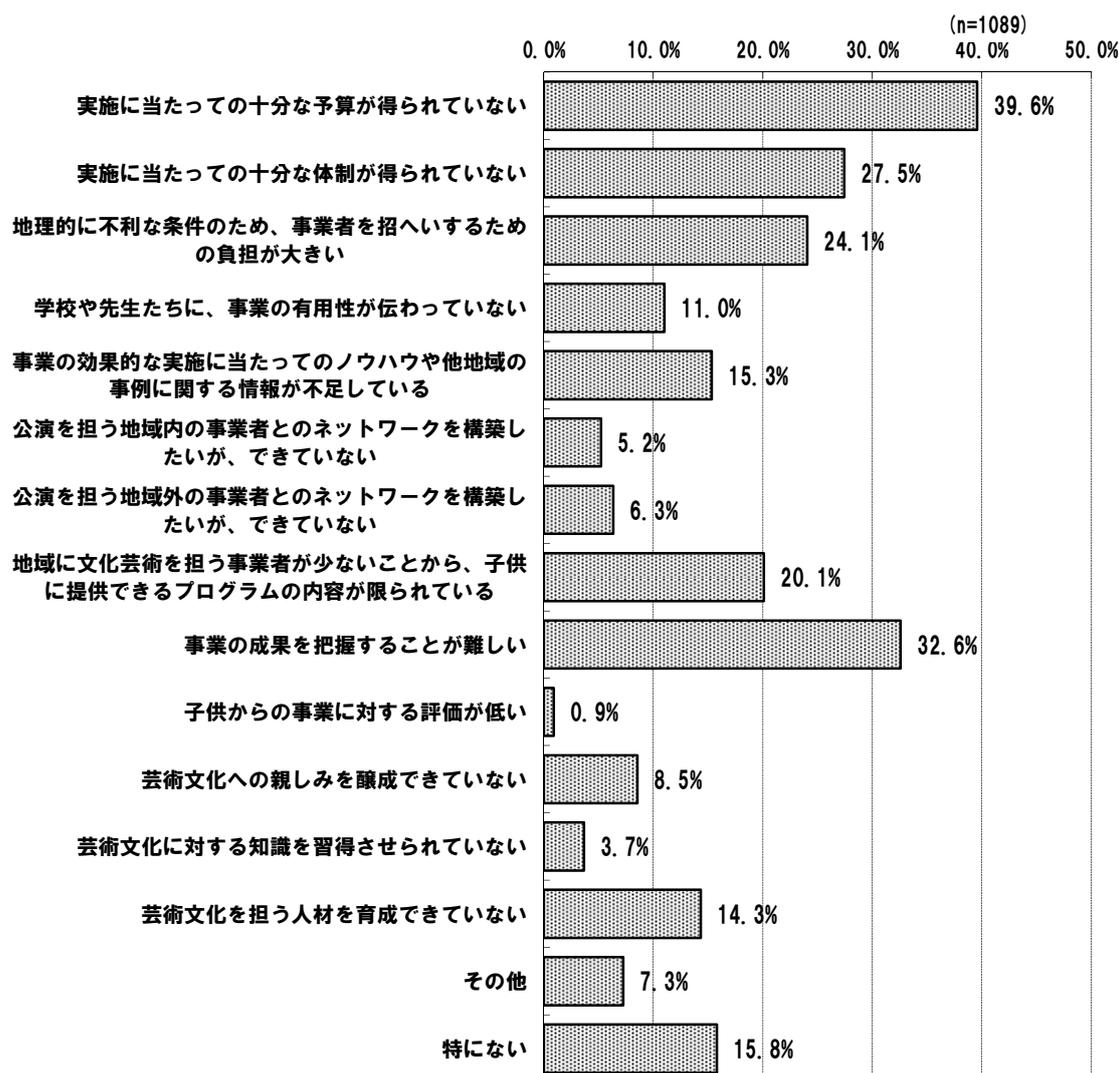


	回数	規模	体制	団体・アーティスト	内容	予算	分野のバランス	総合評価
合計 (n=1,089)	81.1%	89.0%	78.9%	93.8%	92.7%	68.9%	78.6%	88.2%
政令指定都市 (n=27)	85.2%	85.2%	74.1%	92.6%	92.6%	55.6%	77.8%	96.3%
市 (政令指定都市以外) (n=594)	79.0%	88.6%	75.3%	93.6%	92.3%	65.2%	76.8%	86.5%
区 (n=33)	93.9%	97.0%	90.9%	100.0%	97.0%	87.9%	90.9%	97.0%
町 (n=361)	84.2%	89.2%	83.9%	93.4%	93.1%	72.9%	79.8%	89.8%
村 (n=74)	75.7%	89.2%	79.7%	94.6%	91.9%	75.7%	82.4%	86.5%

④課題

「実施に当たっての十分な予算が得られていない」の割合が最も高く 39.6%となっている。次いで、「事業の成果を把握することが難しい (32.6%)」、「実施に当たっての十分な体制が得られていない (27.5%)」となっている。

図表 64 課題（複数回答）



教育委員会・首長部局別にみると、首長部局では「予算」や「体制」、「学校や先生たちに、事業の有用性が伝わっていない」、「地域に文化芸術を担う事業者が少ないことから、子供に提供できるプログラムの内容が限られている」、「事業の成果を把握することが難しい」、「芸術文化を担う人材を育成できていない」において割合が高くなっている。

市区町村別にみると、政令指定都市では「予算」や「体制」での割合が高くなっており、都市規模が小さくなるほど「地理的に不利な条件のため、事業者を招へいするための負担が大きい」や「地域に文化芸術を担う事業者が少ないことから、子供に提供できるプログラムの内容が限られている」などの割合が高く、規模が大きくなるほど成果の把握の割合が高くなっている。

図表 65 教育委員会・首長部局別にみた課題（複数回答）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	実施に当たっての十分な予算が得られていない	実施に当たっての十分な体制が得られていない	地理的に不利な条件のため、事業者を招へいするための負担が大きい	学校や先生たちに、事業の有用性が伝わっていない	事業の効果的な実施に当たってのノウハウや他地域の事例に関する情報が不足している
合計	1089 100.0%	431 39.6%	299 27.5%	262 24.1%	120 11.0%	167 15.3%
教育委員会	721 100.0%	271 37.6%	161 22.3%	186 25.8%	53 7.4%	116 16.1%
首長部局	368 100.0%	160 43.5%	138 37.5%	76 20.7%	67 18.2%	51 13.9%
上段：回答数 下段：割合(%)	公演を担う地域内の事業者とのネットワークを構築したいが、できていない	公演を担う地域外の事業者とのネットワークを構築したいが、できていない	地域に文化芸術を担う事業者が少ないことから、子供に提供できるプログラムの内容が限られている	事業の成果を把握することが難しい	子供からの事業に対する評価が低い	芸術文化への親しみを醸成できていない
合計	57 5.2%	69 6.3%	219 20.1%	355 32.6%	10 0.9%	93 8.5%
教育委員会	33 4.6%	49 6.8%	161 22.3%	211 29.3%	4 0.6%	53 7.4%
首長部局	24 6.5%	20 5.4%	58 15.8%	144 39.1%	6 1.6%	40 10.9%
上段：回答数 下段：割合(%)	芸術文化に対する知識を習得させられていない	芸術文化を担う人材を育成できていない	その他	特になし		
合計	40 3.7%	156 14.3%	79 7.3%	172 15.8%		
教育委員会	25 3.5%	85 11.8%	47 6.5%	137 19.0%		
首長部局	15 4.1%	71 19.3%	32 8.7%	35 9.5%		

図表 66 市区町村別にみた課題（複数回答）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	実施に当たっ ての十分な予 算が得られて いない	実施に当たっ ての十分な体 制が得られて いない	地理的に不利 な条件のため、事業者を 招へいするた めの負担が大 きい	学校や先生た ちに、事業の 有用性が伝わ っていない	事業の効果的 な実施に当た ってのノウハ ウや他地域の 事例に関する 情報が不足し ている
合計	1089 100.0%	431 39.6%	299 27.5%	262 24.1%	120 11.0%	167 15.3%
政令指定都市	27 100.0%	16 59.3%	11 40.7%	4 14.8%	3 11.1%	7 25.9%
市（政令指定都 市以外）	594 100.0%	276 46.5%	186 31.3%	111 18.7%	83 14.0%	90 15.2%
区	33 100.0%	6 18.2%	10 30.3%	0 0.0%	3 9.1%	1 3.0%
町	361 100.0%	112 31.0%	81 22.4%	117 32.4%	29 8.0%	62 17.2%
村	74 100.0%	21 28.4%	11 14.9%	30 40.5%	2 2.7%	7 9.5%
上段：回答数 下段：割合(%)	公演を担う地 域内の事業者 とのネットワ ークを構築し たいが、でき ていない	公演を担う地 域外の事業者 とのネットワ ークを構築し たいが、でき ていない	地域に文化芸 術を担う事業 者が少ないこ とから、子供 に提供できる プログラムの 内容が限られ ている	事業の成果を 把握すること が難しい	子供からの事 業に対する評 価が低い	芸術文化への 親しみを醸成 できていない
合計	57 5.2%	69 6.3%	219 20.1%	355 32.6%	10 0.9%	93 8.5%
政令指定都市	1 3.7%	1 3.7%	0 0.0%	15 55.6%	0 0.0%	0 0.0%
市（政令指定都 市以外）	30 5.1%	32 5.4%	97 16.3%	217 36.5%	5 0.8%	48 8.1%
区	2 6.1%	0 0.0%	3 9.1%	11 33.3%	2 6.1%	3 9.1%
町	22 6.1%	33 9.1%	92 25.5%	99 27.4%	2 0.6%	34 9.4%
村	2 2.7%	3 4.1%	27 36.5%	13 17.6%	1 1.4%	8 10.8%
上段：回答数 下段：割合(%)	芸術文化に対 する知識を習 得させられて いない	芸術文化を担 う人材を育成 できていない	その他	特にな		
合計	40 3.7%	156 14.3%	79 7.3%	172 15.8%		
政令指定都市	0 0.0%	1 3.7%	5 18.5%	3 11.1%		
市（政令指定都 市以外）	19 3.2%	84 14.1%	51 8.6%	78 13.1%		
区	1 3.0%	5 15.2%	6 18.2%	9 27.3%		
町	11 3.0%	57 15.8%	15 4.2%	65 18.0%		
村	9 12.2%	9 12.2%	2 2.7%	17 23.0%		

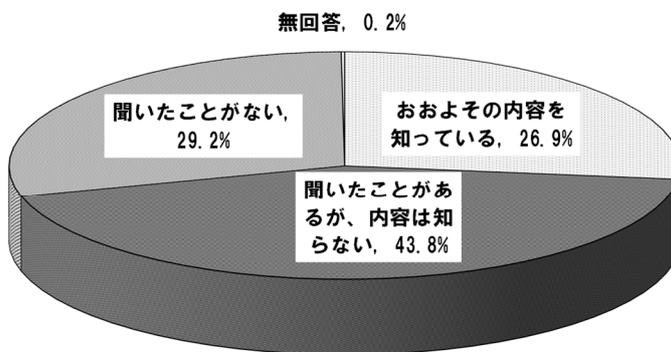
(6) 東京オリンピック・パラリンピックの文化プログラムの認知・検討状況（首長部局のみ）

① 認知度

文化プログラムの認知度をみると、「聞いたことがあるが、内容は知らない」の割合が最も高く 43.8%となっている。次いで、「聞いたことがない (29.2%)」、「おおよその内容を知っている (26.9%)」となっている。自治体の規模が小さくなるほど、認知度が低くなっている。

図表 67 認知度（単一回答）

(n=603)



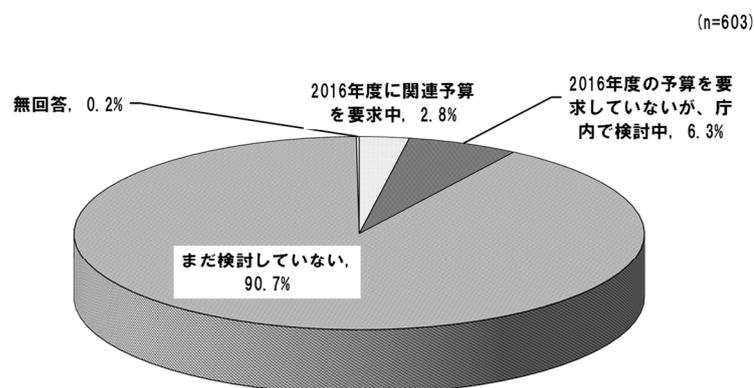
図表 68 市区町村別に見た認知度（複数回答）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	おおよその内容を知っている	聞いたことがあるが、内容は知らない	聞いたことがない	無回答
合計	603	162	264	176	1
	100.0%	26.9%	43.8%	29.2%	0.2%
政令指定都市	15	15	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市（政令指定都市以外）	360	108	156	95	1
	100.0%	30.0%	43.3%	26.4%	0.3%
区	20	11	9	0	0
	100.0%	55.0%	45.0%	0.0%	0.0%
町	169	24	79	66	0
	100.0%	14.2%	46.7%	39.1%	0.0%
村	39	4	20	15	0
	100.0%	10.3%	51.3%	38.5%	0.0%

②検討状況

文化プログラムの検討状況を見ると、「まだ検討していない」の割合が最も高く 90.7%となっている。次いで、「2016年度の予算を要求していないが、庁内で検討中(6.3%)」、「2016年度に関連予算を要求中(2.8%)」となっている。政令指定都市では予算要求をしている事例が約半数程度となっているが、東京都区部でも1割程度にとどまり、町村部では事例がみられなかった。

図表 69 検討状況（単一回答）



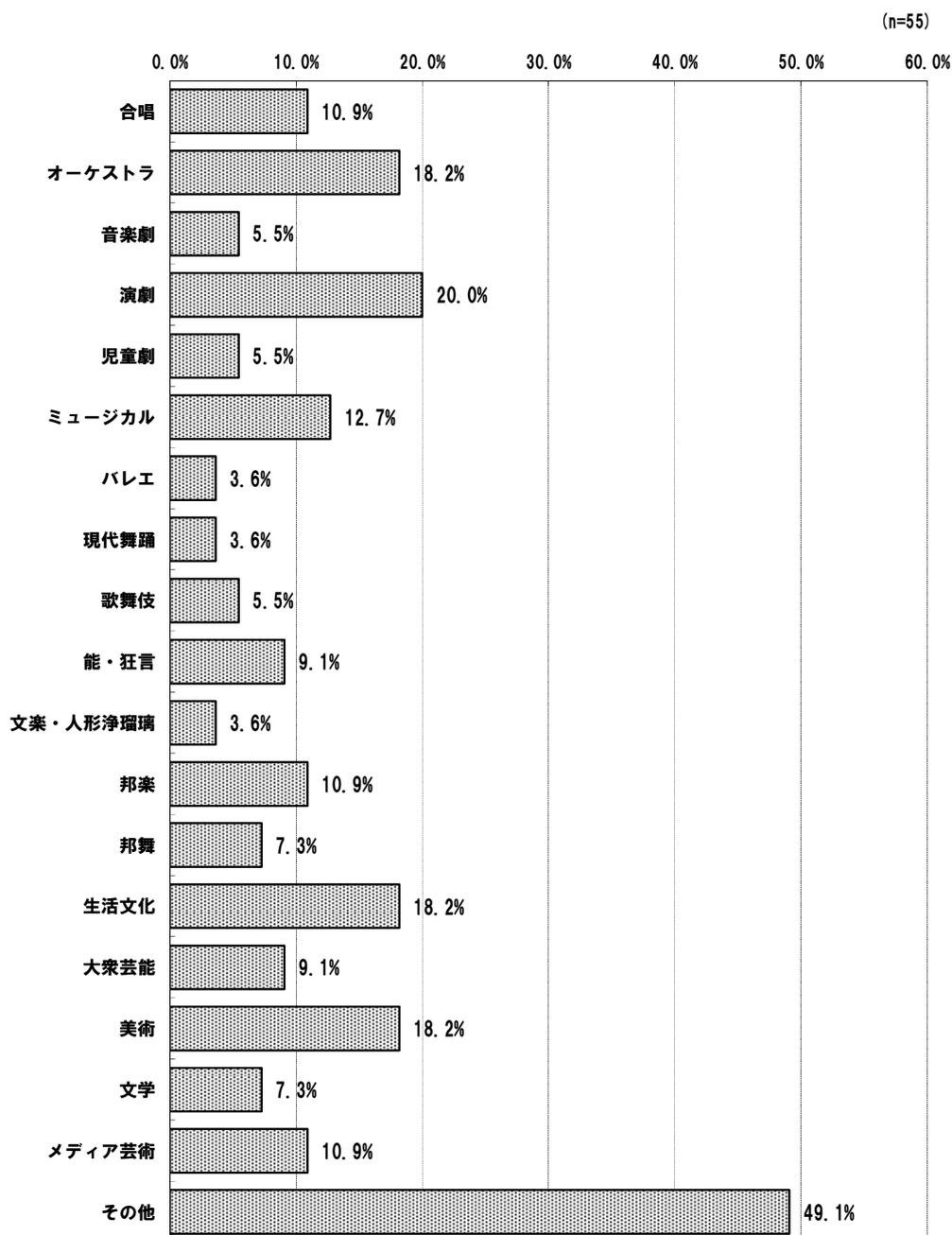
図表 70 市区町村別にみた検討状況（単一回答）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	2016年度 に関連予算を 要求中	2016年度 の予算を要求 していない が、庁内で検 討中	まだ検討して いない	無回答
合計	603 100.0%	17 2.8%	38 6.3%	547 90.7%	1 0.2%
政令指定都市	15 100.0%	7 46.7%	3 20.0%	5 33.3%	0 0.0%
市（政令指定都 市以外）	360 100.0%	8 2.2%	21 5.8%	330 91.7%	1 0.3%
区	20 100.0%	2 10.0%	9 45.0%	9 45.0%	0 0.0%
町	169 100.0%	0 0.0%	4 2.4%	165 97.6%	0 0.0%
村	39 100.0%	0 0.0%	1 2.6%	38 97.4%	0 0.0%

③検討内容の分野

検討内容の分野をみると、「その他」の割合が最も高く 48.2%となっている。次いで、「演劇 (19.6%)」、「オーケストラ (17.9%)」と「生活文化 (17.9%)」、「美術 17.9%」が同率となっている。「その他」をみると、「お祭り」や「現代音楽」や「地域の伝統」等がテーマとして挙げられていたほか、各団体に補助金を配付する仕組みのみ確定しており、具体的な内容は今後検討するという意見が多くみられた。

図表 71 検討内容の分野（複数回答）



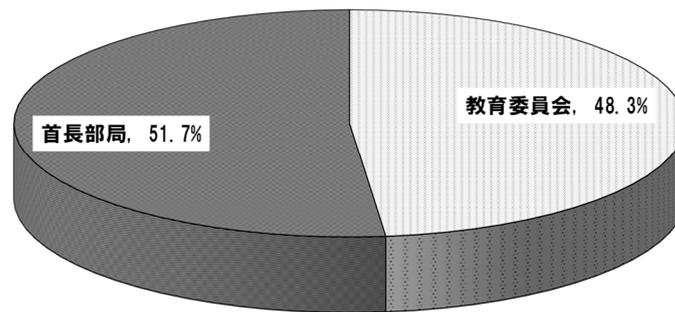
3. 都道府県の集計結果

(1) 属性

「首長部局」の割合が高く 51.7%となっており、「教育委員会 (48.3%)」と拮抗している。

図表 72 首長部局・教育委員会の別 (単一回答)

(n=87)



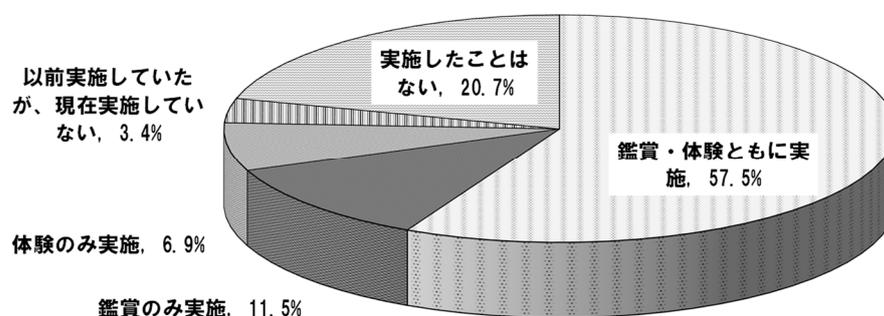
(2) 実施状況

①実施の有無

実施の有無をみると、「鑑賞・体験ともに実施」の割合が最も高く 57.5%となっている。次いで、「実施したことはない(20.7%)」、「鑑賞のみ実施(11.5%)」となっている。教育委員会・首長部局別にみると、首長部局では鑑賞・体験事業の実施割合が高くなっている。

図表 73 実施状況 (単一回答)

(n=87)



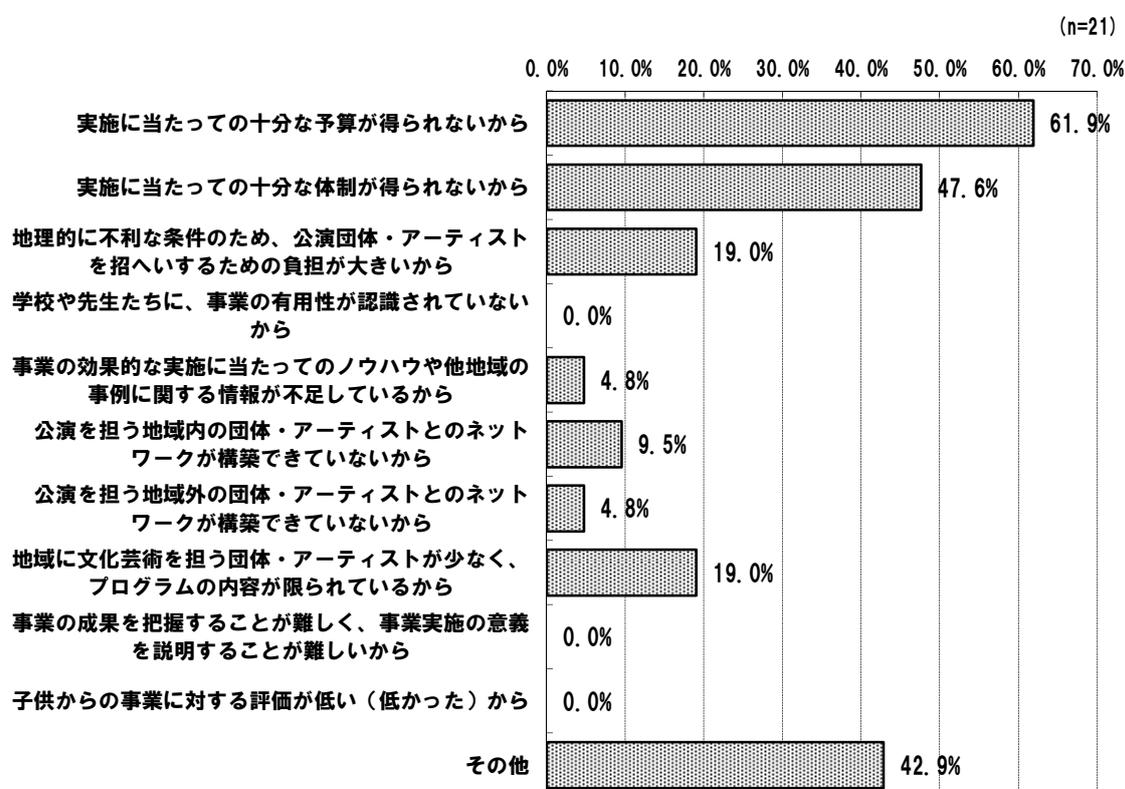
図表 74 教育委員会・首長部局別にみた実施状況 (単一回答)

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	鑑賞・体験 ともに実施	鑑賞のみ実 施	体験のみ実 施	以前実施し ていたが、 現在実施し ていない	実施したこ とはない
合計	87 100.0%	50 57.5%	10 11.5%	6 6.9%	3 3.4%	18 20.7%
教育委員会	42 100.0%	18 42.9%	6 14.3%	2 4.8%	3 7.1%	13 31.0%
首長部局	45 100.0%	32 71.1%	4 8.9%	4 8.9%	0 0.0%	5 11.1%

②実施しない理由

「実施したことはない」あるいは「以前実施していたが、現在実施していない」を対象に実施しない理由をみると、「実施に当たっての十分な予算が得られないから」の割合が最も高く 61.9%となっている。次いで、「実施に当たっての十分な体制が得られないから（47.6%）」、「その他（42.9%）」となっている。「その他」をみると既に国のプロジェクトが充実していることや、補助を出している支援先がその範囲で実施していることなどがあげられた。

図表 75 実施しない理由（複数回答）



教育委員会・首長部局別にみると、教育委員会は「予算」や「体制」に対する言及が多くなっており、首長部局では「その他」が高く、その内容は県下の文化団体に実施を依頼しているため、都道府県としては実施していないという回答が多く、そのほかは小・中・高は教育委員会が所管しているためという回答がみられた。

図表 76 教育委員会・首長部局別にみた実施しない理由（複数回答）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	実施に当たっての十分な予算が得られないから	実施に当たっての十分な体制が得られないから	地理的に不利な条件のため、公演団体・アーティストを招へいするための負担が大きいから	学校や先生たちに、事業の有用性が認識されていないから	事業の効果的な実施に当たってのノウハウや他地域の事例に関する情報が不足しているから
合計	21 100.0%	13 61.9%	10 47.6%	4 19.0%	0 0.0%	1 4.8%
教育委員会	16 100.0%	12 75.0%	9 56.3%	4 25.0%	0 0.0%	1 6.3%
首長部局	5 100.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

上段：回答数 下段：割合(%)	公演を担う地域内の団体・アーティストとのネットワークが構築できていないから	公演を担う地域外の団体・アーティストとのネットワークが構築できていないから	地域に文化芸術を担う団体・アーティストが少なく、プログラムの内容が限られているから	事業の成果を把握することが難しく、事業実施の意義を説明することが難しいから	子供からの事業に対する評価が低い（低かった）から	その他
合計	2 9.5%	1 4.8%	4 19.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 42.9%
教育委員会	2 12.5%	1 6.3%	4 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 31.3%
首長部局	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 80.0%

③予算

予算をみると、予算総額は平均で 1,731 万円と市区町村の方が大きいですが、中央値でみると 691 万円、都道府県単独で 463 万円と市区町村より大幅に大きく、平均値では公費以外も 193 万円となっている。

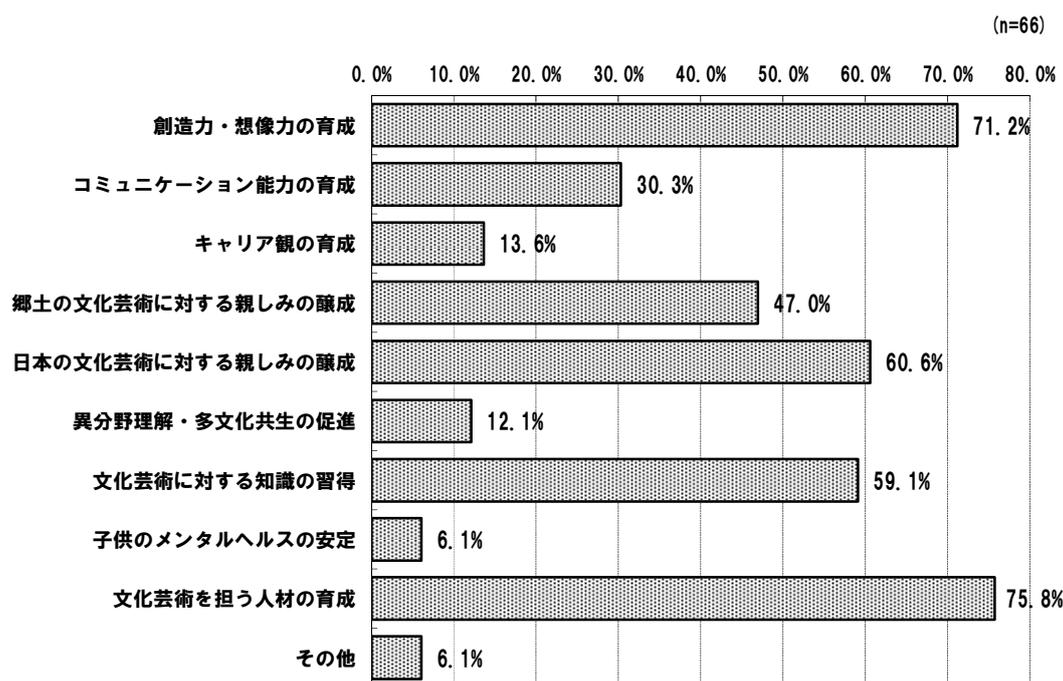
図表 77 予算（千円）

	合計値	最小値	最大値	平均値	中央値
予算総額	1,073,244	0	161,534	17,310	6,917
都道府県単独	836,243	0	156,630	13,709	4,638
公費以外	108,347	0	34,531	1,935	0

④事業の実施目的

「文化芸術を担う人材の育成」の割合が最も高く75.8%となっている。次いで、「創造力・想像力の育成(71.2%)」、「日本の文化芸術に対する親しみの醸成(60.6%)」となっている。教育委員会・首長部局別にみると、首長部局は「コミュニケーション能力の育成」や「日本の文化芸術に対する親しみの醸成」、「文化芸術を担う人材の育成」などにおいて高い割合となっており、教育委員会は「日本の文化芸術に対する親しみの醸成」の割合が高い。

図表 78 実施目的（複数回答）



図表 79 教育委員会・首長部局別にみた実施目的（複数回答）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	創造力・想像力の育成	コミュニケーション能力の育成	キャリア観の育成	郷土の文化芸術に対する親しみの醸成	日本の文化芸術に対する親しみの醸成
合計	66	47	20	9	31	40
	100.0%	71.2%	30.3%	13.6%	47.0%	60.6%
教育委員会	26	19	6	4	10	17
	100.0%	73.1%	23.1%	15.4%	38.5%	65.4%
首長部局	40	28	14	5	21	23
	100.0%	70.0%	35.0%	12.5%	52.5%	57.5%

上段：回答数 下段：割合(%)	異分野理解・多文化共生の促進	文化芸術に対する知識の習得	子供のメンタルヘルスの安定	文化芸術を担う人材の育成	その他
合計	8	39	4	50	4
	12.1%	59.1%	6.1%	75.8%	6.1%
教育委員会	3	15	1	14	3
	11.5%	57.7%	3.8%	53.8%	11.5%
首長部局	5	24	3	36	1
	12.5%	60.0%	7.5%	90.0%	2.5%

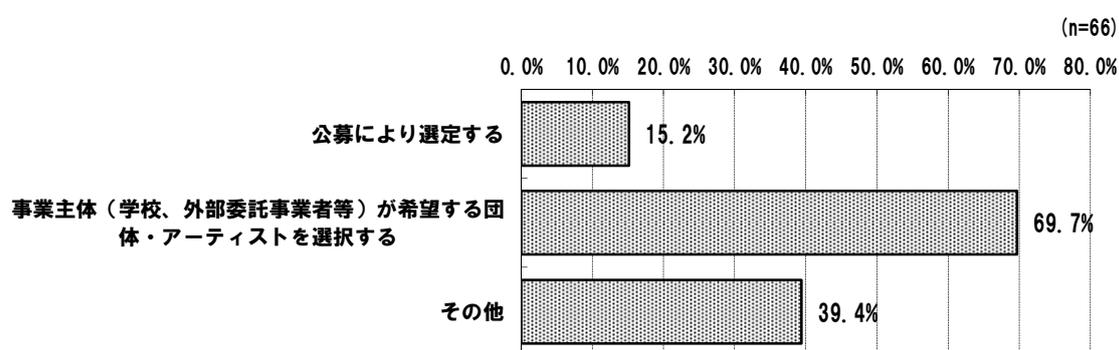
(3) 実施主体の選定

①アーティスト・実施団体の選定方法

アーティスト・実施団体の選定方法をみると、「事業主体（学校、外部委託事業者等）が希望する団体・アーティストを選択する」の割合が最も高く 69.7%となっている。次いで、「その他（39.4）」、「公募により選定する（15.2%）」となっている。

教育委員会・首長部局別にみると、教育委員会は「事業主体（学校、外部委託事業者等）が希望する団体・アーティストを選択する」の割合が高い。

図表 80 アーティスト・実施団体の選定方法（複数回答）



図表 81 教育委員会・首長部局別にみたアーティスト・実施団体の選定方法（複数回答）

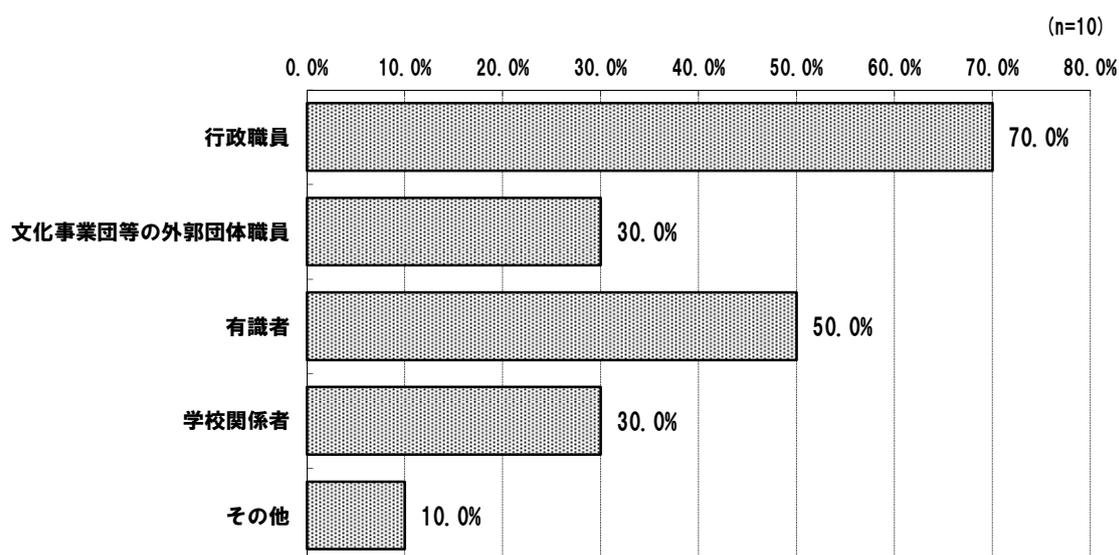
上段：回答数 下段：割合(%)	合計	公募により選定する	事業主体（学校、外部委託事業者等）が希望する団体・アーティストを選択する	その他
合計	66	10	46	26
	100.0%	15.2%	69.7%	39.4%
教育委員会	26	4	19	9
	100.0%	15.4%	73.1%	34.6%
首長部局	40	6	27	17
	100.0%	15.0%	67.5%	42.5%

②アーティスト・実施団体の選定主体

アーティスト・実施団体の選定主体をみると、「行政職員」の割合が最も高く70.0%となっている。次いで、「有識者（50.0%）」、「文化事業団等の外郭団体職員（30.0%）」、「学校関係者（30.0%）」となっている。

教育委員会・首長部局別にみると、教育委員会は「行政職員」や「学校関係者」の割合が高く、首長部局では「外郭団体職員」や「有識者」の割合が高くなっている。ただし、サンプルサイズが小さいことに留意が必要である。

図表 82 アーティスト・実施団体の選定主体（複数回答）



図表 83 教育委員会・首長部局別にみたアーティスト・実施団体の選定主体（複数回答）

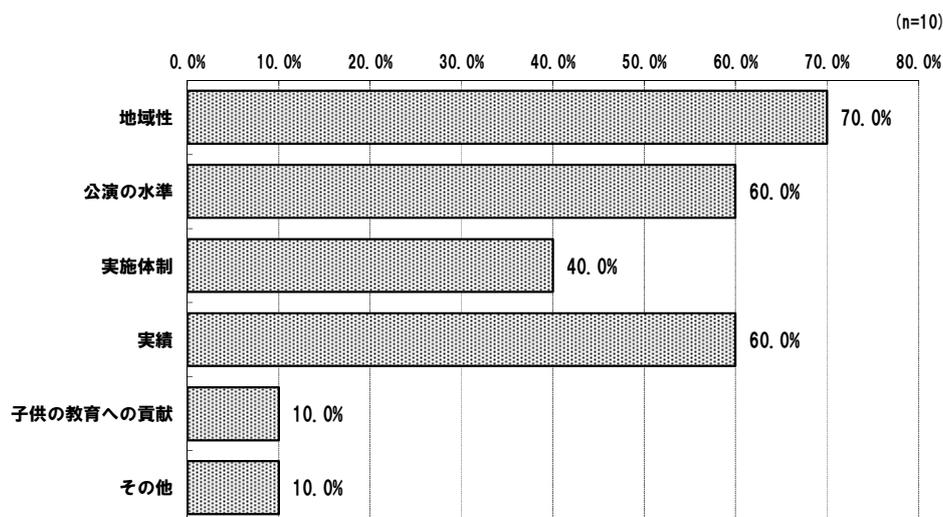
上段：回答数 下段：割合 (%)	合計	行政職員	文化事業団等の外郭団体職員	有識者	学校関係者	その他
合計	10	7	3	5	3	1
	100.0%	70.0%	30.0%	50.0%	30.0%	10.0%
教育委員会	4	4	0	1	2	1
	100.0%	100.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%
首長部局	6	3	3	4	1	0
	100.0%	50.0%	50.0%	66.7%	16.7%	0.0%

③アーティスト・団体の選定の基準

アーティスト・実施団体の選定の基準をみると、「地域性」の割合が最も高く70.0%となっている。次いで、「実績（60.0%）」、「公演の水準（60.0%）」となっている。

教育委員会・首長部局別にみると、教育委員会では「地域性」や「実績」、「子供の教育への貢献」、首長部局では「公演の水準」、「実施体制」の割合が高くなっている。ただし、サンプルサイズが小さいことに留意が必要である。

図表 84 アーティスト・実施団体の選定基準（複数回答）



図表 85 教育委員会・首長部局別にみたアーティスト・実施団体の選定基準（複数回答）

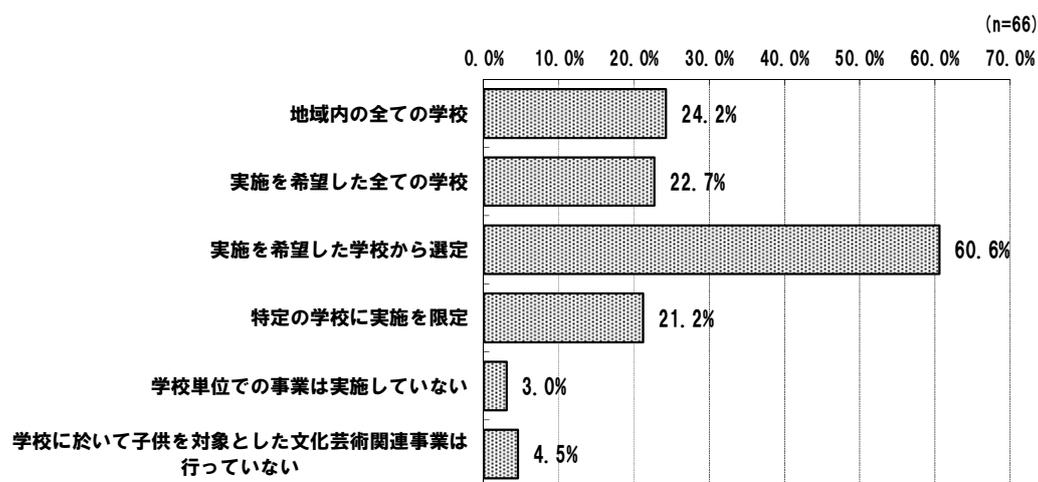
上段：回答数 下段：割合 (%)	合計	地域性	公演の水準	実施体制	実績	子供の教育への貢献	その他
合計	10	7	6	4	6	1	1
	100.0%	70.0%	60.0%	40.0%	60.0%	10.0%	10.0%
教育委員会	4	3	1	1	3	1	0
	100.0%	75.0%	25.0%	25.0%	75.0%	25.0%	0.0%
首長部局	6	4	5	3	3	0	1
	100.0%	66.7%	83.3%	50.0%	50.0%	0.0%	16.7%

④学校の選定の有無

学校の選定に関しては、「実施を希望した学校から選定」の割合が最も高く 60.6%となっている。次いで、「地域内の全ての学校 (24.2%)」、「実施を希望した全ての学校 (22.7%)」となっている。

教育委員会・首長部局別にみると、教育委員会では「特定の学校に実施を限定」の割合が高く、首長部局は「実施を希望した学校から選定」の割合が高くなっている。

図表 86 学校の選定の有無（複数回答）



図表 87 教育委員会・首長部局別にみた学校の選定の有無（複数回答）

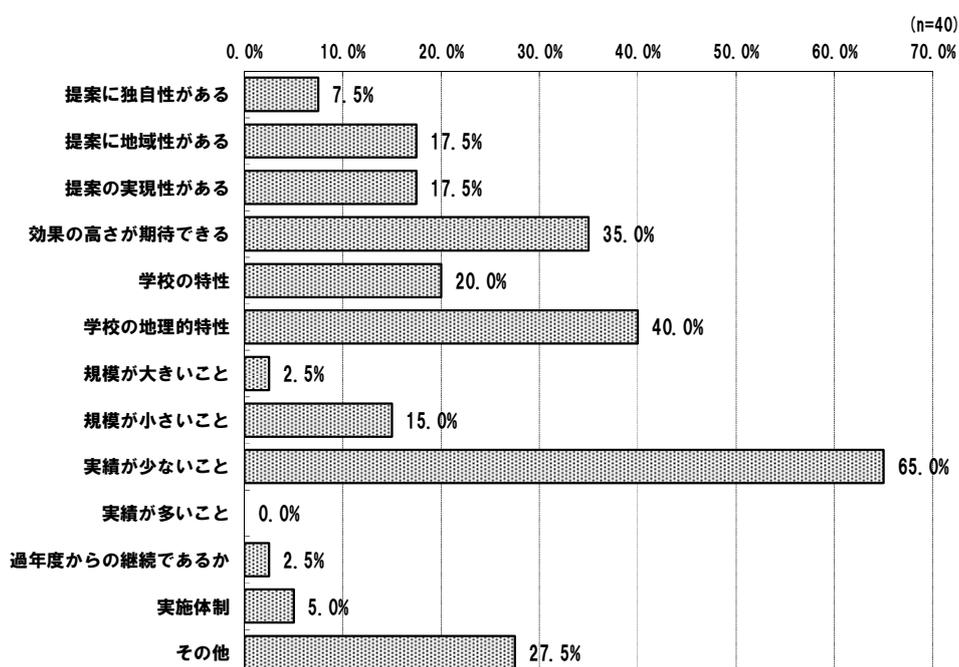
上段：回答数 下段：割合 (%)	合計	地域内の全ての学校	実施を希望した全ての学校	実施を希望した学校から選定	特定の学校に実施を限定	学校単位での事業は実施していない	学校に於いて子供を対象とした文化芸術関連事業は行っていない
合計	66	16	15	40	14	2	3
	100.0%	24.2%	22.7%	60.6%	21.2%	3.0%	4.5%
教育委員会	26	6	6	15	8	0	0
	100.0%	23.1%	23.1%	57.7%	30.8%	0.0%	0.0%
首長部局	40	10	9	25	6	2	3
	100.0%	25.0%	22.5%	62.5%	15.0%	5.0%	7.5%

⑤学校の選定基準

「実施を希望した学校から選定」の基準をみると、「実績が少ないこと」の割合が最も高く65.0%となっている。次いで、「学校の地理的特性（40.0%）」、「効果の高さが期待できる（35.0%）」となっている。

教育委員会・首長部局別にみると、教育委員会は「提案に地域性がある」や「学校の特性」、「規模が小さいこと」などの割合が高く、首長部局は「提案の実現性がある」や「その他」において割合が高くなっている。その他の内容はローテーションの関係や定数を超えない程度で調整している等の意見が多くみられた。

図表 88 学校の選定基準（複数回答）



図表 89 教育委員会・首長部局別にみた学校の選定基準（複数回答）

上段：回答数 下段：割合 (%)	合計	提案に独自性 がある	提案に地域性 がある	提案の実現性 がある	効果の高さが 期待できる	学校の特性	学校の地理的 特性
合計	40	3	7	7	14	8	16
	100.0%	7.5%	17.5%	17.5%	35.0%	20.0%	40.0%
教育委員会	15	1	4	2	6	4	5
	100.0%	6.7%	26.7%	13.3%	40.0%	26.7%	33.3%
首長部局	25	2	3	5	8	4	11
	100.0%	8.0%	12.0%	20.0%	32.0%	16.0%	44.0%

上段：回答数 下段：割合 (%)	規模が大きい こと	規模が小さい こと	実績が少ない こと	実績が多いこ と	過年度からの 継続であるか	実施体制	その他
合計	1	6	26	0	1	2	11
	2.5%	15.0%	65.0%	0.0%	2.5%	5.0%	27.5%
教育委員会	1	5	9	0	0	1	3
	6.7%	33.3%	60.0%	0.0%	0.0%	6.7%	20.0%
首長部局	0	1	17	0	1	1	8
	0.0%	4.0%	68.0%	0.0%	4.0%	4.0%	32.0%

(4) 個別事業について

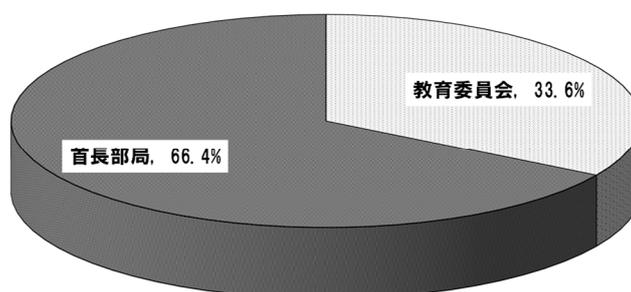
本節では都道府県の具体的な個別事業として挙げられた 128 件を対象に集計を行った。

①属性

「首長部局」の割合が高く 66.4%であり、「教育委員会 (33.6%)」となっている。

図表 90 首長部局・教育委員会の別 (単一回答)

(n=128)



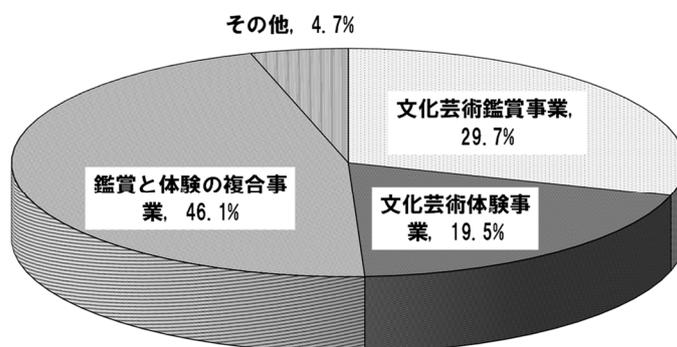
②実施内容

「鑑賞と体験の複合事業」の割合が最も高く 46.1%となっている。次いで、「文化芸術鑑賞事業（29.7%）」、「文化芸術体験事業（19.5%）」となっている。

教育委員会・首長部局別にみると、教育委員会は「鑑賞と体験の複合事業」ならびに「文化芸術鑑賞事業」の割合が高く、首長部局は「文化芸術体験事業」の割合が高くなっている。

図表 91 実施内容（単一回答）

(n=128)



図表 92 教育委員会・首長部局別にみた実施内容（単一回答）

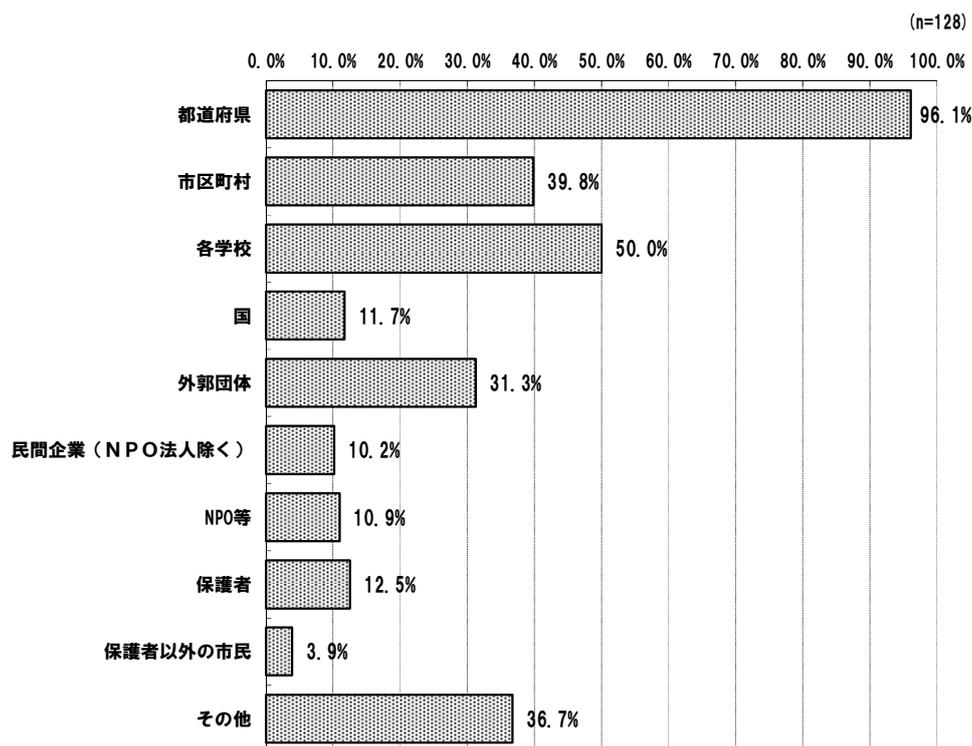
上段：回答数 下段：割合 (%)	合計	文化芸術鑑賞事業	文化芸術体験事業	鑑賞と体験の複合事業	その他
合計	128	38	25	59	6
	100.0%	29.7%	19.5%	46.1%	4.7%
教育委員会	43	15	3	22	3
	100.0%	34.9%	7.0%	51.2%	7.0%
首長部局	85	23	22	37	3
	100.0%	27.1%	25.9%	43.5%	3.5%

③関係した主体

関係した主体(予算もしくは活動面で関与)をみると、「都道府県」の割合が最も高く 96.1% となっている。次いで、「各学校 (50.0%)」、「市区町村 (39.8%)」となっている。

教育委員会・首長部局別にみると、教育委員会は「市区町村」や「各学校」の割合が高く、首長部局は「国」や「外郭団体」、「NPO」の割合が高くなっている。

図表 93 関係した主体 (複数回答)



図表 94 教育委員会・首長部局別にみた関係した主体 (複数回答)

上段：回答数 下段：割合 (%)	合計	都道府県	市区町村	各学校	国	外郭団体
合計	128	123	51	64	15	40
	100.0%	96.1%	39.8%	50.0%	11.7%	31.3%
教育委員会	43	42	25	27	1	11
	100.0%	97.7%	58.1%	62.8%	2.3%	25.6%
首長部局	85	81	26	37	14	29
	100.0%	95.3%	30.6%	43.5%	16.5%	34.1%

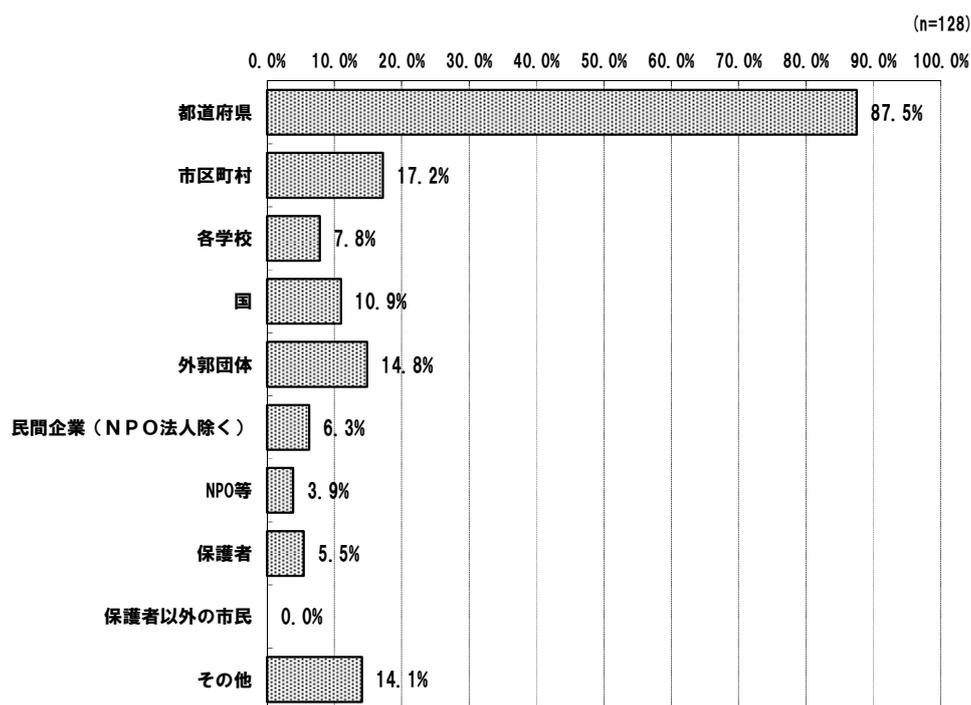
上段：回答数 下段：割合 (%)	民間企業 (NPO法 人除く)	NPO等	保護者	保護者以外 の市民	その他
合計	13	14	16	5	47
	10.2%	10.9%	12.5%	3.9%	36.7%
教育委員会	3	2	4	2	13
	7.0%	4.7%	9.3%	4.7%	30.2%
首長部局	10	12	12	3	34
	11.8%	14.1%	14.1%	3.5%	40.0%

④資金提供者

資金提供者をみると、「都道府県」の割合が最も高く 87.5%となっている。次いで、「市区町村（17.2%）」、「外郭団体（14.8%）」となっている。

教育委員会・首長部局別にみると、教育委員会は「市区町村」や「各学校」の割合が高く、首長部局は「国」や「その他」の割合が高い。「その他」は公益財団法人日本青少年文化センターや事業の実行委員会の割合が高くなっている。

図表 95 資金提供者（複数回答）



図表 96 教育委員会・首長部局別にみた資金提供者（複数回答）

上段：回答数 下段：割合 (%)	合計	都道府県	市区町村	各学校	国	外郭団体
合計	128	112	22	10	14	19
	100.0%	87.5%	17.2%	7.8%	10.9%	14.8%
教育委員会	43	37	13	6	1	6
	100.0%	86.0%	30.2%	14.0%	2.3%	14.0%
首長部局	85	75	9	4	13	13
	100.0%	88.2%	10.6%	4.7%	15.3%	15.3%

上段：回答数 下段：割合 (%)	民間企業 (NPO法 人除く)	NPO等	保護者	保護者以外 の市民	その他	無回答
合計	8	5	7	0	18	0
	6.3%	3.9%	5.5%	0.0%	14.1%	0.0%
教育委員会	2	2	1	0	9	0
	4.7%	4.7%	2.3%	0.0%	20.9%	0.0%
首長部局	6	3	6	0	9	0
	7.1%	3.5%	7.1%	0.0%	10.6%	0.0%

⑤予算

予算をみると、ほとんどの場合には公費となっており、平均では 775.6 万円、中央値では 247.5 万円となっている。

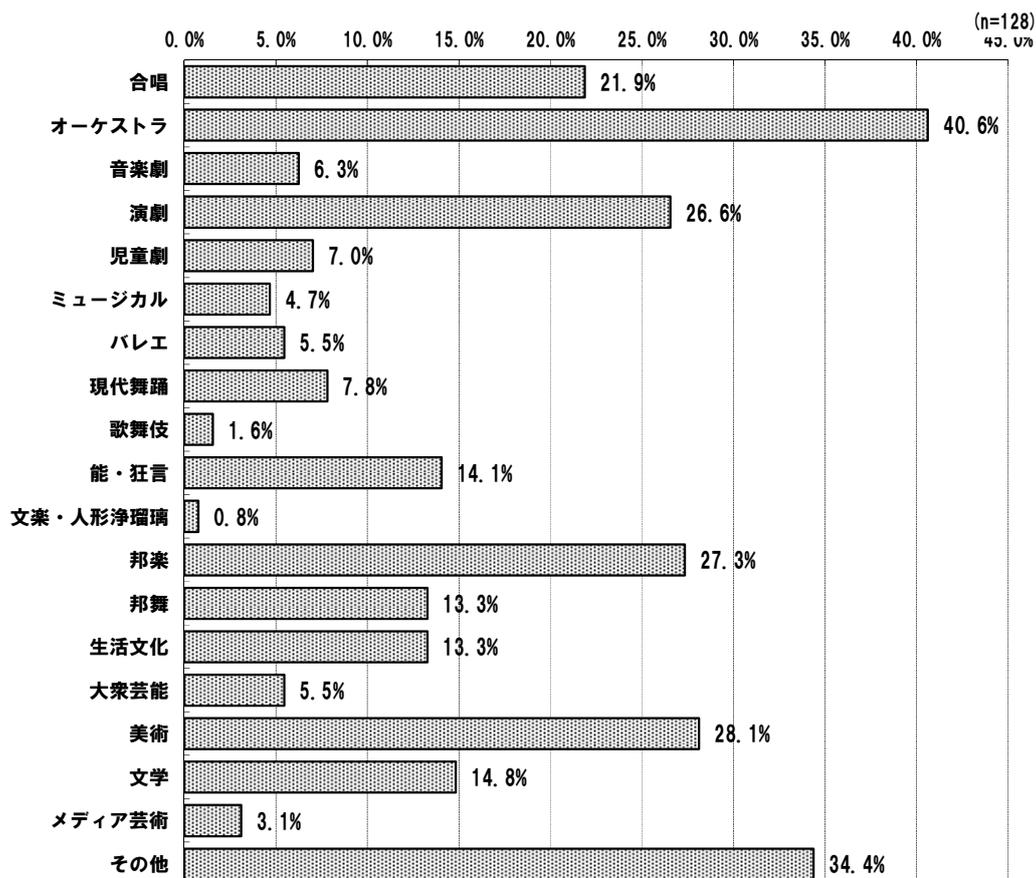
図表 97 予算 (千円)

	合計値	最小値	最大値	平均値	中央値
公費	969,548	0	137,064	7,756	2,475
公費以外	117,909	0	34,531	1,082	0

⑥事業分野

事業分野をみると、「オーケストラ」の割合が最も高く 40.6%となっている。次いで、「その他 (34.4%)」、「美術 (28.1%)」となっている。「その他」をみると、吹奏楽やダンスが多くみられ、特徴的なものとしては百人一首や地域の伝統などが挙げられた。

図表 98 事業分野 (複数回答)

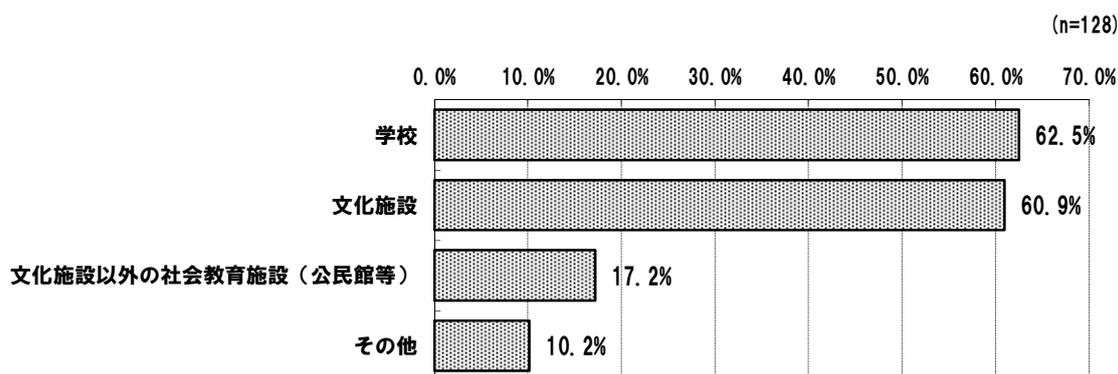


⑦実施場所

実施場所をみると、「学校」の割合が最も高く 62.5%となっている。次いで、「文化施設 (60.9%)」、「文化施設以外の社会教育施設 (公民館等) (17.2%)」となっている。

教育委員会・首長部局別にみると、教育委員会は「学校」の割合が高く、首長部局は「文化施設」の割合が高くなっている。

図表 99 実施場所 (複数回答)



図表 100 教育委員会・首長部局別にみた実施場所 (複数回答)

上段：回答数 下段：割合 (%)	合計	学校	文化施設	文化施設以外の社会教育施設 (公民館等)	その他
合計	128	80	78	22	13
	100.0%	62.5%	60.9%	17.2%	10.2%
教育委員会	43	34	21	8	2
	100.0%	79.1%	48.8%	18.6%	4.7%
首長部局	85	46	57	14	11
	100.0%	54.1%	67.1%	16.5%	12.9%

⑧実施件数

実施日数と実施場所を乗じたものを実施件数と定義し、その実施件数をみると、平均 27 件となったが、中央値でみると 10 件となっている。

図表 101 実施件数 (件)

	合計値	最小値	最大値	平均値	中央値
実施件数	3,180	1	384	27	10

⑨参加校数・参加児童・生徒数

参加校数・参加児童・生徒数をみると、高校の数が多く、次いで小学校や中学校となっている。市区町村では市区町村立の小中学校を保有していることから、小中学生中心であったことに対して、高校は都道府県立が多いことに伴い、高校生に対する事業が多くなっている。

図表 102 参加校数（校）

	合計値	最小値	最大値	平均値	中央値
小学校	2,122	0	222	21	7
中学校	942	0	363	9	1
高校	3,984	0	3,390	39	0
特別支援学校（小学部）	50	0	7	1	0
特別支援学校（中学部）	49	0	20	1	0
特別支援学校（高等部）	35	0	7	0	0
中等教育学校（前期課程）	3	0	1	0	0
中等教育学校（後期課程）	5	0	5	0	0

図表 103 参加児童・生徒数（人）

	合計値	最小値	最大値	平均値	中央値
小学生	228,928	0	30,590	2,336	368
中学生	121,603	0	48,341	1,267	81
高校生	108,855	0	19,133	1,089	0

(5) 事業の評価

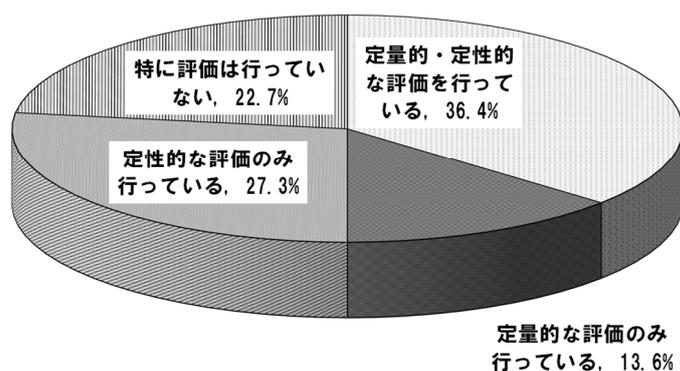
①事業の評価の有無

「定量的・定性的な評価を行っている」の割合が最も高く 36.4%となっている。次いで、「定性的な評価のみ行っている (27.3%)」、「特に評価は行っていない (22.7%)」となっている。

教育委員会・首長部局別にみると、教育委員会は「特に評価は行っていない」の割合が高く、首長部局では「定量的・定性的な評価を行っている」や「定量的な評価のみを行っている」の割合が高くなっている。

図表 104 事業の評価の有無 (単一回答)

(n=66)



図表 105 教育委員会・首長部局別にみた事業の評価の有無 (単一回答)

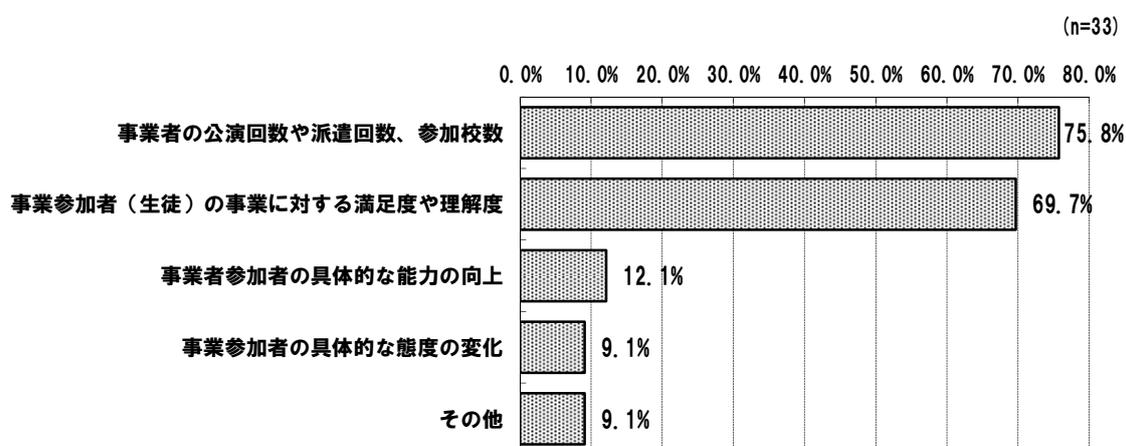
上段：回答数 下段：割合 (%)	合計	定量的・定性的な評価を行っている	定量的な評価のみ行っている	定性的な評価のみ行っている	特に評価は行っていない
合計	66	24	9	18	15
	100.0%	36.4%	13.6%	27.3%	22.7%
教育委員会	26	8	1	8	9
	100.0%	30.8%	3.8%	30.8%	34.6%
首長部局	40	16	8	10	6
	100.0%	40.0%	20.0%	25.0%	15.0%

②評価指標

具体的な評価指標をみると、「事業者の公演回数や派遣回数、参加校数」の割合が最も高く 75.8%となっている。次いで、「事業参加者（生徒）の事業に対する満足度や理解度（69.7%）」、「事業者参加者の具体的な能力の向上（12.1%）」となっている。

教育委員会・首長部局別にみると、教育委員会では「事業参加者（生徒）の事業に対する満足度や理解度」や「事業者参加者の具体的な能力の向上」、「事業参加者の具体的な態度の変化」の割合が高く、首長部局では「事業者の公演回数や派遣回数、参加校数」の割合が高くなっている。

図表 106 評価指標（複数回答）



図表 107 教育委員会・首長部局別にみた評価指標（複数回答）

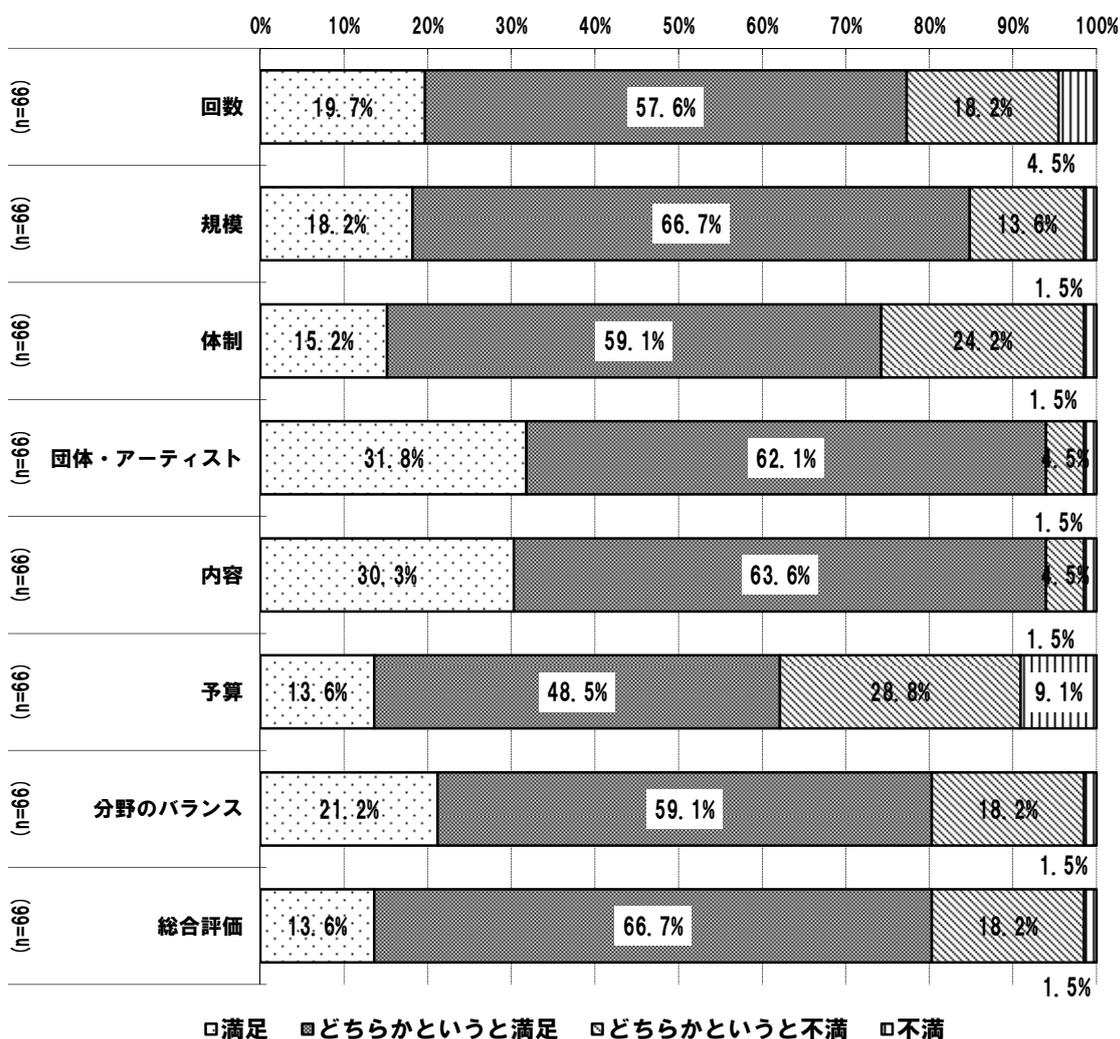
上段：回答数 下段：割合 (%)	合計	事業者の公演回数や派遣回数、参加校数	事業参加者（生徒）の事業に対する満足度や理解度	事業者参加者の具体的な能力の向上	事業者参加者の具体的な態度の変化	その他
合計	33 100.0%	25 75.8%	23 69.7%	4 12.1%	3 9.1%	3 9.1%
教育委員会	9 100.0%	5 55.6%	8 88.9%	2 22.2%	2 22.2%	1 11.1%
首長部局	24 100.0%	20 83.3%	15 62.5%	2 8.3%	1 4.2%	2 8.3%

③自己評価

自己評価について「満足」と「どちらかという満足」の割合の合計に着目すると、「団体・アーティスト」、「内容」における割合が高く、それぞれ93.9%となっている。次いで、「規模(84.9%)」となっている。総合評価をみると、約8割は満足していることがわかる。

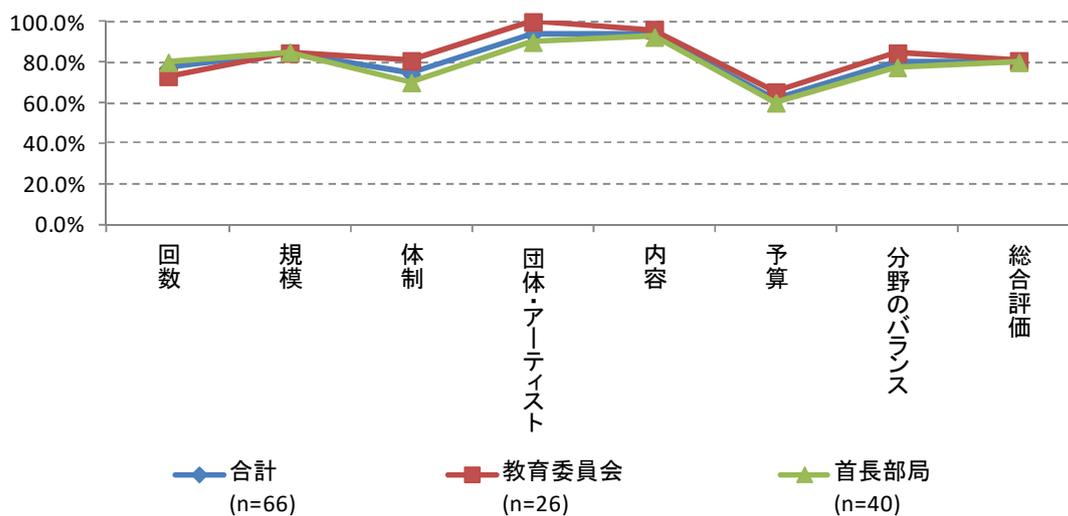
他方、「どちらかという不満」、「不満」をみると、「予算」は4割弱、「体制」は3割弱となっている。

図表 108 自己評価（各項目につき単一回答）



教育委員会・首長部局別に「満足」と「どちらかという満足」の割合の合計値をみると、自己評価の項目に大きな差はみられないが、教育委員会は「体制」や「団体・アーティスト」の割合が高く、「首長部局」は「回数」の割合が高くなっている。

図表 109 教育委員会・首長部局別にみた自己評価（各項目につき単一回答）



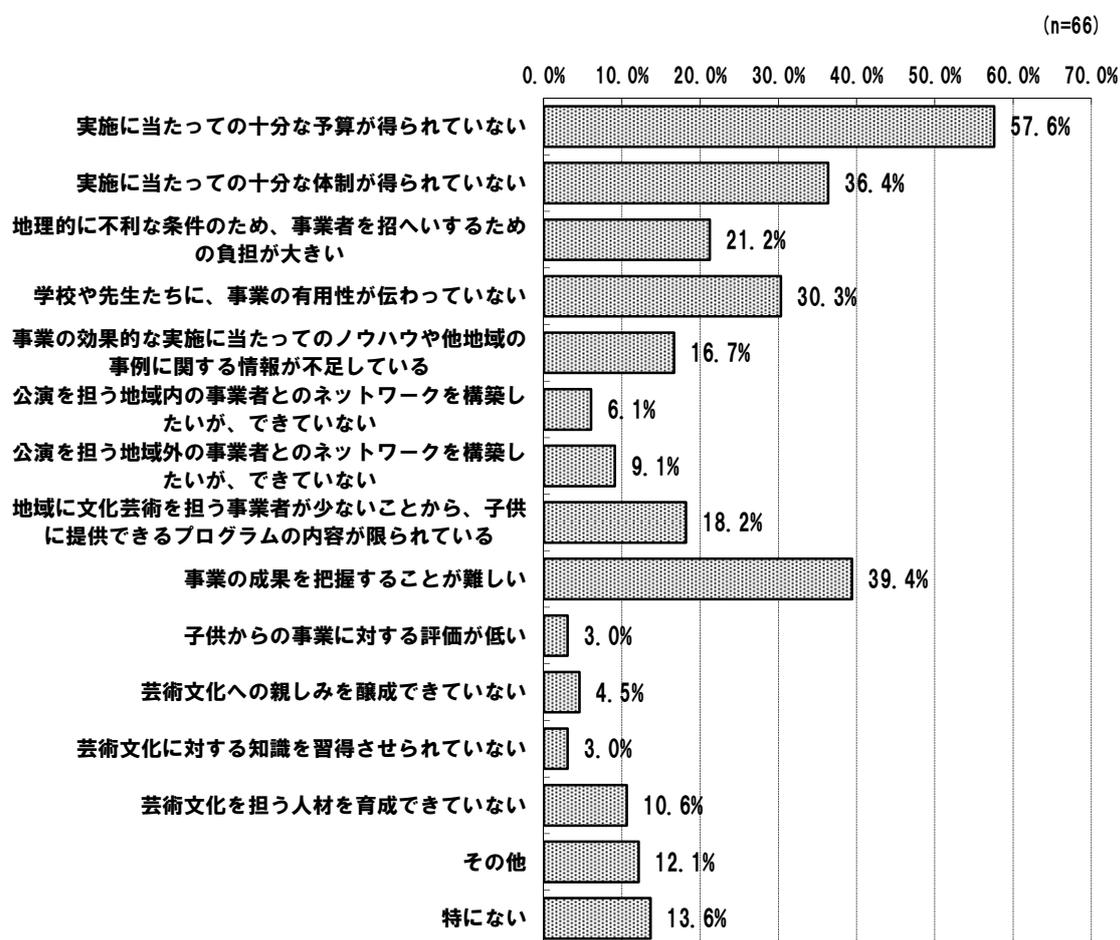
	回数	規模	体制	団体・アーティスト	内容	予算	分野のバランス	総合評価
合計 (n=66)	77.3%	84.8%	74.2%	93.9%	93.9%	62.1%	80.3%	80.3%
教育委員会 (n=26)	73.1%	84.6%	80.8%	100.0%	96.2%	65.4%	84.6%	80.8%
首長部局 (n=40)	80.0%	85.0%	70.0%	90.0%	92.5%	60.0%	77.5%	80.0%

④課題

「実施に当たっての十分な予算が得られていない」の割合が最も高く 57.6%となっている。次いで、「事業の成果を把握することが難しい (39.4%)」、「実施に当たっての十分な体制が得られていない (36.4%)」となっている。

教育委員会・首長部局別にみると、教育委員会は「予算」や「地域の人材不足」の割合が高く、首長部局は「特にない」の割合が高いものの、「体制」や「招聘の負担」、「ノウハウ」、「域外の事業者とのネットワーク」、「事業成果の把握」、「人材育成」など様々な項目において高い割合となっている。

図表 110 課題（複数回答）



図表 111 課題（複数回答）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	実施に当た ての十分な予 算が得られて いない	実施に当た ての十分な体 制が得られて いない	地理的に不利 な条件のため、事業者を 招へいするた めの負担が大 きい	学校や先生た ちに、事業の 有用性が伝わ っていない	事業の効果的 な実施に当た ってのノウハ ウや他地域の 事例に関する 情報が不足し ている
合計	66 100.0%	38 57.6%	24 36.4%	14 21.2%	20 30.3%	11 16.7%
教育委員会	26 100.0%	17 65.4%	7 26.9%	4 15.4%	8 30.8%	3 11.5%
首長部局	40 100.0%	21 52.5%	17 42.5%	10 25.0%	12 30.0%	8 20.0%

上段：回答数 下段：割合(%)	公演を担う地 域内の事業者 とのネットワ ークを構築し たいが、でき ていない	公演を担う地 域外の事業者 とのネットワ ークを構築し たいが、でき ていない	地域に文化芸 術を担う事業 者が少ないこ とから、子供 に提供できる プログラムの 内容が限られ ている	事業の成果を 把握すること が難しい	子供からの事 業に対する評 価が低い	芸術文化への 親しみを醸成 できていない
合計	4 6.1%	6 9.1%	12 18.2%	26 39.4%	2 3.0%	3 4.5%
教育委員会	1 3.8%	1 3.8%	7 26.9%	7 26.9%	0 0.0%	0 0.0%
首長部局	3 7.5%	5 12.5%	5 12.5%	19 47.5%	2 5.0%	3 7.5%

上段：回答数 下段：割合(%)	芸術文化に対 する知識を習 得させられて いない	芸術文化を担 う人材を育成 できていない	その他	特にない
合計	2 3.0%	7 10.6%	8 12.1%	9 13.6%
教育委員会	0 0.0%	0 0.0%	1 3.8%	2 7.7%
首長部局	2 5.0%	7 17.5%	7 17.5%	7 17.5%

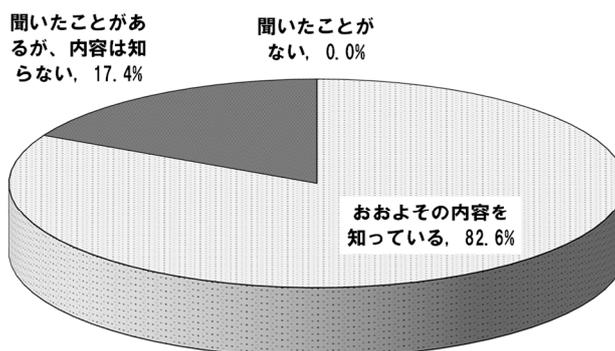
(6) 東京オリンピック・パラリンピックの文化プログラムについて (首長部局のみ)

① 認知度

文化プログラムの認知度をみると、「おおよその内容を知っている」の割合が最も高く82.6%となっている。次いで、「聞いたことがあるが、内容は知らない (17.4%)」となっており、「聞いたことがない」の回答はなかった。

図表 112 認知度 (単一回答)

(n=46)

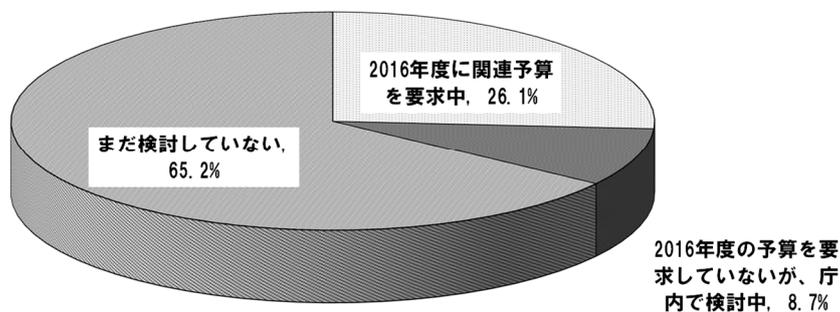


② 検討状況

文化プログラムの検討状況をみると「まだ検討していない」の割合が最も高く65.2%となっている。次いで、「2016年度に関連予算を要求中 (26.1%)」、「2016年度の予算を要求していないが、庁内で検討中 (8.7%)」となっている。

図表 113 検討状況 (単一回答)

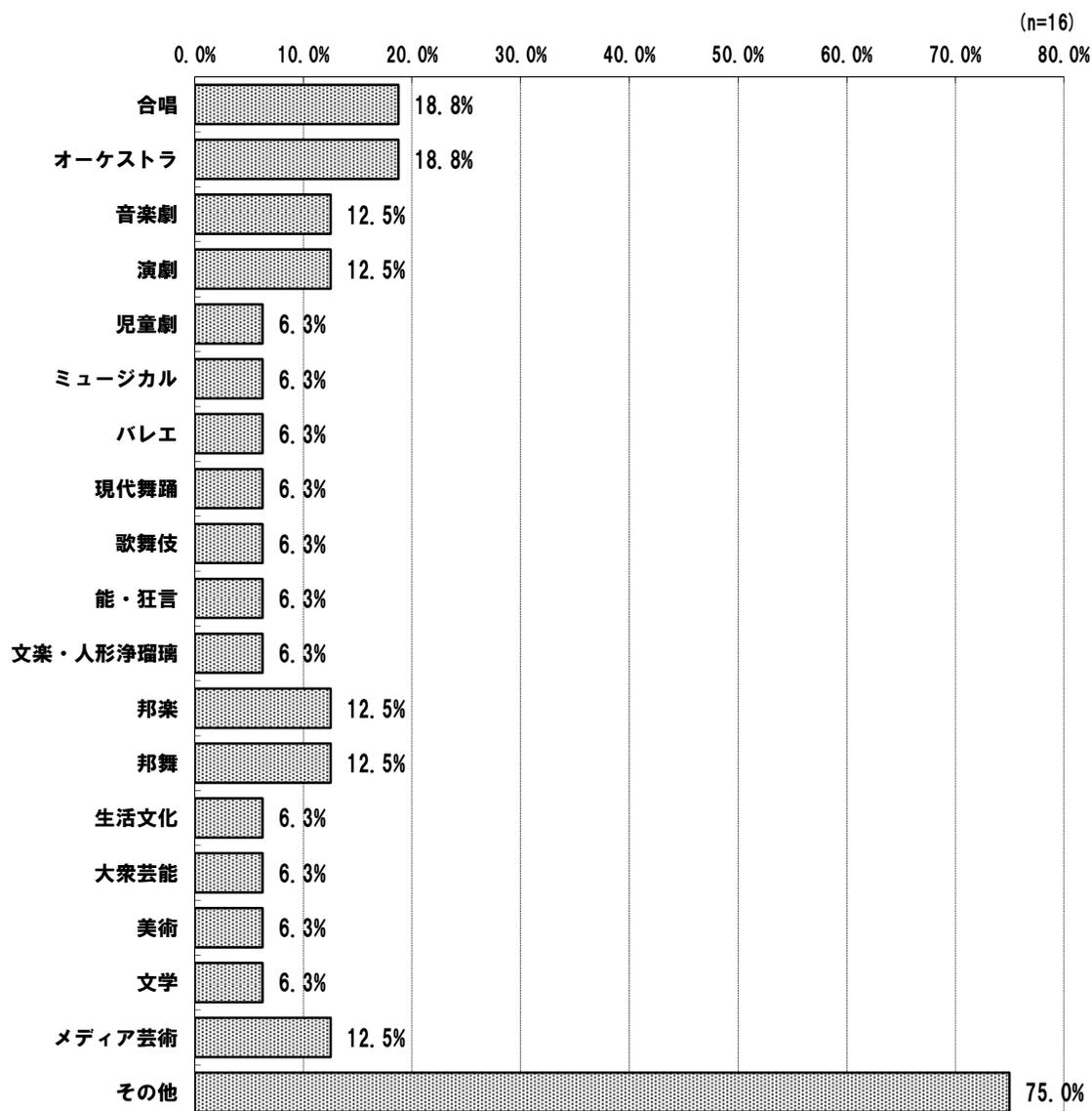
(n=46)



③検討内容の分野

文化プログラムの検討内容の分野をみると、「その他」の割合が最も高く75.0%となっている。次いで、「合唱（18.8%）」、「オーケストラ（18.8%）」となっている。「その他」をみると、分野の内容は検討中であったほか、実際には参加主体が決めるため未定となっているケースが多くみられた。

図表 114 検討内容の分野（複数回答）



4. まとめ

(1) 全体的にみられる課題

全体でみると7～8割は子供の文化芸術鑑賞・体験機会を提供していることが明らかになった。しかしながら、予算や体制などにみられる課題が多くあげられており、文化事業特有の課題として効果の検証がしにくいことがその背景となっている。そのため、事業の実施においては、国や外郭団体、市区町村ならば都道府県から協力を得ることや、首長からの理解が得られるかどうか予算や体制の確保に繋がっているとみられる。

(2) 市区町村別での比較

市区町村別にみると、政令指定都市ならびに東京都区部は子供の文化芸術鑑賞・体験機会の割合が高い。その内容は「外郭団体」などと協力して事業を実施しているケースが多く、事業内容も「オーケストラ」など大きな予算が必要となる事業内容の割合が高くなっている。また、事業評価を行っている割合も高い。地域の特徴をかんがみながら、一定の事業規模で展開できていることが推察される。しかし、所管する学校の数が多いことから、全ての学校に対して実施できているとは限らない。

町村では、子供の文化芸術鑑賞・体験機会の割合は比較的低い。実施している事業者をみると、「都道府県」と協力しながら事業を展開していることが多く、「演劇」や「ミュージカル」など、比較的様々な場所で開催できるものが採用されている割合が高い。また、事業評価を行っている割合も低い。自治体の規模が小さい故に、予算的には課題がみられるものの、地域の特性を踏まえながら事業を実施していることが推察される。また、所管する学校数が少ない故に比較的实施している場合には地域内全体をカバーできていると推察される。

(3) 教育委員会と首長部局との比較

教育委員会と首長部局を比較すると、教育委員会はその所管の特性から「学校」と協力して事業を実施している割合が高く、事業目的も教育的な側面を重視している。また、学校の授業の一環として取り組まれている事例が多いためか、事業評価の実施割合が低い。他方で、首長部局でみると、「外郭団体」と協力して事業を実施している割合が高く、実施場所も「文化施設」の割合が高く、事業目的も担い手などの人材育成などに主眼を置いている割合が高い。また、学校の授業とは切り出されて実施しているためか事業評価の実施割合が高くなっている。

所管部署によって事業の目的や進め方が異なるのは当然であるが、自治体によっては、教育委員会・首長部局のいずれかに所管をまとめている場合がある。そのようなときに、事業目的や協力体制において所管の間で柔軟に連携が取れているのかが課題になりうるだろう。

(4) 都道府県と市区町村との比較

都道府県と市区町村の違いをみると、都道府県では実施主体が「首長部局」であり、市区町村では「教育委員会」になっているところに特徴がある。それに伴って目的や評価方法に違いがみられ、全体的に「首長部局」のような人材育成などを目的としているケースが多く、場所も各学校ではなく文化施設での実施の割合が高くなり、事業評価を実施していることも多い。事業の進め方をみると、比較的政令指定都市の事業内容に近く、目的も人材育成等の割合が高くなっている。事業の進め方も市区町村や学校にメニューを与えてその中から選定することが多いことが推察される。

第4章 事例ヒアリング調査

(1) 事例ヒアリング調査概要

事例ヒアリング調査ではアンケート調査等において特徴的な事例を抽出し、20件にヒアリングを実施し、17地域28事業に再整理して調査を実施した。

図表 115 ヒアリング調査対象

協力者	調査事例
①青森県 首長部局	1) 芸術文化でひらくあおもり未来づくり事業 2) 芸術文化を支える人づくり事業：芸術文化出前教室 3) ファッション産地あおもり推進事業
②宮城県多賀城市 教育委員会	1) WAKU☆WAKU舞台スタッフ体験
③山形県鶴岡市 首長部局	1) 食育プログラム「シェフと子どもたちー水族館を食べよう」「たんぼの味のレストラン」「在来作物で味覚のレッスン！」など
④新潟県見附市 首長部局	1) 小中学生音楽鑑賞会 2) アウトリーチ・クラシックス
⑤埼玉県さいたま市 教育委員会	1) 夢工房 未来(みら)くる先生 ふれ愛推進事業
⑥埼玉県志木市 教育委員会	1) 文化体験道場事業
⑦東京都多摩市 首長部局、 公益財団法人多摩市文化振興財団	1) ぽこぽこフェスタ(総合体験型事業) 2) 自動演奏楽器普及事業 3) キッズファクトリー
⑧神奈川県横浜市 首長部局 (NPO法人STスポット横浜)	1) 芸術文化教育プログラム推進事業
⑨北名古屋市 教育委員会	1) 人形のまち北なごやパペットフェスタ
⑩滋賀県甲賀市 首長部局	1) ねんどが動くアニメをつくろう! ~クレイアニメの世界へ~
⑪京都府 首長部局	1) 文化を未来に伝える次世代育み事業
⑫兵庫県 首長部局	1) ピッコロわくわくステージ 2) 子ども伝統文化わくわく体験教室 3) 県民芸術劇場(学校公演)
⑬兵庫県豊岡市 首長部局	1) 子どもたちが豊岡で世界と出会う音楽祭『おんぷの祭典』~ 2) 豊岡市ミュージアム出前授業 3) 出石永楽館狂言鑑賞教室
⑭和歌山県果樹園芸課	1) 食文化(梅加工)体験
⑮愛媛県 首長部局 愛媛県 教育委員会	(首長部局) 1) 地域伝統文化キッズ・カーニバル (教育委員会) 2) 対話型鑑賞によるスクールトーク
⑯愛媛県松山市 教育委員会	1) 松山市小中高校生俳句大会 2) のぼさんとあそぼ秋祭り
⑰宮崎県三股町 教育委員会	1) 演劇ワークショップ「みまた座」、「まちドラ！」

ヒアリング調査項目は以下のとおりとなっている。事例集の作成においては、「1. 事例についてのご紹介」を中心に整理している。後段の「2. 今後の施策展開についての意見」は自治体としての今後の方向性や文化庁への要望などを調査しており、後段の施策提言に向けて参考とした。

図表 116 ヒアリング調査項目

1. 事例についてのご紹介

- 事業名・事業内容（分野，場所，件数，参加人数，等）
- 財源（提供者）および事業費
- ステークホルダー（関係者）
- 中間支援団体（アート NPO 等）の有無
- アーティスト・文化団体の選定について（選定方法，選定基準，選定者，選定数，等）
- 学校の選定について（選定方法，選定者，選定基準，選定数，等）
- アーティスト・文化団体と学校のマッチング方法
- 事業実施の経緯
- 事業の評価方法

2. 今後の施策展開についての意見

- 自治体事業と国の事業等との比較（事業数，水準，内容，等）
- 現在の課題
- 今後の展開予定
- 文化庁への要望（特に子供を対象とした文化芸術鑑賞・体験事業について）

(2) 事例紹介

① 青森県

1) 地域概要

青森県は人口約 131 万人、面積約 9,645km²の東北地方の県であり、県東部が旧南部藩、西部が旧津軽藩に分かれていたことや、むつ下北地域を中心に旧会津藩士が移住したことなどを背景として多様な伝統文化が根付いている。県西部の弘前市を中心とする津軽地方周辺にはアパレル産業が集積している。

2) 芸術文化でひらくあおもり未来づくり事業

a) 事業概要

子供・若者の芸術文化への関心と活動意欲を一層高めるため、子供たちの関心を喚起でき、芸術が融合した総合芸術である「映像芸術」を重点的に取り上げ、鑑賞機会の創出や制作活動の支援を行う事業となっている。

この事業は「映像芸術に触れる」ものと「地域コーディネーター育成」するもので構成され、「映像芸術に触れる」ものでは、①鑑賞と作成方法を学ぶ「こども映画館」、②小学生を対象にした3日間で映画を作成する「こども映画教室」、③中学生から一般向けの事業である「映像クリエイション講座」、④県民全体を対象とした「メディア芸術祭」で構成されている。「地域コーディネーター育成」には、県内市町村の文化施設担当者等が参加している。

たとえば、③「映像クリエイション講座」は、平成 27 年度には中学生以上を対象に、文化庁メディア芸術祭で受賞経験をもつ美術家・映像ディレクター、山城大督氏や青森県出身の映画監督、横浜聡子氏を講師に迎え、3日間で映像制作を実践する取組を、青森県立美術館等で開催した。内容は、少人数グループでストーリーを決め、撮影、編集までをアドバイスを受けながら3日間で実践、習得することを目指したものとなっている。

「地域コーディネーター育成」では、平成 27 年度は音楽をテーマとした。子供たちに音楽をただ聴かせるのではなく、音楽を聴くとはどういうことかを考え、グループワークでディスカッションした。具体的な教え方は講師が実演して、あわせて事業の組み立て方も実践した。

b) 体制・財源

映像芸術事業の運営は、アート系の NPO 法人が事務局を担い、県内の有識者で構成されている実行委員会（弘前大学教授や学芸員など）に委託している。「メディア芸術祭」は、青森県及び県内の文化施設、有識者等で組織した実行委員会（事務局：青森県）に県が負担金を拠出し、開催内容を検討するとともに、運営を行っている。「地域コーディネーター育成」の研修の運営は地元の広告代理店に委託している。

予算は「こども映画館」と「こども映画教室」、「映像クリエイション講座」で約 300 万

円となっており県単独の事業となっている。「メディア芸術祭」は県が文化庁の委託を受けて実施している。また、「地域コーディネーター育成」は約 200 万円となっており、一般財団法人地域創造より 2/3 の助成を受け、1/3 は県予算で賄っている。

c) 主な成果

①「こども映画館」では、子供約 200 人、保護者約 130 人の参加があった。

3) 芸術文化を支える人づくり事業：芸術文化出前教室

a) 事業概要

平成 23 年度より開始した事業であり、本事業は芸術の担い手の育成及び鑑賞機会の充実、芸術文化団体の活性化を目的として開始した。

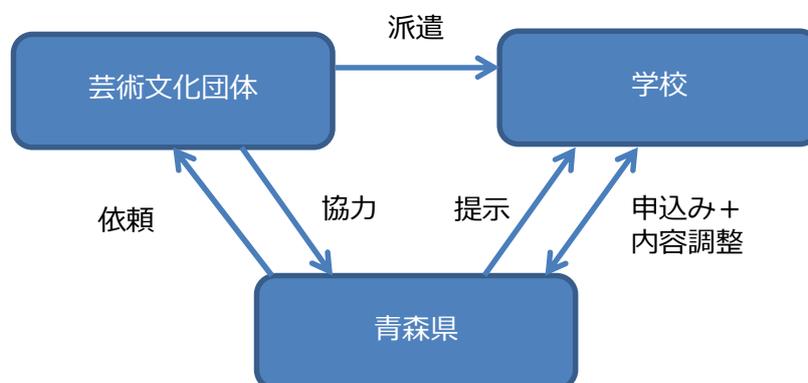
希望があった県内の小・中学校や高校、児童館等に県内の芸術文化団体を派遣して、普及指導活動を進めている。この普及指導活動は芸術文化団体による発表・披露、芸術文化団体による指導、子供たちによる成果発表のステップで実施する。対象となっている芸術分野は美術（種目：水彩画）、吹奏楽、合唱、吟剣詩舞、洋舞踊、日本舞踊、文芸（種目：俳句、川柳及び短歌）、謡曲、社交ダンス、人形劇、民謡、三曲、太鼓、華道及び茶道の 15 分野が対象となっている。

b) 体制・財源

一般社団法人青森県文化振興会議（県内の芸術文化団体の相互交流と自主活動の強化促進に向けた事業に取り組んでいる）に所属している等の県レベルの芸術文化団体に対して、青森県から講師派遣を依頼している。

学校に対して実施可能な分野を提示して、学校が希望する分野についてすり合わせながら内容を確定していく。派遣する講師は派遣元である芸術文化団体を選定・派遣している。予算は 85 万円であり、県単の事業となっている。

図表 117 体制図



c) 主な成果

実施成果は学校の教員に対してアンケート調査を実施して評価してもらう等により、把握に努めている。平成 27 年度の派遣実績は全 14 か所となっており、小学校 6 校・中学校 1 校のほか児童館 7 か所にて開催した。

4) ファッション産地あおもり推進事業

a) 事業概要

ファッション産地あおもり推進事業は、ファッション文化の振興を通じた産業・地域の活性化の推進や、創造力豊かでチャレンジ精神あふれる人材の育成を図ることを目的として実施する事業であり、主な事業として平成 1 2 年度より開始した「全国高等学校ファッションデザイン選手権大会」（以下、「ファッション甲子園」）がある。

ファッション甲子園は、全国の高校を対象に、第一次審査ではデザイン画を審査し、第一次審査を通過した作品は、高校生自身がモデルを務めるファッションショー形式で最終審査を行う。優勝校にはファッション専門学校からの協賛によって、副賞としてパリ・コレクションの見学を含む「パリ派遣・招待」が贈呈される。

b) 体制・予算

ファッション甲子園は平成 17 年度の第 5 回大会から実行委員会（弘前商工会議所、青森県アパレル工業会、青森県、弘前市）を組織し、4 者が負担金を支出して民間主導で運営している。

平成 2 7 年度の事業総額は約 2,700 万円であり、そのうち青森県は 1,400 万円の負担金を拠出している。この予算には関連するイベントの開催や審査費用のほか、参加する高校生の交通費などが含まれている。

c) 主な成果

事業の評価にあたっては、最終審査会時に、出場者と、来場した県民に対してアンケート調査を実施している。

デザイン画の応募は、平成 27 年度実績で 3,283 枚、学校数 137 校であり、第一次審査を経てファッションショー形式の最終審査会に参加したのは 34 校 35 チームとなっている。県内の高校からも毎年最終審査会に出場しており、県内の高校生にとって、創造力やチャレンジ精神を培える場となっている。

②宮城県多賀城市

1) 地域概要

宮城県多賀城市は人口 6.2 万人、19.65 km² の市であり、政令指定都市である仙台市に隣接した都市である。市の名称は陸奥国府「多賀城」に因んでおり、関連する歴史資源やが豊富である。また、多賀城市立図書館は武雄市図書館、海老名市立図書館に次いでカルチャ・コンビニエンス・クラブとの連携によって運営されている。また、NPO 法人じぶん未来クラブ「ザ・ヤングアメリカンズ」なども招へいしている。

2) WAKU☆WAKU☆舞台スタッフ体験

a) 事業概要

多賀城市文化センターでは、地域における舞台芸術に関する人材育成を目的に、舞台のバックヤードツアーや舞台スタッフを体験する事業（1 日プログラム）を実施している。

体系内容を、演者ではなく舞台スタッフとしているのは、文化や芸術などに関心が乏しくても職業体験をさせてみたい保護者や、機械や機材などには関心のある子供たちに対して門戸を広げることで、より多くの子供に文化芸術に関わるきっかけを提供することをねらいとしている。

当日の流れは、①自己紹介（アイスブレイク）、②バックヤードツアー、③模擬演技、④2 グループに分かれての演出プランの検討、⑤実際の演出実演、⑥振り返りである。配布される「しおり」には舞台に関する用語（上手・下手やADなど）が子供でも分かるように解説されている。

図表 118 一日のスケジュール

9：55	集合
10：00	開会式
10：05	館内ツアー
10：30	自己紹介
10：45	舞台説明・体験会
11：30	休憩
12：00	模擬演技
12：20	構想（アレンジを考える）
13：20	休憩
13：30	リハーサル
14：30	休憩
14：40	本番（2チームに分かれて実施）
15：40	講評
15：50	振り返り
16：00	解散

b) 体制・予算

実施主体は、多賀城市文化センターの指定管理者である。平成 23 年に指定管理者制度が導入され、翌年の平成 24 年から当事業を実施している。

事業実施に当たり、多賀城市の市民ミュージカル団体である「劇団ポトフ」の協力を得ている。この市民ミュージカル団体は昭和 62 年に設立され、市内のイベントにおいて年 1～2 回の演劇発表などを開催している。具体的な協力内容はオリジナル脚本の作成、当日の模擬演技、演技指導、舞台の照明・音響の演出プランの指導、講評などである。

事業費は 29,753 円であり、指定管理者による負担である。当事業への参加費は設定していない。

c) 成果

参加者は平成 27 年度実績で 14 名（子供 6 名、親 6 名、見学 2 名）である。

③山形県鶴岡市

1) 地域概要

山形県鶴岡市は人口 13.3 万人、1,311.53 km²の山形県内で日本海側に面した地域であり、庄内浜の水産資源や在来作物が 150 種を超え、我が国を代表するシェフ奥田政行氏によるイタリアンレストラン「アル・ケッチャーノ」がある。また、鶴岡市は、学校給食発祥の地であり、市民・行政が一体となって地産地消や食育の取組みが活発に行われている。

こうした豊かな食文化によって、ユネスコ・クリエイティブ・シティズ・ネットワーク（食文化）に加盟している。

2) 食育プログラム「シェフと子どもたちー水族館を食べよう」「たんぼの味のレストラン」「在来作物で味覚のレッスン！」など

a) 事業概要

食育プログラムとして「シェフと子どもたちー水族館を食べよう」という取り組みが進められており、庄内浜の恵みの豊かさを体験できる「加茂水族館」を舞台とし、庄内で獲れる魚の生態系や背景の物語を伝え、魚の鑑賞・調理実演を通し、五感に訴える学びの場を提供し、伝統的な食文化を伝える食育プログラムを実施している。たとえば、平成 24 年 3 月 10 日（土）には、サクラマス生態、特色、伝統料理の学習・実演を実施している。

また、「たんぼの味のレストラン」では、山形大学農学部にて在来作物を研究している教員や地元のレストラン、食生活改善委員などによって、鶴岡市広瀬地区公民館にて、伝統料理の調理方法、稲作文化の農業の学び、品種改良の歴史と食の多様性の学びの場となっている。

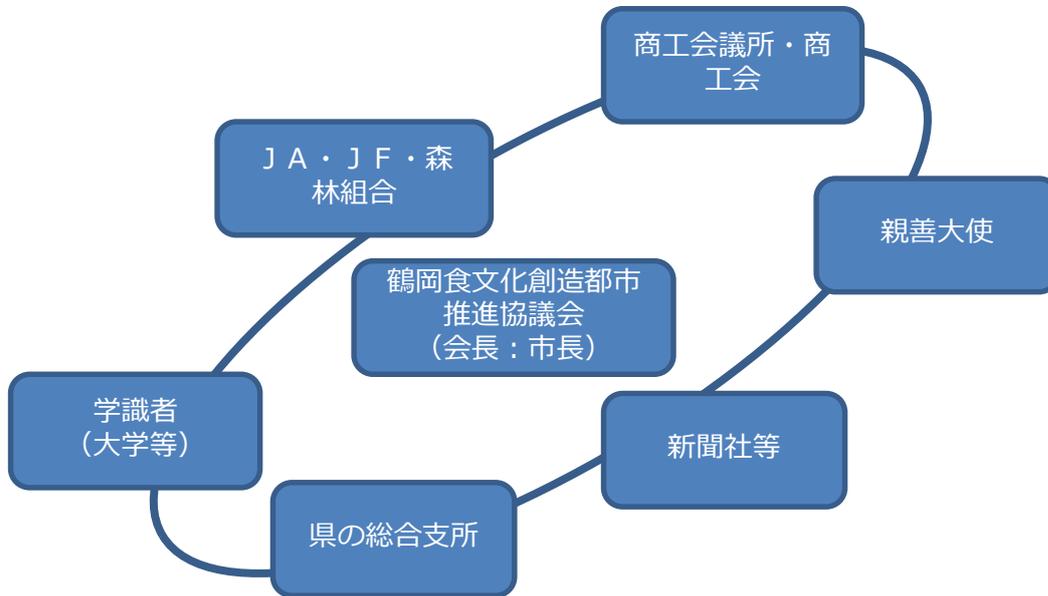
加えて、「在来作物で味覚のレッスン！」では、調理学校の先生が「鶴岡市総合保健センターにこ・ふる」にて、子供たちを対象に、鶴岡市の在来野菜を使ったワークショップで味覚について学ぶ。参加した小学生たちが旬の食材を調理して味わい、さまざまな味を体感している。

b) 体制・予算

これらのプログラムは「鶴岡食文化創造都市推進協議会」が食文化にかかわる取り組みを進めている。この「鶴岡食文化創造都市推進協議会」は、鶴岡市長を会長に配置し、地元 J A や商工会議所、観光連盟や有識者など、食に関連するプレイヤーによって構成されている。「シェフと子どもたちー水族館を食べよう」では、県で推進する「庄内浜文化伝道師」の代表者、及び実施施設代表者を「鶴岡食文化創造都市推進協議会」が選定して実施した。

「シェフと子どもたちー水族館を食べよう」は 95,437 円（平成 27 年度）、「たんぼの味のレストラン」は、53,455 円（平成 27 年度）、「在来作物で味覚のレッスン！」は 197,338 円（平成 27 年度、協議会財源は市補助金、関係団体負担金）となっている。

図表 119 鶴岡食文化創造都市推進協議会の参加団体



c) 成果

「シェフと子どもたちー水族館を食べよう」は、個人対象を対象にして一般公募を行い親子 30 組が参加している。「たんぼの味のレストラン」では、学校内に、郷土料理クラブがある唯一の学校があり、食文化を積極的に学んでいる学校で実施し、同校の小学 4 年生 36 名が参加した。「在来作物で味覚のレッスン！」では、個人対象、一般公募で実施して親子 5 組 11 名、子供のみ 2 名、一般 4 名、スタッフ 8 名 計 25 名が参加している。

④新潟県見附市

1) 地域概要

新潟県見附市は人口約 4.1 万人、面積約 77.91 km²であり、12,584km²の面積を持つ新潟県内では面積が最も小さい市である。見附市は春の見附今町・長岡中之島大凧合戦や春・秋に行われる見附ニットまつり、また、みつけイングリッシュガーデンでは季節の花々や音楽会、イルミネーションを楽しむことができる。

2) 小中学生音楽鑑賞会

a) 事業概要

現見附市長・久住時男氏が「見附市文化ホールアルカディア」（以下、アルカディア）を活用して歌のあふれる見附市を目指そうという「うたのまち構想」を提唱している。この「うたのまち構想」実現のために、指揮者の船橋洋介氏（近隣の長岡市で芸術文化振興財団音楽アドバイザーなどを歴任）を見附市の音楽プロデューサーに委任し、同氏のプロデュースで、「小中学生音楽鑑賞会」を開始した。市内の小学 5・6 年生、中学 1・2 年生、特別支援学校の児童・生徒が 4 年間連続して本物の音楽を体験することができる。

開催年により多少前後するが、2 日間で 3 ステージの公演を開催し、1 日目は特別支援学校の児童・生徒を対象に特別支援学校にて、2 日目は午前中に小学 5・6 年生、午後に中学 1・2 年生を対象として、「アルカディア」で開催した。

アーティストは船橋洋介氏により選定され、使用する楽器により 4 つの分野、すなわち①声楽、②打楽器、③管楽器、④弦楽器に分類し、毎年 1 分野・4 年間で全分野を一巡して実施されるように構成されている。

平成 27 年度は、打楽器奏者グループ「パーカッション・ミュージアム」のメンバー 6 人による演奏で、小太鼓や鉄琴など多彩な打楽器で「きらきら星変奏曲」、「剣の舞」など全 7 曲が披露された。また、同年より鑑賞だけではなく、体験できるプログラムも実施している。演奏会後には、吹奏楽部や金管部で打楽器を担当する小中学生約 20 人を対象に指導会を開催し、講師はパーカッション・ミュージアムのメンバーが務めた。

b) 体制・財源

見附市音楽プロデューサー船橋洋介氏によるプロデュースで開催される。見附市の主催事業で予算は平成 27 年度で約 230 万円である。予算には各学校からホールまでの送迎バスの経費も含まれる。

c) 主な成果

市内の全ての小中学校（小学校 8 校（約 800 名）、中学校 4 校（小学校と同程度）、特別支援学校 1 校）にて活動を進めている。

3) アウトリーチ・クラシックス

a) 事業概要

市の文化ホール・アルカディアの指定管理者である「アルカディア運営グループ」からの提案で開始した事業で、サクソ、ヴァイオリン、ジャズの3種目についてアウトリーチ・プログラムを各2回ずつ・計6回実施している。また、鑑賞だけではなく、体験（一緒に歌う、楽器に触れる、など）も実施している。

市内の全ての学校を実施対象として自薦（手挙げ方式）をもとに訪問校を選定し、希望が多い場合は、これまでの実施回数が少ない学校を優先している。

b) 体制・財源

文化施設アルカディアの指定管理者「アルカディア運営グループ」（株式会社 NKS コーポレーション（新潟市が本社のビル管理会社）と NPO 法人アルカディア文化芸術振興協会の JV）が主催する事業で、予算は平成 27 年度で約 100 万円である。

c) 主な成果

平成 27 年度は、サクソは、中学校 2 校（629 名）、ヴァイオリンも中学校 2 校（305 名）、ジャズは小学校 2 校（429 名）で実施した。各学校の全学年が参加している。

⑤埼玉県さいたま市

1) 地域概要

さいたま市は人口約 126 万人、面積約 217.43km²の埼玉県内の政令指定都市であり、文教都市といわれる浦和区をはじめ 10 の行政区を設置している。

2) 「夢工房 未来くる先生 ふれ愛推進事業」

a) 事業概要

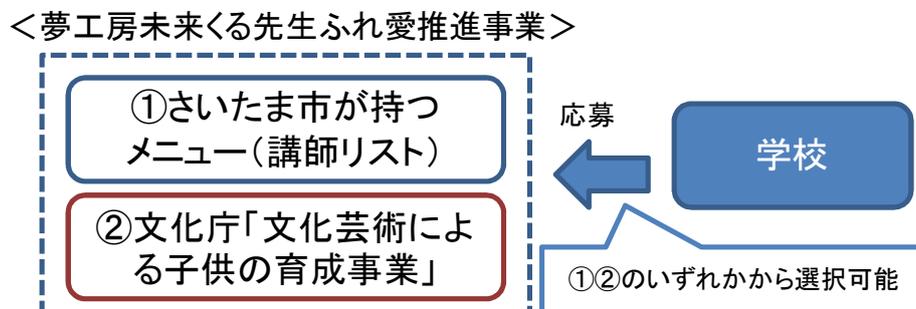
本事業は、講師となる「未来くる先生」を派遣することを通して、子供たちの好奇心や感動する心などをはぐくむとともに、市への愛着を深めさせたり、キャリア教育の一環として、望ましい勤労観や職業観を育成したりすることを目的としている。

各学校等が招聘する「未来くる先生」は教育委員会が作成した講師リストから選定する場合と、実施校の学校長が推薦し教育委員会より認定する場合の 2 通りがある。現時点では 53 名が「未来くる先生」として登録しており、その登録基準はスポーツ関係や音楽家、美術、福祉関係などの分野において①プロとして活躍している方、②国際大会に参加した経験がある方、③国内大会などで優秀な実績があり、技能により報酬を得ている方、④技能により報酬を得ている方などであり、かつ、さいたま市にゆかりのある方などを中心に構成されている。

プログラムの内容は、講師自身の豊かな経験を基にした話を聞く講話や、講師と一緒に実技などを行う体験学習を組み合わせている。具体的には、市内を中心に活動するプロサッカーチームの選手を招きサッカー教室を開催したり、世界的に活躍しているパティシエを招き、飴細工教室を開催したりしている。

また、本事業は文化庁主催の「文化芸術による子供の育成事業（巡回公演事業、派遣事業）」を活用した体験的活動などの取組も含んでおり、学校は市教育委員会が持つリストに記載されたメンバーに加えて、文化庁の事業を選択することもできる。

図表 120 夢工房未来くる先生ふれ愛推進事業で選択できるメニュー



b) 体制・財源

市教育委員会が講師リストを作成している。事業予算は総額 250 万円程度である。講師の謝金については、教育委員会より支払っており、講師は1回 15,000 円、助手は 6,000 円（1名のみ）としている。

c) 主な成果

当該事業は、市立の幼稚園（1園）、小学校（103校）、中学校（57校）、特別支援学校（2校）の全てで実施している。

⑥埼玉県志木市

1) 地域概要

志木市は埼玉県南東部の荒川西岸に立地する市で人口約 7.4 万人、面積約 9 km² の市であり、新河岸川の舟運で栄えた商業都市として発展した。

2) 文化体験道場

a) 事業概要

平成 26 年度より始まった事業で、伝統芸能・文化離れが進む中、子供の頃から地域の中で伝統芸能や文化に接し体験できる環境をつくり、日本の伝統芸能・文化を継承していく機会を提供することを目的としている。実際に指導者の模範演技等を鑑賞するとともに、体験してもらうことが主な実施内容である。平成 27 年度の体験道場の種目は①邦舞踊、②箏曲、③民謡、④三味線、⑤詩吟、⑥茶道、⑦華道、⑧太鼓となっている。なお、平成 28 年度から、新たに剣舞も加わった。

毎年 5 月から 10 月を目途に、種目別に 3 回から 5 回にわたり教室を開催している。体験教室の開催回数は、最低 3 回以上を目指しているが、講師の都合などを考慮して決定している。

参加対象者は、種目の性質によって異なるが、基本は小学 1 年生から中学 3 年生までとされており平成 27 年度は、延べ 130 人の児童・生徒が参加した。

b) 体制・財源

志木市文化協会と連携して実施している。志木市文化協会は、市から独立した組織であり、市内の文化芸術関係のサークルが所属している任意団体である。

平成 28 年度予算は、1,049 千円である。市が体験教室開催時の消耗品などの経費や、講師への謝礼を負担しており、謝礼は教室の開催回数などに関係なく、一律 3 万円としている。また、道着のクリーニング費や茶菓子代などは参加者の実費負担としている。

また、受講生を募集する際には、市内の小中学校の協力を得て全児童・生徒に募集チラシを配布することで、多くの児童・生徒に参加してもらっている。

c) 主な成果

受講終了後は、市の文化祭や地区のお祭りなどで披露するなど、成果発表の場を設けている。また、本事業がきっかけとなり、受講生やその保護者がサークルなどに入会し継続的に活動することもある。

図表 121 文化体験道場の概要（平成 28 年度版）

種目	実施回数	定員	対象
詩吟	3回	5人	小学1年生～中学3年生
三味線	3回	15人	小学1年生～中学3年生
剣舞	5回	10人	小学1年生～中学3年生
太鼓	5回	20人	小学3年生～中学3年生
邦舞踊	4回	15人	小学2年生～小学5年生
箏曲	3回	15人	小学4年生～中学3年生
華道	3回	25人	小学1年生～小学6年生
茶道	3回	15人	小学1年生～小学6年生
民謡	3回	20人	小学1年生～中学3年生

* 上記は実施年度によって変更する場合がある

⑦東京都多摩市

1) 地域概要

多摩市は、東京都の多摩地域南部、多摩川中流右岸に広がるに市で人口約 14 万人、面積約 21km²の市である。多摩ニュータウンの中心に位置し、市民活動なども活発な地域である。

2) ぽこぽこフェスタ（総合体験型事業）

a) 事業概要

「ぽこぽこフェスタ」は、10 年間の歴史があり、毎年 2 月第 1 週の週末に開催される。1 日を通して子供たちが舞台アートに触れ、びっくりしたり、感動したり、わくわくできる参加体験プログラムを目指している。舞台芸術が中心に据えながらも、文化芸術に必ずしも限定はせず昔の遊び等も取り入れている。当日は会場の「パルテノン多摩」全館が体験コーナーになり、1 日の終わりには同じステージで 1 日楽しんで学んだことを発表しあうものである。

アウトリーチとして実施する「プレぽこ」（平成 27 年度開催分「演劇で遊ぼう！」がテーマ）もあり、学校に講師が出向き（年間 2～3 校で 2～3 日間）実施する。

図表 122 Poco Poco Festa 2016（平成 28 年 2 月 7 日開催 ～ステージアートのおもちゃ箱～

<p>【プログラムA 1日参加券で体験できるブース】</p> <ul style="list-style-type: none">○みんなでオープニング○ステージ体験 ～雪をふらせてみよう～○演劇で遊ぼう○雅楽○ドラムサークル○人形・げき・音・あそび ちょっとワークショップ○こま○ダンスの挑戦 ～からだ／ばしょ／もので遊ぶ～○プラスバンド楽器○ダンスで遊ぼう○影絵○ガムラン（インドネシアの音楽で、銅鑼や鍵盤打楽器による合奏の民族音楽）○モンちゃんのマジック教室○パントマイム <p>【プログラムB 1日参加券がなくても利用できるもの】</p> <ul style="list-style-type: none">○えほん&カフェ○まちの広場のステージ&デライカ（ストリートオルガン）演奏と体験○神出鬼没パフォーマンス ～通路で神出鬼没～○マジックサウンドルーム○キッズファクトリー 体験・工作○みんなでエンディング

b) 体制・財源

NPO法人多摩子ども劇場と財団が事業内容を協議した上で、同法人に財団の意図を伝えて委託して実施している。

経費は全て公益財団法人多摩市文化振興財団が負担している。同財団は多摩市立複合文化施設（愛称・パルテノン多摩）の管理・運営にあたっており、文化芸術振興や地域の活性化に繋がる事業を推進している。

入場料収入はわずかであるが、入場料を小学生 500 円、大人 200 円とすることで、子供主体のイベントが伝わるようにしている。予算は上限約 250 万円以内としている（全ての経費含めて）。

c) 主な成果

毎年 500～600 人集まるイベントとなっている。

3) 自動演奏楽器普及事業

a) 事業概要

自動演奏楽器とは電源を入れれば、ルールに従って曲を演奏する楽器であり、自動ピアノだけではなく、ヴァイオリンやシンバル等色々な音を一台の箱に収めてある。「パルテノン多摩」では、開館当初よりこの自動演奏楽器を多く保管しており、この事業ではそれらを公開して、来場者に楽しんでもらう事業である。

自動演奏楽器は長い歴史があり 100 年前にどこかの貴族が部屋で使用していたとか、色々背景があるため、担当者がヒントを得て通常の演奏会だけでなく色々な形で企画を作り、プログラムを考えて実施している。

b) 体制・財源

多摩市文化振興財団の直接的な事業である。展示会の人件費や、100 年前の楽器という事でそれなりに修繕費等の維持費（年間の保守点検費だけで、200 万円）がかかる。

c) 主な成果

自動演奏楽器のファンが訪れ楽しんでもらっている。また、障がい者福祉施設からの来場も多い。

4) キッズファクトリー

a) 事業概要

8 年ほどの歴史があり、土日開催されている。工作だけやるのではなく、特別なワークショップという形で講師を招き勉強し、体験や創作の機会を提供している。特別な実施

体験を年間2ヶ月に1本程度で実施しており、内容としては、年配の方に子供用の遊びで作る様な物（竹で作る遊び用具）を実体験で作るほか、植物をプランターで育てて、収穫して5階のレストランでピザを作って焼いて食べるなど、さまざまな事業を展開している。また、夏休みや春休みはプログラムを充実させて平日も開室している。

b) 体制・財源

運営は外部委託で実施している。人件費（講師と財団のスタッフ、交流員）は持ち出し、材料費は参加者の自費となっている。予算は（ぽこぽこフェスタを含む）全体の事業費である1,500～2,000万円/年の一部を用いて活動している。

c) 主な成果

本事業に限らず「パルテノン多摩」全体にかかわることであるが、取り組み内容を新聞などに取り上げてもらうように促している。そうすることで、プロモーションとしての効果を高めることに加えて、「パルテノン多摩」の実績として位置付けている。

⑧神奈川県横浜市

1) 地域概要

横浜市は、人口約 373 万人、面積約 437 km²の神奈川県の東部に位置する都市で、同県の県庁所在地である。政令指定都市の一つであり、18 区の行政区を持つ。

2) 芸術文化教育プログラム推進事業

a) 事業概要

平成 16 年度に始まった子供のための芸術・文化教育事業であり、音楽・美術・演劇・ダンス・伝統芸能など幅広い分野で活躍しているアーティストを学校に派遣するプログラムである。当事業は「体験型プログラム」（3 日程度のプログラムであり、ワークショップ形式でアーティストとともに様々なジャンルの創造活動に取り組む）と「鑑賞型プログラム」（1 日のプログラムであり、アーティストによる演奏やパフォーマンスを鑑賞する）の 2 種類から構成されている。

当事業は平成 24 年に取りまとめられた「横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方」の中の 4 つの基本方針のひとつである「子どもたちをはじめとする次世代の育成」に基づく施策のひとつである。

b) 体制・財源

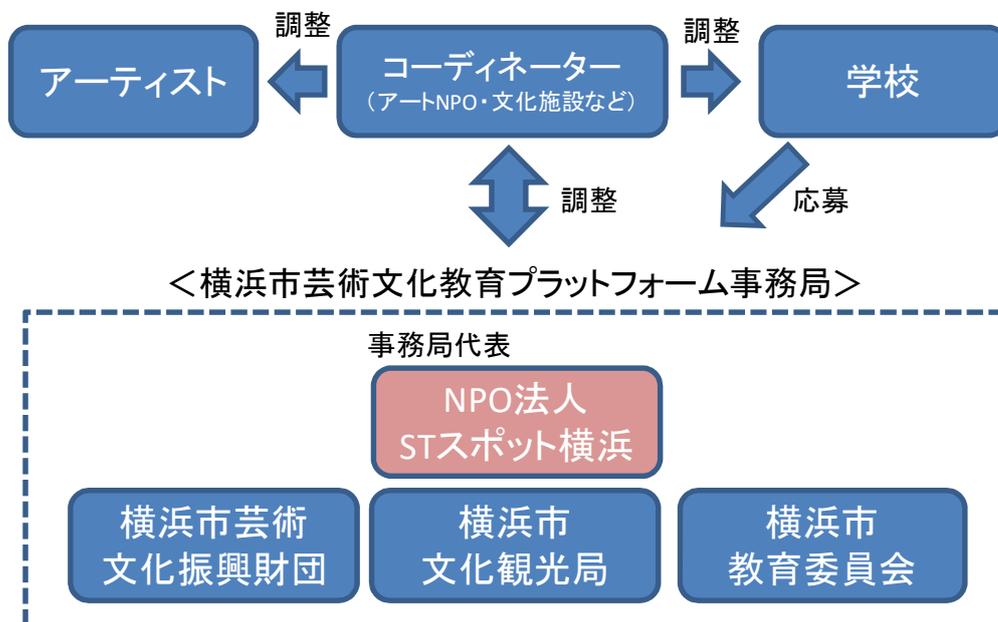
横浜市文化観光局が所管している事業であり、事務局は NPO 法人 ST スポット横浜である。しかし、138 校（平成 28 年度実施予定校数）すべてを同事務局だけで対応できるとは限らないため、コーディネーターとして芸術団体や文化施設の協力を得て運営している。

コーディネーターは、学校とアーティストのマッチング及びプログラムの検討を行うことが役割であり、平成 28 年度は 39 団体が担当している。応募してきた学校の要望にあわせて、コーディネーターには毎年声をかけているが、（1）主な活動拠点が横浜市内、（2）子供との取組み実績が多数、ということを中心に依頼していることが多い。また、コーディネーターが学校とアーティストの間に入り、丁寧な調整を行うことで、トラブルを回避でき、円滑な事業運営が期待できる。

なお、事務局は、コーディネーターと応募校とのマッチングを地域性と専門性を軸に行っている。例えば、地域の文化施設と近隣の学校、芸術団体と発展的なプログラムを希望している学校、などである。

平成 27 年度の予算総額は 3,394 万円程度であった。

図表 123 芸術文化教育プログラム推進事業



c) 主な成果

平成 27 年度の実績としては、計 136 校(全 18 区)で実施した。その内訳は、鑑賞型プログラムが 42 校であり、体験型プログラムが 96 校である。なお、学校種別には、小学校 122 校、中学校 6 校、特別支援学校 8 校となっている。

⑨愛知県北名古屋市

1) 地域概要

北名古屋市は愛知県の北西部名古屋市西区に隣接して位置し、平成 18 年 3 月に西春日井郡西春町と師勝町が合併して誕生した人口約 8.4 万人、面積約 18 km²の市域全体に住宅と農地が点在する都市である。同市は現在では事業者が減少傾向しているが、かつてはひな人形の製造業者が集積した「人形の町」となっている。また、「昭和日常博物館」「旧加藤家」など、昭和の記憶を体験できる施設も立地している。

2) 人形のまち北なごやパペットフェスタ

a) 事業概要

「人形のまち北なごやパペットフェスタ」は毎年 8 月に開催される「人形劇の祭典」で、全国から 30 前後のプロ・アマチュアの人形劇団が一堂に集まり、子供たちに夢を与え続けている。1992 年に文化勤労会館がオープンするのを機に「人形の町」を PR するため企画され、以降、毎年夏休みに開催しており、2 日間にわたり様々な人形劇が上演されている。フェスタでは、公演のほか、手作りおもちゃコーナーやふれあいステージ、人形展示とパペットクイズなども実施し、全館で人形劇を楽しめるように工夫している。

また、平成 27 年度には「子ども人形劇団」が結成され、現在の劇団員は 19 名で、プロの人形劇団に指導を受けている。旗揚げ公演では、作品募集した「おはなし大賞」を人形劇化し、「人形のまち北なごやパペットフェスタ」で上演している。

実行委員会では、子供の情操教育と親子でのふれあいのため、小学校 2 年生の親子 300 名を大ホール特別公演に招待している。

b) 体制・財源

実行委員会形式で実施しており、市民や人形劇関係者などによって構成されている。行政関係者や愛知人形劇協会も積極的に協力しており、プロ・アマの人形劇団で構成される協会役員も実行委員として参画し、そのノウハウを活かして劇団交渉、プログラム作りなどを行っている。また、事務・会計は行政が担当している。

財源は、市の委託金と入場料となっており、事業費としては約 370 万円（平成 27 年度）である。平成 28 年度には市制 10 周年と国民文化祭の枠で市と愛知県からの補助により総額 540 万円と増額しており、11 月に 3 日間（従来より 1 日増やして）で実施予定である。

c) 主な成果

四半世紀に及ぶ歴史が長い取り組みであるため、市民にも定着普及しており、平成 27 年度には延べ 2,735 名が参加したが、市外からの来館者も数多くみられた。

⑩滋賀県甲賀市

1) 地域概要

甲賀市は滋賀県の南部に位置し、人口約 9.1 万人、面積約 481 km²の都市である。東海道五十三次 土山・水口宿のまちであるほか、「信楽焼のタヌキ」のふるさと、忍者で有名な町であり、歴史文化が豊かな地域である。

2) ねんどが動く アニメをつくろう ～クレイアニメの世界へ～

a) 事業概要

「ねんどが動くアニメをつくろう」では小学生（1・2年生は保護者同伴。先着50人）を対象とした、粘土を使ったクレイ・アニメーション作りを行う取り組みである。

この事業は「あいこうか市民ホール」の実施する「夏休み体験事業」のひとつで、5人ずつの10班に分かれて各班で一つのアニメを制作するもので、夏休みに1日かけてアニメーションを作成する。

b) 体制・財源

最初の3年間は滋賀県文化振興事業団の主催事業であり、次の1年間は同事業団と甲賀市の共催、その後は甲賀市あいこうか市民ホールの自主事業となった。

事業を実施しているのは、NPO法人K-ITシティ・コンソーシアムに委託している。

平成27年度の予算は約50万円で、主に委託費とチラシの印刷費となる。また、参加者は、1人500円を負担している。

c) 主な成果

先着順であるため、募集開始からすぐに定員に達する人気の事業である。

①京都府

1) 地域概要

京都府は近畿地方に位置し、人口約 260 万人、面積約 4,612 km²である。京都市を中心に歴史文化に恵まれた地域であり、国内外から多くの観光客が訪れている都市である。

2) 文化を未来に伝える次世代育み事業

a) 事業概要

平成 24 年度から開始した事業で、質の高い芸術文化や地域の文化資源を活かした取り組みを実現し、京都府の文化・芸術を次世代へ継承するとともに、国内外に文化情報を発信できる人材を育成し新たな文化創造を図ることを目的とした事業である。京都府内の市町村立（京都市立を除く）および私立・国立の小・中学校、京都府立特別支援学校の小学校・中学校等の児童・生徒を対象としている。

能、狂言、邦楽、茶道、香など、京都の優れた伝統文化や伝統工芸を活かした取り組みや、次世代に伝えたいと考えられる質の高い芸術を活かした取り組みを実施している。また、京都「市」の文化ばかりを教えるのではなく、府内の文化圏ごとの特徴ある地域文化資源を活かした取り組み（たとえば、和紙、竹工芸など）を地域独自の芸術家を派遣することで掘り起こし、地域に誇りを持つよう促している。

学校でのプログラムの実施回数はケースバイケースであるが、平均すると、ワークショップ等で計 3 回程度である。

b) 体制・財源

アーティストのリスティングは①文化で生計を立てていること（アマチュアは対象外）、②京都府内在住が要件として、「文化の知恵袋委員会」が選定し、毎年更新される。学校がリスト化されたアーティストの中から希望のアーティストを選定している。

財源は 20,600 千円のうち、2分の1は文化庁「文化芸術による地域活性化・国際発信推進事業（グローバル）」の補助金を活用しており、学校や児童・生徒の負担は無い。1 件あたりの経費は、謝金 30 万円プラス旅費となっており、学校に何回行っても謝金総額は同じとなっている。

c) 主な成果

地域文化を広めることに加えて、小学生が老人クラブで落語講演を継続して行うなど、地域の恒例行事になった事例もある。

図表 124 アンケート用紙（学校用）

文化を未来に伝える次世代育み事業「学校・アート・出会いプロジェクト」アンケート (小・中・授業での実施)	
<p>京都府内の児童生徒に対し、ほんまもん文化・芸術を体験する機会を提供することにより、豊かな心を育成するとともに、京都の文化・芸術の振興と次世代への継承を図ることを目的として本事業を実施して参りました。次年度の事業実施に向けて参考とさせていただきますので、ご厚い御意見を御書かせください。本事業を直感された先生に御記入をお願いします。</p> <p>学校名 []</p> <p>実施内容 []</p> <p>実施時期 []</p>	
1. 今回の実施全体に関する質問	
実施期間について	①短かった。 ②ちょうど良い。 ③長かった。 ④または③の場合、適当な期間は？ []
実施回数について	①少なかった。 ②ちょうど良い。 ③多かった。 ④または③の場合、適当な回数は？ []
今回の取組成果を他校の方や他学年などに対して発表する機会について	①ある ②ない ③検討中 ④または③の場合、発表形態は？ []
2. 児童・生徒の様子に関する質問	
子どもたちにとっての新しい芸術分野やその表現を知るきっかけになった。	5 4 3 2 1 とても思う まあまあ思う どちらともいえない 思わない まったく思わない
子どもたちの豊かな自己表現（創造性）が見られた。	5 4 3 2 1 とても思う まあまあ思う どちらともいえない 思わない まったく思わない
普段の授業に比べて子どもたちの様子はどうでしたか。（例：自発性、意欲など）	
子どもたちどうした様子はどうでしたか。（例：友達関係など）	
この体験によって、子どもたちのその後の行動に変化がありましたか。	A あった（具体的に） B なかった
取り組んだ内容について、事業終了後子どもたちの間や家庭などで話題になりましたか。	A あった（具体的に） B なかった
課題や問題点と思われることがあればお書きください。	
芸術家と連携して実施する本事業について、特に児童・生徒のどのような能力を育むことに効果が高いと思われましたか？（○は3つまで）	①伝える力 ②対話する力 ③創造する力 ④イメージする力 ⑤感動する力 ⑥集中する力 ⑦協力する力 ⑧共感する力 ⑨その他 []
3. 教員自身に関する質問	
教員自身が、芸術表現や文化体験に興味を持つきっかけになった。	5 4 3 2 1 とても思う まあまあ思う どちらともいえない 思わない まったく思わない
芸術家の指導に触れることによって、教員自身の指導方法の気づきや改善につながった。	5 4 3 2 1 とても思う まあまあ思う どちらともいえない 思わない まったく思わない
今回の取組を効果的に実施し、子どもたちの興味・関心を引き出すことができた。	5 4 3 2 1 とても思う まあまあ思う どちらともいえない 思わない まったく思わない
今まで以上に、子どもたち一人ひとりの個性や能力を発見したり、理解することにつながった。	5 4 3 2 1 とても思う まあまあ思う どちらともいえない 思わない まったく思わない
4. 実施についての要望など	
今回のような形態での事業実施について	①機会があればまた実施したい。 ②実施したいとは思わない。 (理由: [])
希望するジャンルについて（いくつでも○をつけてください）	① ダンス ② 演劇 ③ 美術 ④ 音楽（写真や映画） ⑤ デザイン ⑥ 現代音楽 ⑦ 古典音楽 ⑧ その他 []
進め方について（いくつでも○をつけてください）	①アーティストに全ておまかせしたい。 ②内容によってはアーティストと話し合いながら進めてゆきたい。 ③総合学習以外の時間に当ててゆきたい。 ④学年で実施してみたい。 ⑤年度を超えて、実施してみたい（例えば、3年連続など・・・） ⑥その他要望があれば、自由に記入してください。 ([])
5. その他実施の際に気がついたことやご感想、ご要望などがあればお記入ください。	
<p>ご協力ありがとうございました。児童生徒、保護者の感想文やコメントなどがございましたら添付いただけますようお願いいたします。</p>	

出典)京都府「文化を未来に伝える次世代育み事業 HP」より引用

(<http://www.pref.kyoto.jp/bungei/zisedai/zisedai.html>) 2016年7月15日アクセス

図表 125 アンケート用紙（アーティスト用）

文化を未来に伝える次世代育み事業アンケート（実施団体）	
<p>京都府内の児童生徒に対し、ほんまもん文化・芸術を体験する機会を提供することにより、豊かな心を育成するとともに、京都の文化・芸術の振興と次世代への継承を図ることを目的として本事業を実施して参りました。次年度の事業実施に向けて参考とさせていただきますので、ご厚い御意見を御書かせください。</p> <p>学校実施学校名 []</p> <p>実施内容 []</p> <p>実施時期 []</p> <p>講師名 []</p>	
1. 今回の実施全体に関する質問	
実施期間について	①短かった。 ②ちょうど良い。 ③長かった。 ④または③の場合、適当な期間は？ []
実施回数について	①少なかった。 ②ちょうど良い。 ③多かった。 ④または③の場合、適当な回数は？ []
実施場所(会場)について	①問題なかった ②やや引かれた ③の場合、理由をお書きください。 []
2. 児童・生徒の様子に関する質問	
児童・生徒にとっての新しい芸術分野やその表現を知るきっかけになったと感じられる。	5 4 3 2 1 とても思う まあまあ思う どちらともいえない 思わない まったく思わない
児童・生徒の豊かな自己表現（創造性）が見られた。	5 4 3 2 1 とても思う まあまあ思う どちらともいえない 思わない まったく思わない
児童・生徒が自発的に参加し、興味を抱いている様子だった。	5 4 3 2 1 とても思う まあまあ思う どちらともいえない 思わない まったく思わない
その他気づかれたこと、課題や問題点があればお書きください。	
児童・生徒のどのような能力を育むことに効果が高いと思われましたか？（○は3つまで）	①伝える力 ②対話する力 ③創造する力 ④イメージする力 ⑤感動する力 ⑥集中する力 ⑦協力する力 ⑧共感する力 ⑨その他 []
3. 学校の担当教員との関係について	
担当教員と事前打ち合わせが充分にできた。	5 4 3 2 1 とても思う まあまあ思う どちらともいえない 思わない まったく思わない
事業実施において、教員との連携がうまくいった。	5 4 3 2 1 とても思う まあまあ思う どちらともいえない 思わない まったく思わない
事後、今回の事業の成果と課題について話し合うことができた。	5 4 3 2 1 とても思う まあまあ思う どちらともいえない 思わない まったく思わない
その他、気づかれたことをお書きください。	
4. 実施についての要望など	
今回のような形態での事業実施について	①機会があればまた実施したい。 ②実施したいとは思わない。 (理由: [])
実施に係る事務手続きについて	
その他、気づかれたことをお書きください。	
5. その他実施の際に気がついたことやご感想、ご要望などがあればお記入ください。	
<p>ご協力ありがとうございました。</p>	

出典)京都府「文化を未来に伝える次世代育み事業 HP」より引用

(<http://www.pref.kyoto.jp/bungei/zisedai/zisedai.html>) 2016年7月15日アクセス

⑫兵庫県

1) 地域概要

兵庫県は近畿地方に位置し、人口約 553 万人、面積約 8,400 km²である。ピッコロシアター（兵庫県立尼崎青少年創造劇場）では、全国的にみても珍しい県立の劇団である兵庫県立ピッコロ劇団を有している。

2) ピッコロわくわくステージ

a) 事業概要

「ピッコロわくわくステージ」とは、兵庫県立ピッコロ劇団が県内の中学生を招待し、本格的な演劇専用劇場で生の舞台を観て演劇の面白さを実感してもらう事業である。この事業は平成 22 年度から実施しており、生の舞台芸術を体感することにより、子供たちの感性を刺激し、心の豊かさを育むとともに、想像力、表現力やコミュニケーション能力の向上に役立てることが目的である。あわせて、地域における芸術文化活動の振興と演劇人口の裾野の拡大を図ることを目的に実施している。実施時期は毎年 6 月および 10～11 月頃で、実施内容は、①兵庫県立ピッコロ劇団公演鑑賞(約 80 分)、②終演後、音響・照明・舞台装置など舞台を支えている機能についての説明である(約 15 分)で構成されている。

県内の中学生を対象に、参加を希望する中学校が兵庫県立ピッコロ劇団公演を鑑賞する。

b) 体制・財源

ピッコロシアター（兵庫県立尼崎青少年創造劇場）が演目を選定する。平成 27 年度の事業予算は約 1,200 万円であり、ピッコロシアターまでの交通費は各市町村の負担となる。

c) 主な成果

現在までは希望をした学校はほとんどが鑑賞できている。実施した 6 年間に延べ 119 校、約 22,000 名が参加している。

3) 子ども伝統文化わくわく体験教室

a) 事業概要

近年、生活様式や生活環境の変化に伴い、いけばなや茶道など日本の伝統に根付いた生活文化が失われつつあり、その担い手も減少している。こうした背景から、県内で流派等を超えて組織された団体でかつ、知事が県民の文化の振興に寄与していると認める団体を対象に、県内の小・中・高校において実施する伝統文化を体験する事業を支援している。県内の小・中・高校から募集した学校に県域文化団体から講師を派遣し、児童・生徒対象に伝統文化（いけばな、茶道、書道など いずれか 1 分野）の体験教室を開催する事業である。平成 28 年度からは、能、狂言、日舞が加わって、計 6 分野となる。

この事業を通じて、伝統文化を学び、心の豊かさや生活の潤いを育む機会を提供すると

ともに、次代の日本の伝統文化を担う人材の確保を図ることを目的としている。

b) 体制・財源

平成 27 年度は 480 万円である。この予算は講師を派遣する県域文化団体への補助であり、補助対象経費は体験事業に必要な経費（教材費、材料費など）である。また、県域文化団体ごとの補助金申請額の上限は、2 回開催の実施校数×12 万円＋3 回開催の実施校数×16 万円となっている。

c) 主な成果

県内の各小・中学校、高等学校で実施し、平成 27 年度は 30 校（約 900 名）であり、2016 年度は 45 校を予定している。

4) 県民芸術劇場（学校公演）

a) 事業概要

県内の小学生・高校生を対象に、優れた舞台芸術を鑑賞する機会、並びに芸術団体等による実演指導、ワークショップやこれらの団体等との共演など、優れた舞台芸術に身近に参加・体験できる機会を提供することにより、次代を担う児童・生徒のこころの豊かさを育み、地域における芸術文化活動の振興を図るとともに県内の芸術団体等の育成を図り、県民文化の高揚を図ることを目的とした事業である。

公益財団法人兵庫県芸術文化協会が作成する「県民芸術劇場登録団体・演目リスト」に掲載されている公演団体、演目のなかから各学校が選定する。音楽 36 団体、演劇 8 団体、ミュージカル 4 団体、舞踊 4 団体、伝統芸能 5 団体が登録されている。なお、同リストは毎年更新され、各学校および市町教育委員会に配布されている。

b) 体制・財源

平成 27 年度の予算は 2,690 万円。公演団体に支払う出演料の 2 分の 1 を、兵庫県の補助を受けた公益財団法人兵庫県芸術文化協会が負担（ただし、下記の金額のとおり上限金額がある）。学校は出演料のうち当協会の負担額を除いた残額とその他の経費（会場費・児童送迎費等）及びこれに付随する消費税額を負担。2 回以上の公演を行う場合、2 回目以降の出演料は全額学校が負担。平成 27 年度芸術文化協会負担上限金額（消費税別）は下記の通りである。

	小学校	高等学校
音楽	225,000 円	337,500 円
その他	225,000 円	460,000 円

⑬兵庫県豊岡市

1) 地域概要

豊岡市は兵庫県北部（但馬地域）に位置する人口約 8.4 万人、面積約 697 km² の市である。コウノトリの町として知られている。

2) ～子どもたちが豊岡で世界と出会う音楽祭～『おんぶの祭典』

a) 事業概要

「～子どもたちが豊岡で世界と出会う音楽祭～『おんぶの祭典』」は、平成 26 年度から開始した事業であり、子供たちが世界で活躍する音楽家と触れ合う機会を通じ、豊岡にしながらして世界とつながることができる、豊岡のまちを誇りに思う子供を育てることを目的とした事業である。大人も一緒に楽しめるクラシック音楽があふれるまちづくりを目指している。

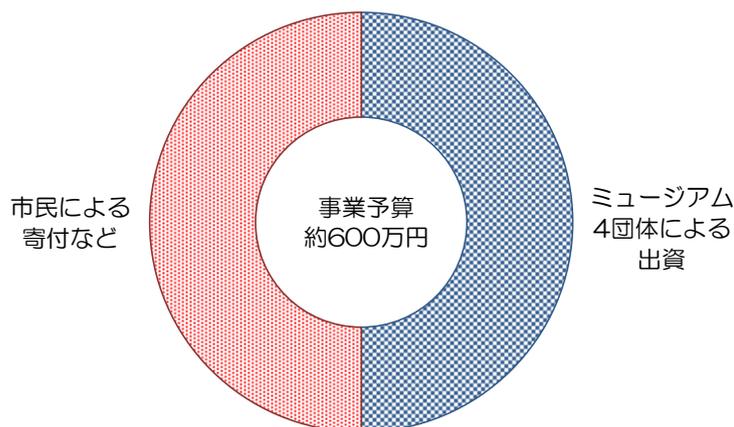
音楽祭プロデューサーで、TSUNAMI ヴァイオリンの製作者としても知られる中澤宗幸氏がアーティストを選定している。演目はピアノとヴァイオリンが基本となっており、本格的なコンサートのみならず、学校訪問コンサート、街角コンサートも実施されている。

b) 体制・財源

市内の 4 つのミュージアム（豊岡市立美術館、豊岡市立植村直己冒険館、豊岡市立歴史博物館、豊岡市立日本・モンゴル民族博物館）による事業である。

平成 27 年度の予算は約 600 万円であり、10 年間は同額で継続予定。なお、予算の 600 万円のうち、半額相当分は市民等からの寄付で実施している。

図表 126 事業費の構成



c) 主な成果

平成 27 年度は 6 校・590 名で実施した。

3) 豊岡市ミュージアム出前授業

a) 事業概要

ミュージアムの施設職員が各校へ行き、施設の展示品や写真などを使って授業を行い、子供たちに分かりやすく郷土の偉人や歴史文化を伝えることで、文化施設に関心を持つきっかけをつくるという事業である。

市内の各小中学校が、地理的な条件などにより、市の各美術館・博物館などに足を運んで見学することが難しいため、ミュージアムの職員が訪問することで関心を喚起するものである。平成 24 年度から実施している。

b) 体制・財源

各ミュージアムの予算で実施しているので、予算を特別に計上しているわけではないため、参加する児童・生徒は 1 名あたり 100 円を負担している。

c) 主な成果

平成 27 年度は 85 件を実施。のべ 1,730 名が参加した。

4) 出石永楽館狂言鑑賞教室

a) 事業概要

「出石永楽館」は、1901 年（明治 34）建設に建設された都市劇場建築の芝居小屋であり、明治後期から昭和初期にかけて、但馬の大衆文化の中心として栄えた。廻り舞台、奈落、花道、すっぽんといった貴重な劇場機構など、明治期から残る芝居小屋としては近畿地方に現存する唯一のものといわれている。この「出石永楽館」を舞台として、市内の小学校 6 年生を対象にした狂言の鑑賞教室（公演と解説）を実施し、平成 27 年度は 9 月の平日の 2 日間・3 公演を実施した。

b) 体制・財源

事業の受託者である「童司カンパニー」が、京都の茂山家を中心に演者を選定している。

平成 27 年度の予算は 317 万円であり、演者の出演日等のほか、子供たちのバスでの送迎交通費も含むんでいる。

⑭和歌山県

1) 地域概要

和歌山県は人口約 96 万人、面積約 4,725 km²の近畿地方の県であり、日本最大の半島である紀伊半島の西側に位置する。うめ、もも、かき、みかん等、豊かな地域特産品がある。

2) 食文化（梅加工）体験

a) 事業概要

年少期に地元の農水産物（うめ、もも、かき、みかん、魚）を食べてもらい、地元のものが美味しいと認識、体験してもらうことにより、将来県外へ出た後でも地元の物への愛着、郷土への愛着を育むことを目的としている。

具体的には、みかんや魚を学校給食で提供したり、ももでのジャム作り、うめではジュース作り、かきでは皮むき体験等を実施した。あわせて、実際の生産者が学校を訪問して、生産物の状況や、加工方法、梱包、出荷などの仕組みの話や苦労話も併せて伝えることで、食育の PR も兼ねている。

また、産地には、「桃山町（ももやまちょう）」と桃にちなんだ名前が付く町や、鎌倉時代の書物に「あら川」という産地名や、現地の壺の中から平安時代の桃の種が出てきたなど、産地に根付く歴史も併せて学習するとともに、食育の一環にもなっている。

b) 体制・財源

提供する農産物は教育委員会を通じて県立・市立・町立・村立の学校と調整してから配布し、国立・私立には果樹園芸課が調整している。県内の 7 つの振興局ごとに 1 校は農家と振興局担当者が訪問して情報提供している。また、果樹園芸課が必要な数の農水産物を競争入札によって手配している。予算は約 1,500 万円を県単予算で確保している。

c) 主な成果

品目によるが、県内の小学校・特別支援学校のほぼ全てに提供している。

⑮愛媛県

1) 地域概要

愛媛県は四国地方の県で、瀬戸内海に面している。人口約 138 万人、面積約 5,676 km² である。みかんなどの地域産品のほか、ノーベル賞作家の大江健三郎や早坂暁などの作家を多く輩出するとともに、夏目漱石著「坊っちゃん」など名作の舞台としても描かれている。

2) 地域伝統文化キッズ・カーニバル

a) 事業概要

「地域伝統文化キッズ・カーニバル」は、地域の伝統文化の継承に取り組む子供たちに成果発表にあわせて、指導者の顕彰を行うとともに、継承を指導している団体相互間の連携に向けた組織づくりを支援し、地域の伝統文化の次世代への継承を図り、愛媛県の文化振興、地域の元気づくりに一層寄与することを目的とした事業である。

参加対象は県内で伝統文化の継承に取り組む団体を対象に、舞台や展示・実演などを練習し、舞台発表を行い、2月に開催された本番では日頃の成果を発表した。あわせて、華道、茶道、俳句、川柳、ちぎり絵、箏、将棋なども体験できるようになっている。

b) 体制・財源

愛媛県、愛媛県教育委員会、愛媛県文化協会、えひめキッズ伝統文化ネットワークによる共催となる。入場料は無料だが、演目によって体験料を徴収する場合がある。

平成 27 年度の予算は県からは持ち出していない。予算の経緯をみると、平成 20 年度より文化庁の補助を活用し、「伝統文化子供体験事業」という名称で事業を開始した。翌年度から平成 24 年度までは県の単独予算で同事業を進め、再度文化庁の「文化遺産を活かした地域活性化事業」の補助を受けて事業を実施した。平成 26 年度・平成 27 年度は参加団体で構成する「えひめキッズ伝統文化ネットワーク」の主宰で実施したが、県の予算が下りなかった。

図表 127 実施体制



c) 主な成果

平成 27 年度は、日本舞踊や能楽、獅子舞、和太鼓、三味線、箏など合計 23 団体、子供たちの出演者は 376 人、指導者等を含めて合計 558 人が参加した。

3) 対話型鑑賞によるスクールトーク（県立美術館）

a) 事業概要

1999 年に美術館の新館が建設されたのを機に、県立美術館では松山市内全学校団体を対象として「来館者主体」の活動展開を考え「対話型鑑賞」のプログラムを導入している。

この「対話型鑑賞」とは、「美術作品ってどうやってみたらいいかわからない」「美術館は初めて」という人を対象に、グループ形式で作品をじっくりと「意識」してみながら、「美術」についての理解を深めていく対話形式の鑑賞法である。この「話し合い」のサポート役を「ナビゲーター」と呼ばれるスタッフが担っている。

なお、対話型鑑賞法のプログラムには、「企画展トーク」「コレクショントーク」等、複数のプログラムが存在する。具体的には、展示室で 10～15 名の程度のグループに分かれ、それぞれに 1 名の「ナビゲーター」がついて作品鑑賞を行う。そして、1 点の作品を 30 分程度かけてじっくりと鑑賞し、その後、自由鑑賞している。

「観覧免除申請書」を提出すれば、観覧料は免除（無料）となる。なお、スクールトークの日程は作品ガイドボランティアと調整を行うため、申込みは来館の 2 週間前までとなっている。

また、学校、児童施設、高齢者施設等を対象としている「出前授業」という美術館スタッフが館外の施設に出向いての対話型鑑賞等も実施している。45 分の授業を想定して、年次に合わせた作品のスライドを 2～3 作品持参する。

b) 体制・財源

美術館のボランティアが協力している。ボランティアの育成および募集は 2 年単位で実施し、初年度は半年間の研修を受けて、2 年目は美術館の現場で実体験する。現在は、30 歳代から 70 歳代まで、約 50 名が登録している。

平成 27 年度は、文化庁の補助事業（地域の核となる美術館・歴史博物館支援事業）として、400 万円を用いている。

c) 成果

アンケート調査によると、「今後は伝統文化を習ってみたい」という子供の回答が多い。また、「参与観察」を通じて、子供たちの発言数や発言内容を観察している。こうした調査を通じて、子供たちの作品を「みる」力が向上していることを確認したほか、子供たちの「なぜ、どうして」と感じる力も育まれていると感じている。その成果によって、行政評価からも効果があったと評された。

⑩愛媛県松山市

1) 地域概要

松山市は人口 51.7 万人、面積 429.37km²の愛媛県の県庁所在地である。夏目漱石著「坊っちゃん」など名作の舞台としても描かれているほか、俳句の街として知られており、観光客が俳句を投函できる「松山市観光俳句ポスト」が市内 10 か所に設置されている。

2) 松山市小中高校生俳句大会

a) 事業概要

松山市小中高校生俳句大会は同市の出身である正岡子規の生誕 100 周年となる前年の 1966 年より開催され、松山市内の小中高校生を対象とした事業である。俳句に親しむことで、自然に目を向け、情操を育む事を目的としている。募集した俳句の入賞句を発表し、表彰式を毎年開催している。小中学校の入賞句は、市内の小中の国語教諭が審査し、高校は、松山俳句協会代表による審査を行っている。

b) 体制・財源

平成 27 年度の予算は 756,000 円となっている。

c) 主な成果

平成 27 年度は、6,995 句の応募があり、343 句が入賞した。表彰式では入賞句の中から各部門 10 句程度に地元松山で活躍するデュオユニット「詩音 's (シオンズ)」がメロディーをつけ、歌で紹介した。平成 27 年度は、保護者等含む約 750 人が参加している。

3) のぼさんとあそぼ秋祭り

a) 事業概要

正岡子規生誕 140 年の節目となる平成 19 年度に始まった事業で、子規の誕生日（慶応 3（1867）年 9 月 17 日（新暦 10 月 14 日））を記念し、パレードや餅つきなどのイベントを通して、みんなで子規の誕生日をお祝いするイベントを子規記念博物館において実施している。

「ちびっこ“のぼさん”わいわいパレード」では、子規に扮した番町小学校の児童たちが正宗寺を出発し、松山市駅から道後温泉駅まで坊っちゃん列車に乗り、到着後は道後商店街を練り歩き子規記念博物館を目指した。その他、「子規さんの誕生日会席膳を楽しむ会」が道後温泉の旅館にて開催された。イベントは学校単位ではなく、誰でも参加できる。

b) 体制・財源

平成 27 年度の予算は 665,000 円となっている。

⑰宮崎県三股町

1) 地域概要

三股町は宮崎県の中央部に位置する町であり、人口約 2.5 万人、面積約 110 km²となっている。三股町立文化会館は、「思い 育み 知の創造」をテーマとしており、子供に向けた文化事業を進めていくこととしている。

2) 演劇ワークショップ「みまた座」、「まちドラ！」

a) 事業概要

演劇ワークショップ「みまた座」は毎年6月から翌年3月までにかけて開催される小中高生対象の演劇ワークショップであり、おおむね週一度（公演前はもう少し頻度が高くなる）練習し、毎年3月に公演している。この事業は平成16年度に開始され、平成27年度まで12年間にわたり実施されている。平成16年度より宮崎を拠点に全国で活躍している演劇ディレクター 永山智行氏と、同人が代表を務める劇団こふく劇場がプロデュースおよび指導している。「みまた座」の演目は別途開講している「戯曲講座」の受講生に脚本を依頼している。「みまた座」の卒業生が受講し書いた作品もいくつか上演されてきている。

また、町中で開催されている演劇イベントである「まちドラ！」は、平成24年から開始され、平成27年度で4回目の開催となった。「戯曲講座」で書かれた作品を、三股駅の駅舎のギャラリースペースや、街中の空いた建物を活用した特設劇場を3カ所設け、それぞれの場所で演劇がみられるようにした。

上演時間をずらして、場所を移動しながら6つの作品が楽しめるように工夫している。また、三股駅から文化会館までの導線を作り、途中には食事をするスペースなどを設け、最後に文化会館でプロの劇団による演劇を観ることができる。

b) 体制・財源

「みまた座」は、町がこふく劇場と委託契約を結び実施している。

c) 主な成果

平成16年度から平成27年度までの12年間で、町内の小中高生（小学校4年生～高校2年生）の延べ206人（実90人・平成27年3月28日現在）が在籍してきた。

「演劇ワークショップ」を含める町民参加型演劇は県内の公立文化施設としては初めてとなる「平成24年度地域創造大賞」の総務大臣賞を受賞した。

第5章 文化芸術鑑賞・体験事業の促進に向けた提言

(1) 国と自治体の役割分担

地方自治体からの「文化芸術による子供の育成事業」については評価が高い。

オーケストラや劇、特にトップレベルのアーティスト・団体による公演は都市部に集中しており、それ以外の地域、とくに条件不利地域においてはコスト（移動時間や交通費等）の制約があり鑑賞機会が制限されてため、こうしたトップレベルのアーティスト・団体を地方自治体が単独で招聘することは難しく、文化庁が重要な役割を担っている。

他方で、地域特性（地元とゆかりがあるアーティストや地域文化、学校等の事情等）を踏まえた事業展開については、地方自治体あるいはその外郭団体、NPO が得意としている。また、自治体の中には、さいたま市の事例のように自治体の独自の招へいできる文化人と国の事業を組み合わせる学校に提供している事例もみられる。

【コメント例】

- ・オーケストラのように、プログラム実施にお金がかかる分野を国が担ってもらえると助かる。
- ・国側がリーディングプロジェクトのようなものや、今までやられていなかったような事業、一流アーティストの派遣等を行うと捉えている。

(2) 国の既存事業について

上述したとおり、「文化芸術による子供の育成事業」については地方自治体単独では招へいしにくいトップレベルのアーティストを招いし、鑑賞機会を均衡するという観点から評価が高い。引き続き、自治体を実施しにくいトップレベルのアーティストの招聘や体験などの事業は進めていくべきである。また、この事業では、学校などの教育分野で活動する芸術文化団体を育成するうえでも、役立っているともいえる。

他方で、自治体においては（特に教育委員会以外の部門では）「文化芸術による子供の育成事業」について十分に理解していないことも多い。情報提供の仕組みも教育委員会以外の情報提供ルートも再検討していく必要があるだろう。

都道府県レベルが実施する事業においては、当該自治体とネットワークがある特定の海外の国や、域内の地域特性を踏まえた事業を得意としている。しかし、芸術文化にかかる体制・予算に加えて、これらの目利きやネットワークの形成等について課題を感じている自治体も多い。このことから、都道府県あるいは政令指定都市などにアーツカウンシルのような仕組みの導入が求められる。国はこれらを支援するような仕組みが必要となるだろう。

【コメント例】

- ・「グローバル」などの補助金は県側の持ち出し分の予算を確保することができない。可能であれば文化庁にも安価な補助を作ってもらいたい。

- 地域内でもミクロなレベルで地域の状況は変化している。小規模校だとPTA 会費で劇団を呼ぶことや、巡回公演事業を実施したりする体力がない場合もある。そのため一生芸術に触れずに過ごしてしまう場合もある。まず、そうした地域に対して巡回公演事業を滞りなく実施していくことが必要である。そして、地域の実情に合わせた事業を展開していくためには、アーツカウンシルなどが各地域にあるのが望ましい。そうしたアーツカウンシルの設置支援なども重要ではないか。

（３）その他：自治体の文化芸術鑑賞・体験事業の促進に向けた文化庁の支援のあり方

既存の各種補助のほか、小額でかつ検査等の負担が小さい補助事業があると活用しやすいという意見がみられた。その理由は100%補助が近年少なくなってきた中で、自治体から自ら拠出する予算を確保することが難しくなってきたため、規模が大きすぎる故に応募できないケースが多くみられることや、各自治体も簡易な補助を元手に文化ホール等にて、活動の範囲を広げていきたいと考えていることが背景にある。

首長部局が教育委員会内でない場合、あるいは農政部局等で文化事業を展開するにあたって、教育委員会など学校との連携が難しいと感じている事例が多い。特に、食文化なども子供向けに展開するにあたっては、文部科学省からの通達等を通じて、農政部局と教育委員会が連携するように依頼していく必要があるのとする。教育委員会以外が作成している資料の中にも、教育や子供の文化普及に向けて実用的な資料も多数みられるため、これらの活用を促していくことが必要であろう。

【コメント例】

- 「グローバル」などの補助金は県側の持ち出し分の予算を確保することができない。可能であれば文化庁にも安価な補助を作ってもらいたい。
- 予算規模・参加者規模の小さな体験型イベントへの助成も拡大してほしい。国際化が進むにつれ日本国内においてもコミュニケーションの壁にぶつかる子供が増えていくことが予想されるが、文化芸術へのふれあいがそういった子供たちの助けになる。そのため、大規模な事業よりも小さくてもきめ細かい事業に対して支援が必要である。